

平成23年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成23年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成24年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成23年度は、本市にとって大きな試練の一年となりました。

遠野市総合計画後期基本計画の初年度として「想いを形に 遠野の元気創造予算」として編成された平成23年度当初予算が、平成23年3月10日の議決を経て、いよいよ本格的な始動をしようとしていた矢先、3・11東日本大震災に見舞われました。

本市においても、多くの市民の皆様の参加と協力のもと沿岸被災地後方支援活動を展開したほか、遠野市役所本庁舎が全壊し、とぴあ庁舎への移転や宮守総合支所の議場の利活用による対応、道路、水道等の生活基盤、学校等教育施設や観光施設などで受けた被害の復旧に取り組みました。

平成23年度一般会計決算は、歳入総額221億円、歳出総額209億円となりました。特別会計まで含めると、歳入総額304億円、歳出総額290億円となり、市制施行以来最も大きい執行額となりました。平成23年度決算の特徴としては、沿岸被災地後方支援活動関連経費をはじめ復旧・復興の取り組みなど、例年にない予算執行が大きくクローズアップされます。言うなれば、平成23年度決算は「財政面における後方支援活動の貴重な記録」と捉えることができます。

一方、遠野駅前やおの昔話村など中心市街地活性化の拠点施設の整備や、遠野中学校をはじめとする中学校再編成に向けての教育環境の整備、総合防災センターや産直かみごうの整備など、総合計画に基づく主要事業も着実に実施されております。

平成23年度「主要な施策の成果説明書」は、地域経済、雇用、福祉・医療、少子化、そして震災復興など、幾重にも重なる地域課題に立ち向かうためにはどうすればいいかといった視点から、本市の主要な施策の進捗状況や予算の執行実績、事業の成果を明らかにしていきます。

本説明書は、決算分析諸表、歳入、歳出の大きく3つに構成されております。

決算分析諸表では、普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

これまでも、人口減少や少子高齢化など大きな変化のうねりの中で、地域経営の在り方が検討されて参りました。地域課題に対処する上で、健全財政が最も重要な要素と言えます。

本説明書は決算書とともに、遠野市のすべての部課、機関が作成に携わっております。本説明書が過去を振り返るだけでなく、施策の動向を判断し、これからの市政の企画立案に資する役割を果たすものとして、平成23年度における主要な施策の成果について報告するものであります。

目 次

決算分析諸表（普通会計）		1
歳 入		15
歳 出		17
一 般 会 計		
議 会 費		17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）		17
◆ 議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）		18
総 務 費		19
◆ 未来型職員人材育成費		19
◆ 電算処理事業費		19
◆ 電子行政サービス推進事業費		20
◆ 岩手県市町村交通災害共済事業費		20
◆ 交通安全指導対策事業費		21
◆ 地域づくり振興費		21
◆ 消費者行政費		22
◆ 総合交通対策事業費		22
◆ 沿岸被災地後方支援事業費 （緊急雇用創出事業）		23
◆ 沿岸被災地後方支援事業費 （社会福祉協議会補助金）		24
◆ 広報広聴活動事業費		24
◆ 行政文書館費		25
◆ 会計管理費		25
◆ 各種財産管理費		26
◆ 車両管理費		26
◆ 公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）		27
◆ 公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）		27
◆ 公共施設ロングライフ事業費（庁舎）		28
◆ 公共施設ロングライフ事業費（公民館）		28
◆ 公共施設ロングライフ事業費（観光施設）		29
◆ 市庁舎改築整備調査事業費		29
◆ 本庁舎環境整備事業費		30
◆ 仮庁舎整備事業費（繰越明許費）		30
◆ 経営企画費		31

◆ 遠野ふれあい交流センター管理費	32
◆ 遠野市民センター大ホール舞台設備改修事業費	32
◆ 市民センター・地区センター等耐震化事業費 （繰越明許費）	33
◆ 納税奨励費	33
◆ 小友地区窓口サービス事業費	34
◆ 監査委員事務費	34
民 生 費	35
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	35
◆ ふれあいプラザ運営事業費	35
◆ 保健福祉センター増改築事業費	36
◆ 縁がつなぐ仮設住宅整備事業	36
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	37
◆ 縁が結ぶ心あたたまる助成事業費	37
◆ 災害救助費（繰越明許費）	38
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	38
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	39
◆ 障害者自立支援介護給付費	39
◆ 福祉タクシー事業費	40
◆ 障害者自立支援特別対策事業費	40
◆ 老人保護措置費	41
◆ シルバー人材センター運営事業費	41
◆ 高齢者慶祝事業費	42
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	42
◆ 生活支援ハウス運営事業費	43
◆ 高齢者在宅福祉事業費	43
◆ 地域が家族いつまでも元気ネットワーク 整備交付金事業費（繰越明許費）	44
◆ 高齢者スポーツ大会費	44
◆ 老人クラブ育成指導費	45
◆ こんにちは赤ちゃん奨励事業費	45
◆ 遠野市保育協会運営事業費	46
◆ 障害児療育支援事業費	46
◆ のびのび子育て応援事業費	47
◆ 看護保育安心サポート事業費	47
◆ わらすっこプラン推進事業費	48
◆ 青少年健全育成活動事業費	48
◆ 小学生医療費給付事業費	49
◆ 保育所運営委託事業費	49
◆ 児童扶養手当給付費	50

	◆ 子育て環境育成事業費	50
	◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	51
	◆ 乳児等医療費給付事業費	51
	◆ 寡婦等医療費給付事業費	52
	◆ 児童館運営事業費	52
	◆ 保育所運営事業費	53
	◆ 子育て支援環境整備事業費	53
	◆ 生活保護費	54
衛 生	費	55
	◆ 先進的地域情報通信システム開発モデル事業費	55
	◆ 水道事業会計補助金	55
	◆ 小規模給水施設等設備改良事業費	56
	◆ すこやか子育て保健事業費	56
	◆ 妊産婦サポート事業費	57
	◆ 不妊治療支援事業費	57
	◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	58
	◆ 周産期救命スタッフ養成事業費	58
	◆ 地域医療推進事業費	59
	◆ 地域 I C T 遠野型健康増進ネットワーク事業費	59
	◆ 救急医療体制運営事業費	60
	◆ 予防接種費	60
	◆ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	61
	◆ 斎場運営費	61
	◆ リサイクル促進事業費	62
	◆ 斎場整備事業費	62
	◆ 浄化槽設置事業費	63
	◆ ふるさと遠野の環境を守り育てる推進事業費	63
	◆ 公害対策事業費	64
	◆ 環境学習推進事業費	64
	◆ 太陽光発電システム導入促進事業費	65
	◆ 生活習慣病予防プログラム事業費	65
	◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	66
	◆ 岩手中部広域行政組合負担金	66
	◆ 塵芥収集処理費	67
	◆ 不燃物埋立地閉鎖事業費	67
	◆ 再生利用施設運営費	68
	◆ し尿処理費	68
労 働	費	69
	◆ 労政振興対策費	69

◆ 若者定住環境創出事業費	69
◆ 地域連携型緊急雇用創出事業費 （雇用奨励助成事業）	70
◆ 地域連携型緊急雇用創出事業費 （ふるさと就業奨励事業）	70
◆ 地域連携型緊急雇用創出事業費 （ふるさと雇用再生特別基金事業）	71
◆ 地域連携型緊急雇用創出事業費 （緊急雇用創出事業）	72
農林水産業費	73
◆ 農業者年金事務費	73
◆ 中山間地域等直接支払事業費	73
◆ 遠野農業担い手総合支援対策事業費	74
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	74
◆ 堆肥センター管理費	75
◆ タフ・ビジョン推進事業費	75
◆ 産直かみごう整備事業費	76
◆ わさび振興援事業費	76
◆ 環境保全型農業直接支援対策事業費	77
◆ 畜産振興総合対策事業費	77
◆ 家畜防疫事業費	78
◆ 馬事振興事業費	78
◆ 遠野馬の里運営事業費	79
◆ 遠野型畜産確立推進事業費	79
◆ 公共牧場再編整備事業費	80
◆ 県営ほ場整備事業負担金	80
◆ 経営体育成促進事業費	81
◆ 農地・水・環境保全向上対策事業費	81
◆ 地籍調査事業費	82
◆ A S T パワーアップ事業費	82
◆ ふるさと交流推進事業費	83
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	83
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	84
◆ 市有林造林事業費	84
◆ 国土保全森林対策事業費	85
◆ 森林整備地域活動支援事業費	85
◆ 森林のくに振興事業費	86
◆ 林道開設事業費	86
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	87
◆ 馬搬振興事業費	87
◆ 林業大学校創設事業費	88

商 工 費	89
◆ 商工業振興対策費	89
◆ 物産振興費	89
◆ 金融対策費	90
◆ 情報交流センター管理費	90
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費	91
◆ 企業誘致対策費	91
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費 （遠野まちなか再生地区）	92
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費 （中心市街地活性化事業費補助金）	92
◆ 遠野地域ビジネス支援システム事業費	93
◆ かしわぎだいら交流施設管理費	93
◆ まつり振興事業費	94
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	94
◆ 伝統かやぶき屋根再生事業費（繰越明許費）	95
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	95
◆ 遠野ふるさと観光推進事業	96
◆ 復興支援イベント推進事業費	96
土 木 費	97
◆ 市道等管理費	97
◆ 車両管理費	97
◆ 橋梁修繕計画作成事業費	98
◆ 道と川の市民協働推進事業	98
◆ 市道リフレッシュ事業費（繰越明許費）	99
◆ 大工町駒木線道路整備調査事業費	99
◆ 桐町線改修事業費	100
◆ 二日町小友線道路新設改良事業費	100
◆ 駅前再開発市道改良事業費	101
◆ 生活に身近な道づくり事業費	101
◆ 生活に身近な道づくり事業費（繰越明許費）	102
◆ 交通安全対策特別事業費	102
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	103
◆ 生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下地区・住宅）	103
◆ 生活に身近な快適環境整備事業費 （稲荷下地区・繰越明許費）	104
◆ 生活に身近な快適環境整備事業費（八幡地区・住宅）	104
◆ 生活に身近な快適環境整備事業費 （八幡地区・繰越明許費）	105

	◆ 市営住宅管理費	105
	◆ 被災住宅復旧助成事業費	106
	◆ 生活再建住宅支援事業費	106
消 防	費	107
	◆ 職員教育訓練等事業費	107
	◆ 保安情報一般業務費	107
	◆ 消防団出場管理費	108
	◆ 総合防災センター整備事業費	109
	◆ 消火栓等管理費	110
	◆ 消防団無線機整備事業費	110
	◆ 防災行政無線整備事業費	111
	◆ 防災基盤整備事業費	111
	◆ 消防防災施設等整備事業費	112
	◆ 通信指令装置等管理費	112
	◆ まちまるごと防災事業費	113
教 育	費	115
	◆ 私立幼稚園保育料助成事業費	115
	◆ 教育環境企画費	115
	◆ 外国人講師招へい事業費	116
	◆ 学校教育専門員配置事業費	116
	◆ 特色ある学校づくり事業費	117
	◆ 特別支援教育推進事業費	117
	◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	118
	◆ 教育研究所費	118
	◆ 育英事業費	119
	◆ 教材整備費（小学校）	119
	◆ 就学援助費（小学校）	120
	◆ 理科教育設備整備事業費（小学校）	120
	◆ 教育研究指定校費（小学校）	121
	◆ 綾織小学校改築整備事業費（事故繰越）	121
	◆ 綾織小学校外構等整備事業費（事故繰越）	122
	◆ 綾織小学校改築整備事業費	122
	◆ 遠野北小学校大規模改造等事業費	123
	◆ プール改修事業費	123
	◆ 教材整備費（中学校）	124
	◆ 就学援助費（中学校）	124
	◆ 理科教育設備整備事業費（中学校）	125
	◆ 教育研究指定校費（中学校）	125

◆ 遠野中学校改築整備事業費（繰越明許費）	126
◆ 遠野中学校改築整備事業費	126
◆ 幼稚園運営事業費	127
◆ 生涯学習のまちづくり推進費	127
◆ 青少年活動サポート事業費	128
◆ 芸術文化振興事業費	129
◆ 都市交流推進事業費	130
◆ 少年少女ふるさと発見探偵団育成事業費	130
◆ 放課後子どもプラン推進事業費	131
◆ 遠野文化研究センター事業費	132
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	133
◆ ブックスタート事業費	133
◆ とおの昔話村整備事業費	134
◆ 加守田章二陶房跡保全整備事業費	134
◆ 遠野遺産認定事業費	135
◆ 文化的景観保存事業費	135
◆ まちなか・ドキ・土器館土蔵整備事業費	136
◆ 千葉家重要文化財指定整備活用事業費	136
◆ ジュニアレベルアッププログラム推進事業費	137
◆ 食べ物が育てる元気な遠野っ子事業費	137
◆ 総合食育センター整備事業費	138

災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139

◆ 農業用施設災害復旧事業費	139
◆ 農業用施設災害復旧事業費（遠野馬の里施設）	139
◆ 林業用施設災害復旧事業費	140
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	140
◆ 都市公園災害復旧事業費	141
◆ 公営住宅災害復旧事業費	141
◆ 衛生施設災害復旧事業費	142
◆ 公立学校施設災害復旧事業費	142
◆ 社会教育施設災害復旧事業費	143
◆ 保健体育施設災害復旧事業費	143
◆ 観光施設災害復旧事業費	144
◆ 消防施設災害復旧事業費	144

公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

◆ 市債元金償還金	145
-----------	-----

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	147
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	153
後期高齢者医療特別会計	157
介護保険特別会計（保険事業勘定）	159
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	165
ケーブルテレビ事業特別会計	167
農業集落排水事業特別会計	169
下水道事業特別会計	173

決算分析諸表

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成23年度				平成22年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,480,121	11.0	9.4	2,480,121	2,267,316	11.1	△ 1.6	2,267,316
2 地方譲与税	341,048	1.5	△ 1.4	341,048	346,065	1.7	△ 3.5	346,065
3 利子割交付金	5,762	0.0	△ 5.3	5,762	6,087	0.0	△ 24.5	6,087
4 配当割交付金	1,704	0.0	3.1	1,704	1,652	0.0	23.7	1,652
5 株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	△ 37.5	335	536	0.0	1.9	536
6 地方消費税交付金	256,718	1.1	△ 2.6	256,718	263,668	1.3	△ 0.2	263,668
7 自動車取得税交付金	52,833	0.2	0.0	52,833	52,813	0.3	△ 0.6	52,813
8 地方特例交付金	37,067	0.2	△ 21.5	37,067	47,241	0.2	41.9	47,241
9 地方交付税	8,878,597	39.3	4.1	8,878,597	8,532,335	41.6	7.6	8,532,335
10 交通安全対策特別交付金	4,885	0.0	△ 11.5	4,885	5,517	0.0	0.9	5,517
11 分担金及び負担金	142,481	0.6	△ 2.8	0	146,533	0.7	0.3	0
12 使用料及び手数料	680,046	3.0	6.6	9,844	637,824	3.1	1.0	49,927
13 国庫支出金	2,408,009	10.7	△ 3.5	160,804	2,495,734	12.2	△ 14.4	664,254
14 県支出金	1,683,580	7.5	33.0	7,855	1,266,201	6.2	9.1	16,539
15 財産収入	70,988	0.3	△ 16.8	38,679	85,272	0.4	△ 11.6	60,230
16 寄附金	168,162	0.7	150.6	107,125	67,100	0.3	99.9	52,324
17 繰入金	213,063	0.9	△ 65.2	127,750	611,513	3.0	57.5	446,887
18 繰越金	1,436,312	6.4	107.0	1,265,342	693,859	3.4	20.3	505,868
19 諸収入	857,728	3.8	30.3	49,858	658,185	3.2	△ 0.5	33,454
20 市債	2,870,100	12.7	24.5	636,000	2,306,100	11.3	6.8	809,300
合 計	22,589,539	100.0	10.2	14,462,327	20,491,551	100.0	3.9	14,162,013

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 23 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	635,768	657,330	646,239	26.06	98.31	98.06
		滞納繰越分	11,600	53,962	13,699	0.55	25.39	25.45
		計	647,368	711,292	659,938	26.61	92.78	92.22
	法 人	現年課税分	299,379	306,531	306,024	12.34	99.83	99.57
		滞納繰越分	642	2,625	1,081	0.04	41.18	15.30
		計	300,021	309,156	307,105	12.38	99.34	98.27
計		947,389	1,020,448	967,043	38.99	94.77	93.28	
固定資産税	現年課税分	1,154,837	1,192,028	1,166,280	47.03	97.84	97.62	
	滞納繰越分	32,031	115,269	35,319	1.42	30.64	23.30	
	交 付 金	22,822	23,314	23,314	0.94	100.00	100.00	
	計	1,209,690	1,330,611	1,224,913	49.39	92.06	90.98	
軽自動車税	現年課税分	63,487	65,532	64,350	2.59	98.20	98.07	
	滞納繰越分	947	4,080	1,059	0.04	25.96	25.34	
	計	64,434	69,612	65,409	2.64	93.96	93.88	
市たばこ税	現年課税分	214,406	222,756	222,756	8.98	100.00	100.00	
	計	214,406	222,756	222,756	8.98	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,390,399	2,467,491	2,428,963	97.94	98.44	98.10	
	滞納繰越分	45,220	175,936	51,158	2.06	29.08	23.92	
	計	2,435,619	2,643,427	2,480,121	100.00	93.82	92.50	

国民健康保険税	現年課税分	565,741	610,295	575,365	93.44	94.28	92.51
	滞納繰越分	38,527	181,094	40,373	6.56	22.29	20.57
	計	604,268	791,389	615,738	100.00	77.80	76.66

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区分	平成23年度				平成22年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	198,594	0.9	34.1	198,594	148,064	0.8	0.0	148,064
2 総務費	3,833,630	17.9	5.9	2,814,702	3,618,712	19.0	0.0	2,747,105
3 民生費	5,016,181	23.5	13.1	2,718,755	4,435,509	23.3	0.0	2,432,614
4 衛生費	1,250,246	5.9	△ 36.5	939,677	1,967,932	10.3	0.0	1,049,421
5 労働費	188,886	0.9	△ 11.9	44,243	214,299	1.1	0.0	21,430
6 農林水産業費	1,059,496	5.0	0.5	702,254	1,054,561	5.5	0.0	739,070
7 商工費	1,250,164	5.9	29.2	341,223	967,637	5.1	0.0	404,050
8 土木費	2,057,698	9.6	10.7	1,177,093	1,859,537	9.8	0.0	1,319,939
9 消防費	1,731,832	8.1	194.5	536,565	588,074	3.1	0.0	483,872
10 教育費	2,027,940	9.5	2.9	1,444,140	1,970,620	10.3	0.0	1,221,482
11 災害復旧費	558,421	2.6	20,468.0	202,588	2,715	0.0	皆増	2,715
12 公債費	2,194,726	10.3	△ 1.7	2,120,768	2,233,617	11.7	0.0	2,161,977
合計	21,367,814	100.0	12.1	13,240,602	19,061,277	100.0	0.0	12,731,739

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,348,320	15.7	1.8	3,212,851	3,288,500	17.3	0.0	3,166,486
2 物件費	3,129,432	14.6	6.5	1,706,612	2,939,653	15.4	0.0	1,720,970
3 維持補修費	145,258	0.7	△ 45.9	130,616	268,591	1.4	0.0	255,449
4 扶助費	2,751,023	12.9	5.6	944,620	2,605,956	13.7	0.0	880,806
5 補助費等	1,282,069	6.0	23.6	845,938	1,036,861	5.4	0.0	806,401
6 普通建設事業費	4,848,658	22.7	37.4	1,481,628	3,530,033	18.5	0.0	1,338,549
(1) 補助事業費	2,586,905	12.1	187.7	690,495	899,291	4.7	0.0	18,404
(2) 単独事業費	2,256,653	10.6	△ 13.5	786,033	2,607,694	13.7	0.0	1,308,397
(3) 県営事業負担金	5,100	0.0	△ 77.9	5,100	23,048	0.1	0.0	11,748
7 災害復旧事業費	558,421	2.6	20,468.0	202,588	2,715	0.0	皆増	2,715
8 公債費	2,194,719	10.3	△ 1.7	2,120,761	2,233,610	11.7	0.0	2,161,970
9 積立金	1,118,720	5.2	△ 2.4	1,042,955	1,145,652	6.0	0.0	858,054
10 投資及び出資金	63,400	0.3	△ 5.7	63,400	67,258	0.4	0.0	67,258
11 貸付金	275,630	1.3	△ 5.2	0	290,660	1.5	0.0	0
12 繰出金	1,652,164	7.7	0.0	1,488,633	1,651,788	8.7	0.0	1,473,081
合 計	21,367,814	100.0	12.1	13,240,602	19,061,277	100.0	0.0	12,731,739

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成23年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	403,067	0	82,656	6,099	88,755	320,411	316,061	4,350
2 公営住宅建設事業債	713,120	0	61,265	12,474	73,739	651,855	541,978	109,877
3 災害復旧事業債	137,340	0	53,993	993	54,986	83,347	83,347	0
(1) 単独災害復旧事業債	7,212	0	2,273	56	2,329	4,939	4,939	0
(2) 補助災害復旧事業債	130,128	0	51,720	937	52,657	78,408	78,408	0
4 緊急防災・減災事業債	0	146,000	0	0	0	146,000	97,700	48,300
5 学校教育施設等整備事業債	1,575,213	0	109,618	27,115	136,733	1,465,595	1,229,064	236,531
6 一般廃棄物処理事業債	512,700	0	97,429	7,990	105,419	415,271	399,641	15,630
7 一般補助施設整備等事業債	396,507	0	12,186	5,456	17,642	384,321	346,443	37,878
8 一般単独事業債	6,266,975	1,666,400	714,834	96,811	811,645	7,218,541	1,187,553	6,030,988
うち地域総合整備事業債	638,291	0	163,540	7,724	171,264	474,751	0	474,751
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	24,150	0	4,830	272	5,102	19,320	0	19,320
うち防災対策事業債	3,604	0	1,188	35	1,223	2,416	0	2,416
うち合併特例事業債	2,983,460	1,666,400	219,426	44,577	264,003	4,430,434	0	4,430,434
うち地方道路等整備事業債	1,891,530	0	229,585	32,474	262,059	1,661,945	867,592	794,353
うち一般事業債(河川等分)	175,449	0	6,913	3,067	9,980	168,536	71,875	96,661
うち臨時経済対策事業債	72,383	0	17,134	1,123	18,257	55,249	0	55,249
9 辺地対策事業債	344,771	0	82,175	3,975	86,150	262,596	262,596	0
10 過疎対策事業債	1,735,636	440,200	287,238	20,159	307,397	1,888,598	1,545,499	343,099
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	434,377	0	47,569	11,470	59,039	386,808	0	386,808
12 財源対策債	524,812	0	65,345	8,808	74,153	459,467	326,675	132,792
13 臨時財政特例債	10,212	0	5,624	405	6,029	4,588	4,588	0
14 減税補てん債	369,004	0	54,180	4,723	58,903	314,824	314,824	0
15 臨時税収補てん債	84,826	0	11,377	1,710	13,087	73,449	73,449	0
16 臨時財政対策債	5,082,228	617,500	226,115	66,269	292,384	5,473,613	5,036,169	437,444
17 調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
18 県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
19 その他(※)	142,621	0	4,662	3,094	7,756	137,959	114,479	23,480
合 計	18,733,409	2,870,100	1,916,266	277,551	2,193,817	19,687,243	11,880,066	7,807,177

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成22年度	平成23年度	平成23年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		10,261,575	966,200	875,877	10,351,898
うち旧資金運用部資金		1,135,470	0	234,226	901,244
2 旧郵便貯金資金		74,000	0	11,079	62,921
3 旧簡易生命保険資金		1,779,315	0	314,068	1,465,247
4 地方公共団体金融機構資金		2,424,580	1,714,700	188,858	3,950,422
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		434,377	0	47,569	386,808
6 市中銀行		412,467	0	74,892	337,575
7 その他の金融機関		2,779,045	189,200	299,727	2,668,518
8 共済等		568,050	0	104,196	463,854
9 その他(※)		0	0	0	0
合 計		18,733,409	2,870,100	1,916,266	19,687,243

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利 率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		10,318,147	19,982	13,769	0	0	0
うち旧資金運用部資金		867,493	19,982	13,769	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		62,921	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		1,426,418	5,325	33,504	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		3,880,557	47,432	22,433	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		249,313	73,811	63,684	0	0	0
6 市中銀行		337,575	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,668,518	0	0	0	0	0
8 共済等		463,854	0	0	0	0	0
9 その他(※)		0	0	0	0	0	0
合 計		19,407,303	146,550	133,390	0	0	0

(※) その他……岩手県(自治振興基金)

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力	0.28	0.27	0.24	0.24
財政力指数	0.28	0.28	0.26	0.25

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 盛岡市	0.72	0.68	0.67	△ 0.01
② 北上市	0.71	0.68	0.65	△ 0.03
③ 花巻市	0.47	0.45	0.43	△ 0.02
③ 釜石市	0.51	0.46	0.43	△ 0.03
⑤ 奥州市	0.43	0.42	0.40	△ 0.02
⑥ 大船渡市	0.43	0.41	0.39	△ 0.02
⑥ 久慈市	0.39	0.39	0.39	0.00
⑧ 一関市	0.40	0.38	0.35	△ 0.03
⑨ 二戸市	0.35	0.34	0.33	△ 0.01
⑩ 宮古市	0.36	0.34	0.32	△ 0.02
⑪ 八幡平市	0.32	0.30	0.29	△ 0.01
⑫ 遠野市	0.28	0.26	0.25	△ 0.01
- 陸前高田市	0.28	0.27	算定中	-
平均	0.43	0.41	0.41	0.00

○印の中の数字は、県内13市における平成23年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
比 率	85.6	83.4	80.2	80.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 遠 野 市	83.4 (88.3)	80.2 (86.1)	80.6 (85.2)	0.4 (△ 0.9)
② 花 巻 市	88.0 (93.2)	81.9 (89.3)	82.9 (87.9)	1.0 (△ 1.4)
③ 北 上 市	82.9 (87.6)	79.6 (87.4)	84.5 (92.1)	4.9 (4.7)
④ 久 慈 市	84.3 (89.3)	80.2 (86.8)	84.6 (90.2)	4.4 (3.4)
⑤ 奥 州 市	91.6 (97.0)	87.2 (94.6)	85.5 (91.1)	△ 1.7 (△ 3.5)
⑥ 八 幡 平 市	87.8 (93.8)	85.8 (92.3)	86.7 (91.8)	0.9 (△ 0.5)
⑦ 一 関 市	88.1 (93.5)	85.2 (92.6)	86.8 (92.4)	1.6 (△ 0.2)
⑧ 宮 古 市	91.6 (97.8)	81.5 (88.7)	88.1 (94.2)	6.6 (5.5)
⑨ 二 戸 市	91.3 (95.7)	88.8 (95.1)	88.9 (94.5)	0.1 (△ 0.6)
⑩ 釜 石 市	92.3 (97.9)	84.0 (91.7)	93.6 (100.8)	9.6 (9.1)
⑪ 大 船 渡 市	88.8 (94.8)	85.6 (93.7)	93.9 (101.3)	8.3 (7.6)
⑫ 盛 岡 市	95.9 (101.2)	90.3 (99.3)	94.3 (102.6)	4.0 (3.3)
- 陸 前 高 田 市	85.6 (90.8)	80.5 (86.2)	算定中	-
平 均	89.1 (94.5)	84.4 (91.7)	88.7 (95.1)	4.3 (3.4)

1 ○印の中の数字は、県内13市における平成23年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
比 率	13.9	11.7	10.6	10.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) 公債費比率 = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 遠 野 市	11.7	10.6	10.4	△ 0.2
② 大 船 渡 市	9.2	9.1	10.7	1.6
③ 八 幡 平 市	14.0	11.5	11.4	△ 0.1
④ 一 関 市	15.5	14.1	12.8	△ 1.3
⑤ 釜 石 市	13.7	12.6	13.2	0.6
⑤ 奥 州 市	15.0	17.1	13.2	△ 3.9
⑦ 花 巻 市	18.3	16.4	13.9	△ 2.5
⑧ 宮 古 市	12.4	14.2	14.2	0.0
⑨ 久 慈 市	15.6	14.2	14.5	0.3
⑩ 二 戸 市	18.7	未算定	17.3	—
⑪ 盛 岡 市	18.8	18.4	17.9	△ 0.5
- 北 上 市	14.1	未算定	未算定	—
- 陸 前 高 田 市	18.5	17.6	算定中	—
平 均	15.3	14.5	13.9	△ 0.6

○印の中の数字は、県内13市における平成23年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
比 率	10.0	8.8	7.4	6.5

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 遠 野 市	8.8	7.4	6.5	△ 0.9
② 宮 古 市	9.6	8.8	8.0	△ 0.8
③ 久 慈 市	9.0	8.6	8.3	△ 0.3
④ 八 幡 平 市	11.6	9.7	8.5	△ 1.2
⑤ 釜 石 市	10.1	9.6	9.5	△ 0.1
⑥ 大 船 渡 市	8.0	8.5	9.9	1.4
⑦ 一 関 市	11.4	11.0	10.3	△ 0.7
⑧ 奥 州 市	12.6	未算定	11.1	－
⑨ 二 戸 市	13.1	12.1	11.6	△ 0.5
⑩ 花 巻 市	14.8	13.9	12.3	△ 1.6
⑪ 盛 岡 市	13.3	13.4	13.4	0.0
- 北 上 市	10.1	未算定	未算定	－
- 陸 前 高 田 市	13.3	12.3	算定中	－
平 均	11.2	10.5	9.9	△ 0.6

○印の中の数字は、県内13市における平成23年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	15.3	13.0	11.8	△ 1.2
将来負担比率	89.4	78.7	82.1	3.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 大船渡市	12.3	11.3	11.7	0.4
② 遠野市	15.3	13.0	11.8	△ 1.2
③ 釜石市	12.4	11.9	12.1	0.2
④ 宮古市	15.7	14.3	12.9	△ 1.4
⑤ 八幡平市	16.6	14.4	13.0	△ 1.4
⑥ 盛岡市	13.5	13.3	13.4	0.1
⑦ 北上市	12.7	12.5	14.3	1.8
⑧ 二戸市	17.5	15.9	14.7	△ 1.2
⑨ 久慈市	16.1	15.8	15.5	△ 0.3
⑩ 一関市	17.6	16.5	15.9	△ 0.6
⑪ 花巻市	19.2	18.2	16.1	△ 2.1
⑫ 奥州市	21.3	19.9	17.8	△ 2.1
陸前高田市	19.0	18.2	算定中	—
平均	16.1	15.0	14.1	△ 0.9

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較 (23-22)
① 八幡平市	66.4	41.6	29.4	△ 12.2
② 宮古市	141.9	109.9	66.9	△ 43.0
③ 遠野市	89.4	78.7	82.2	3.5
④ 釜石市	139.9	140.8	88.8	△ 52.0
⑤ 大船渡市	147.9	143.8	92.6	△ 51.2
⑥ 二戸市	123.5	105.1	98.0	△ 7.1
⑦ 盛岡市	135.4	129.2	106.7	△ 22.5
⑧ 花巻市	151.0	120.9	111.8	△ 9.1
⑨ 一関市	151.6	135.6	140.3	4.7
⑩ 久慈市	199.0	167.6	143.5	△ 24.1
⑪ 北上市	189.6	157.5	159.2	1.7
⑫ 奥州市	206.1	179.7	169.6	△ 10.1
陸前高田市	172.2	150.6	算定中	—
平均	147.2	127.8	107.4	△ 20.4

○印の中の数字は、県内13市における平成23年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 23 年 度 財 政 指 標

[参考 7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.67	⑫ 94.3	⑪ 17.9	⑪ 13.4	⑥ 13.4	⑦ 106.7
宮古市	⑩ 0.32	⑧ 88.1	⑧ 14.2	② 8.0	④ 12.9	② 66.9
大船渡市	⑥ 0.39	⑪ 93.9	② 10.7	⑥ 9.9	① 11.7	⑤ 92.6
花巻市	③ 0.43	② 82.9	⑦ 13.9	⑩ 12.3	⑪ 16.1	⑧ 111.8
北上市	② 0.65	③ 84.5	未算定	未算定	⑦ 14.2	⑪ 149.1
久慈市	⑥ 0.39	④ 84.6	⑨ 14.5	③ 8.3	⑨ 15.5	⑩ 143.5
遠野市	⑫ 0.25	① 80.6	① 10.4	① 6.5	② 11.8	③ 82.1
一関市	⑧ 0.35	⑦ 86.8	④ 12.8	⑦ 10.3	⑩ 15.9	⑨ 140.3
陸前高田市	算定中	算定中	算定中	算定中	算定中	算定中
釜石市	③ 0.43	⑩ 93.6	⑤ 13.2	⑤ 9.5	③ 12.1	④ 88.8
二戸市	⑨ 0.33	⑨ 88.9	⑩ 17.3	⑨ 11.6	⑧ 14.7	⑥ 98.0
八幡平市	⑪ 0.29	⑥ 86.7	③ 11.4	④ 8.5	⑤ 13.0	① 29.4
奥州市	⑤ 0.40	⑤ 85.5	⑤ 13.2	⑧ 11.1	⑫ 17.8	⑫ 169.6
平均	0.41	87.5	13.6	9.9	14.1	106.6

○の中の数字は、県内13市における23年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

歳

入

平成23年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成23年度の収納状況は、次表のとおりです。

市税をはじめとする主な公金の収納実績は、調定額 5,579,161千円に対し、収入済額は 5,119,689千円、不納欠損額 27,014千円、収入未済額 432,458千円、合計収納率は 91.76%となり、目標収納率 89.80%を 1.96ポイント上回りました。

調定額の前年度比較では、現年度分で 256,219千円の増、滞納繰越分で 26,250千円の減、合計で 229,969千円 (4.3%) の大幅な増となりました。

収納率の比較では、11の科目のうち8つの科目で前年度を上回りました。主なものは、下水道・農業集落排水事業で 4.75ポイント上回り、介護保険料 3.33ポイント、奨学資金 1.60ポイント、市税 1.32ポイント、国保税 1.14ポイントそれぞれ上回りました。一方、住宅使用料で 2.03ポイント、水道料で 0.06ポイントそれぞれ下回り、保育料・幼稚園使用料は前年度と同率になりました。

収入未済額の総額は、収納率の向上などにより 432,458千円となり、前年度に比較して 41,986千円 (△8.8ポイント) の減となりました。市税と国保税の収入未済額が全体の7割以上を占めており、特に国保税の収入未済額は全体の約4割を占めています。

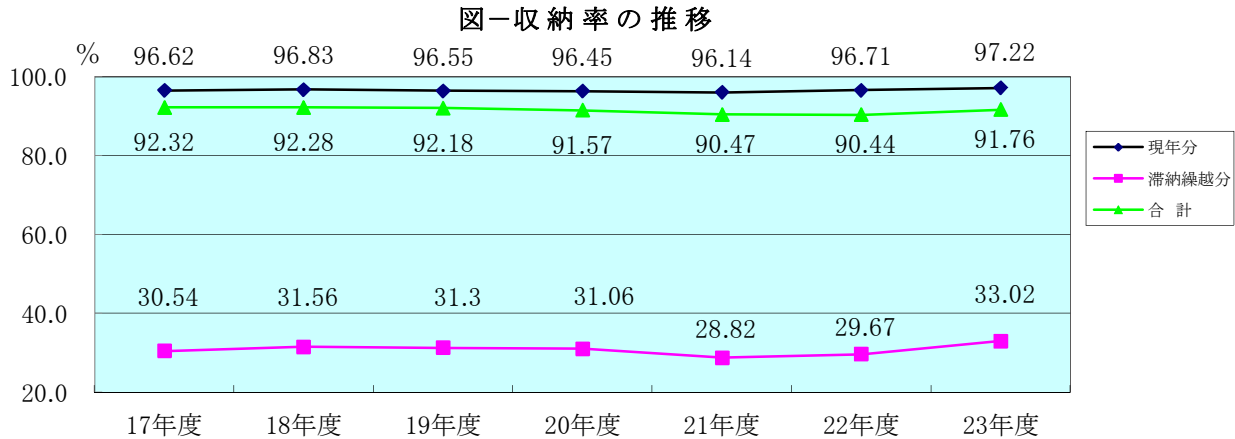
表 平成23年度収納実績

(単位：千円、%、pt)

年度 収入科目	平成23年度							平成22年度		収納率 比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	目標収納率	目標比較	収入未済額	収納率		
市税	2,643,427	2,480,121	8,820	154,486	93.82	91.28	2.54	175,285	92.50	1.32	
国保税	791,389	615,738	11,965	163,686	77.80	76.02	1.78	182,386	76.66	1.14	
保育料・幼稚園 使用料	145,939	121,838	1,748	22,353	83.49	81.56	1.93	22,865	83.49	0.00	
住宅使用料	91,693	76,751		14,942	83.70	88.42	△4.72	12,433	85.73	△2.03	
学校給食費	113,444	113,338		106	99.91	98.35	1.56	267	99.52	0.39	
水道料 (企業会計3月末)	651,027	596,089	33	54,905	91.56	91.52	0.04	54,241	91.62	△0.06	
下水道・農業集 落排水事業	176,793	168,792	1,485	6,516	95.47	93.09	2.38	9,118	90.72	4.75	
介護保険料	386,156	376,670	2,923	6,563	97.54	94.69	2.85	7,890	94.21	3.33	
ケーブルテレビ 使用料	359,549	359,207	40	302	99.90	99.88	0.02	395	99.87	0.03	
奨学資金	49,622	41,618		8,004	83.87	82.67	1.20	8,269	82.27	1.60	
後期高齢者医療 保険料	170,122	169,527		595	99.65	99.26	0.39	1,295	99.24	0.41	
合計	現年度分	5,104,964	4,963,132	184	141,648	97.22	96.26	0.96	159,313	96.71	0.51
	滞納繰越分	474,197	156,557	26,830	290,810	33.02	29.23	3.79	315,131	29.67	3.35
	計	5,579,161	5,119,689	27,014	432,458	91.76	89.80	1.96	474,444	90.44	1.32
平成 22 年度	現年度分	4,848,745	4,689,355	77	159,313	96.71	97.42	△0.71			
	滞納繰越分	500,447	148,488	36,828	315,131	29.67	34.45	△4.78			
	計	5,349,192	4,837,843	36,905	474,444	90.44	93.12	△2.68			
前年度 比較	現年度分	256,219	273,777	107	△17,665	0.51	△1.16	1.67			
	滞納繰越分	△26,250	8,069	△9,998	△24,321	3.35	△5.22	8.57			
	計	229,969	281,846	△9,891	△41,986	1.32	△3.32	4.64			

(2) 収納率の推移

平成23年度現年分の収納率は 97.22%となり、前年度に比較して 0.51ポイントの増となり、昨年度に続き収納率が前年度を上回りました。また、滞納繰越分の収納率も 33.02%増加して 33.02%となりました。この結果、合計の収納率は 91.76%となり、前年度より 1.32ポイント増加し、平成18年度以降では初めて合計収納率が前年度を上回りました。これは、市税やケーブルテレビ使用料などの収入が大幅に伸びたことによるものです。



(3) 不納欠損の状況

市税の不納欠損は、5年時効完成による消滅 426件・4,915千円、執行停止3年による消滅 263件・3,329千円、徴収不可による消滅 89件・576千円、合計で 778件・8,820千円となりました。

国保税は、5年時効完成による消滅 476件・4,804千円、執行停止3年による消滅 412件・7,136千円、徴収不可による消滅 9件・25千円、合計で 897件・11,965千円となりました。

市税及び国保税以外の不納欠損は 153名・6,229千円で、内訳は保育料・幼稚園使用料が11名分・1,748千円、介護保険料が 94名分・2,923千円、下水道事業受益者負担金等が 40名分・1,485千円、ケーブルテレビ使用料が 2名分・40千円、水道料が 6名分・33千円となりました。

(4) 滞納者の現状

緩やかな景気の回復や震災による需要の増加などにより、給与所得や営業所得等が増え、市民所得も増加傾向にあります。しかしながら、年金のみの低所得、病気や多重債務による生活困窮などにより、納付に苦慮している滞納者も増えてきています。

2 平成23年度の収納対策の取組み

(1) 催告書の一齐共同送付

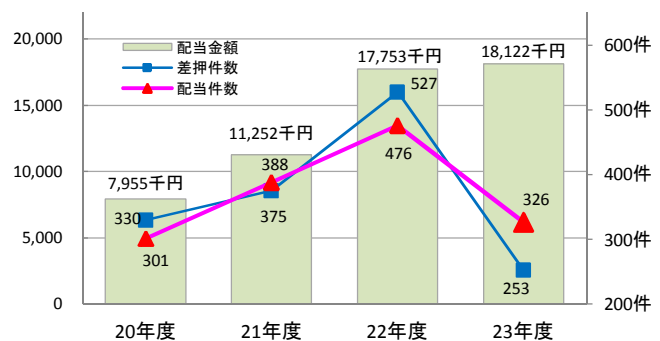
関係課による催告書の共同封入・発送を、4月・7月・11月の年3回実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近4年間における差押、配当件数及び配当金額は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
差押件数	330	375	527	253
配当件数	301	388	476	326
配当金額	7,955	11,252	17,753	18,122



(3) その他の収納対策

共通する市税等滞納者の情報共有を図りながら、不納欠損になる前に早期の納付交渉を行うなど、効率的かつ効果的な滞納整理に努めました。

歳

出

1 款	議 会 費	1 項	議 会 費	1 目	議 会 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）				単位：円
事業内容	議会終了後、議事を録音したテープを委託先に渡し、会議録として印刷製本する。会議録は、会議の経過を記録し、議長のほか2名の議員が署名をし、原本を永久保存する。写しを議員、部長以上の職員、関係機関等へ配布する。 また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過を記録する委員会会議録を迅速に調整するために会議録データの作成を委託する。 議会開催数は、10回（定例会4回、臨時会6回）。	計画値	本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部 特別委員会会議録データ作成 特別委員会 5回			
	成果		会議録として保存するとともに、議決証明、会議録証明等の要求に応えた。 また、各定例会の特別委員会の会議録データの作成を委託し、会議録を調整した。 なお、本会議会議録については、ホームページでも公開した。 議会開催数9回（定例会4回、臨時会5回）	実績値	本会議会議録 発行回数 9回 発行部数 495部 特別委員会会議録データ作成 予算等審査特別委員会 4回 決算特別委員会 1回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
1,872,000	1,871,897	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	1,871,897

事業名		議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）				単位：円
事業内容	市議会定例会等の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため、「市議会だより」を発行し、市内全世帯に無料配布する。 議員6名で構成する広聴広報特別委員会で内容等について協議する。 発行回数 年5回（5月（平成23年3月定例会分）及び6月、9月、12月、3月各定例会分） 発行部数 52,500部（1回につき10,500部） 広聴広報特別委員会開催数 10回	計画値	<u>平成22年度繰越分</u> 発行回数 1回 発行部数 10,500部 広聴広報特別委員会 開催日数 2日 所要日数 40日 <u>平成23年度分</u> 発行回数 4回 発行部数 42,000部 広聴広報特別委員会 開催日数 8日 所要日数 160日			
	成果		6月定例会分、9月定例会分、12月定例会分、3月定例会分を発行し、市議会定例会等の内容結果、議会活動や市政の状況を分かりやすく市民に周知できた。 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、23年3月定例会分の発行ができなかったため、22年度予算466,000円を23年度に繰り越し、23年5月に23年3月定例会分を発行した。 ・発行回数 5回（5月（平成23年3月定例会分）及び6月、9月、12月、3月各定例会分） ・発行部数 52,500部（1回につき10,500部） ・広聴広報特別委員会開催日数 12回	実績値	<u>平成22年度繰越分</u> 発行回数 1回 発行部数 10,500部 広聴広報特別委員会 開催日数 2日 所要日数 40日 <u>平成23年度分</u> 発行回数 4回 発行部数 42,000部 広聴広報特別委員会 開催日数 10日 所要日数 160日	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
1,733,000	1,270,551	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	1,270,551

1 款 議 会 費 1 項 議 会 費 1 目 議 会 費

1 会議開催の状況

平成23年度の会議開催は、定例会4回、臨時会5回で、49日間開催され、121議案を審議した。

(1) 開催状況

年次	会議別	開会・閉会年月日	会期	本会議日数	委員会日数	休会日数
平成23年	6月定例会	23.6.3~23.6.10	8	4	3(1)	2
	7月臨時会	23.7.22~23.7.22	1	1	—	—
	9月定例会	23.9.2~23.9.15	14	4	7(1)	4
	11月臨時会	23.11.15~23.11.15	1	1	—	—
	11月第2回臨時会	23.11.30~23.11.30	1	1	—	—
	12月定例会	23.12.2~23.12.9	8	4	3(1)	2
平成24年	2月臨時会	24.2.14~24.2.14	1	1	1(1)	—
	3月定例会	24.2.24~24.3.8	14	5	7(2)	4
	3月臨時会	24.3.26~24.3.26	1	1	—	—

()は、本会議日に開催された委員会日数

(2) 議決状況

年次	区別 会議別	市長提出		議員提出		審議結果						請願審査										
		予算	決算	その他	計	意見書	決議	その他	計	原案可決・認定	修正可決	同意承認	否決	継続審査	撤回	審議未了	採択	不採択	継続審査	審議未了		
平成23年	6月定例会	5	4	—	4	13	2	2	—	—	4	14	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
	7月臨時会	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9月定例会	7	4	9	6	26	—	5	—	—	5	26	—	5	—	—	—	—	4	—	—	—
	11月臨時会	1	1	—	1	3	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	11月第2回臨時会	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	12月定例会	8	9	—	4	21	—	4	—	—	4	24	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年	2月臨時会	1	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3月定例会	16	15	—	7	38	—	—	—	1	1	38	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	3月臨時会	1	1	—	1	3	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 行政視察の実施状況

常任委員会名	期 間	内 容
総 務	23.11.7~23.11.9	埼玉県富士見市・全国初の市民判定人方式による事業仕分けについて 東京都江東区・江東区の防災対策について 東京都墨田区・墨田区の防災対策について
教育民生	23.10.24~23.10.26	千葉県我孫子市・谷津ミュージアム事業について 群馬県前橋市・学校支援寺子屋事業について 群馬県桐生市・中学校統合について
産業建設	23.11.8~23.11.10	山形県小国町・小国町森林組合について 山形県尾花沢市・山形牛のブランド確立の取組と遠野産牛の肥育状況について 山形県最上町・木質バイオマス事業と地域林産業の育成について 秋田県横手市・農業の集積化による多角経営と耕畜連携について

3 政務調査費の交付状況

議員の調査研究活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり、48千円を政務調査費として交付した。

交付金額960千円のうち145千円が返納となり、実質815千円を交付した。執行率は、84.9%。

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		未来型職員人材育成費				単位：円
事業内容	<p>遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」の育成を基本とした、職員研修を実施している。</p> <p>年齢や職位による段階的な研修のほか、今日的な行政課題や市職員として必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。</p>				計画値	研修会開催 57回 受講者数 延べ825人
	成果	<p>東日本大震災の影響もあり、職員研修実施に出遅れはあったが、職員の能力開発を促すため職員研修計画に基づく研修のほかに、緊急性の高い課題の解決に向けた研修機会の提供を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修会（2回） 71人 ・普通救命講習Ⅰ（3回）51人 ・震災1周年フォーラム ・階層別・専門研修 ・主要事業等の概要説明会 など 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,713,000	2,365,619			215,510	2,150,109	

事業名		電算処理事業費				単位：円
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。</p>				計画値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 随時
	成果	<p>業務に支障をきたさないよう各種システムの維持管理を行った。</p> <p>事務用パーソナルコンピュータにウィルス対策ソフトを導入（更新）したほか、修繕等の対応を随時行った。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
86,432,000	85,895,419				85,895,419	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		電子行政サービス推進事業費				単位：円
事業内容	公式ホームページ、暮らしの便利マップ等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。				計画値	定期点検（訪問または通信記録による点検） 月 1 回 障害発生時の復旧対応 随時
	成果	24年4月の組織再編に合わせたホームページ階層の再編成を遅滞なく行い、新体制の周知に役立てた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,638,000	4,453,680				4,453,680	

事業名		岩手県市町村交通災害共済事業費				単位：円
事業内容	岩手県市町村総合事務組合が運営する共済事業で、県民及び県民と生計を一にする加入者に対し、交通事故の被災者に見舞金を支給する。				計画値	加入者数 10,000人 加入率 32.9%
	成果	見舞金は26名に 3,040,200円が支払われ、交通事故被災者の生活を支援した。見舞金支給人数は昨年度よりも6人増加し、2名が死亡で2,200,000円支払い、支給額は 819,200円増加した。共済事業における純掛金は 3,826,800円であった。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
109,000	73,891			73,891		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		交通安全指導対策事業費				単位：円
事業内容	1 交通安全運動の広報活動の実施（広報紙及びチラシ） 2 児童生徒を対象とした交通安全教室の開催と交通指導員の派遣 3 交通安全運動推進団体への助成 4 団体（遠野市交通安全対策協議会、遠野市交通指導隊、遠野地区交通安全母の会、遠野市交通安全協会） 4 交通指導員による街頭指導の実施 5 事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールの実施	計画値	交通事故発生件数 80件 交通事故死亡者数 0人			
	1 交通事故における交通事故死亡者数が減少（3人→2人）したものの、交通事故件数が増加した。特に高齢者が関わる事故が3割と増加傾向になっている。 2 園児、児童生徒を対象とした交通安全教室を45回開催した。 3 交通安全運動推進団体（4団体）への助成を行った。 4 交通安全思想の普及啓発を目的に市内事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールを実施し、239団体（1,144人）の参加があった。		実績値	交通事故発生件数 63件 交通事故死亡者数 2人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,369,000	6,749,372	1,065,600			5,683,772	

事業名		地域づくり振興費				単位：円
事業内容	地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に、「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄等では「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等において行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。 少子高齢化が進行し、地域力の再生が求められている。地域力を高めることを目的に、「地域づくり」「人づくり」「健康づくり」に取り組む地域活動専門員を任命する。	計画値	市民との協働事業の新規取り組み数 10件 補助事業実施数 52事業 補助事業参画者数 2,200人 花いっぱい運動参加者数 3,400人 地域活動専門員配置数 3人			
	補助事業には、年度途中で沿岸被災地への「『縁』をつなぐ後方支援プロジェクト事業」を項目に加え、11事業に1,397千円を補助した。全体の事業件数は目標を超えたが、補助金額は13,866千円で当初予算額の77%にとどまった。 助成事業では2件が採択され、コミュニティ活動に使用する備品として5,000千円を補助し、地域コミュニティ活動の支援・助長が図られた。 地域活動専門員は、全市対応型の専門員を市民センター、土淵地区センター、上郷地区センターに各1名、地域対応型の専門員を宮守地区センターに2名配置した。		実績値	市民との協働事業の新規取り組み数 16件 補助事業実施数 61事業 補助事業参画者数 1,585人 花いっぱい運動参加者数 3,200人 地域活動専門員配置数 5人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
28,957,000	26,467,547			25,000,000	1,467,547	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		消費者行政費				単位：円
事業内容	消費者庁の設置（平成21年9月1日）により、市町村の役割が明確化され、事業者に対する消費者からの苦情相談に応じることと、苦情処理のあっせんを行うことが義務づけられた。 これにより、本市においても23年度から消費者生活専門相談員2名を配置し、消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。	計画値	消費生活相談講座の開催 18回			
	成果		実績値	消費生活相談講座の開催 1回 窓口相談件数 H23年度252件 (H22年度171件)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
33,268,000	33,205,907	5,969,009		26,000,000	1,236,898	

事業名		総合交通対策事業費				単位：円
事業内容	公共交通としての地域内バス運行を維持し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、岩手県交通㈱及びJRバス東北㈱が運行を廃止した路線の運行維持に係る経費の損失補てんとして、早池峰バス㈱及び合資会社住田交運に廃止代替バス運行補助金を交付する。 宮守地区においては、委託契約により市営バスの運行を継続する。 福祉・中心市街地活性化を目的としたニコニコ（200円）バスを運行し、その差額補てんを補助金として交付する。 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを進める。	計画値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日			
	成果		実績値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日 公共交通システム研究会 4回 路線の見直しの提案 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
63,653,000	62,613,593			61,861,100	752,493	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		沿岸被災地後方支援事業費(緊急雇用創出事業)				単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。				計画値	雇用者数 186人
	成果	緊急雇用創出事業補助金を活用し、震災対応事業9事業を実施した。これにより求職者を188人雇用した。				実績値
分野		事業名	事業費	雇用目標	雇用人数	
震災対応		「絆」発信番組制作事業	17,262,630円	6人	6人	
〃		沿岸被災地後方支援事業 ボランティアコーディネーター育成事業	12,717,634円	14人	17人	
〃		沿岸被災地後方支援事業 地域づくりサポート事業	81,422,341円	145人	145人	
〃		沿岸被災地後方支援事業 避難者支援臨時職員雇用	8,876,572円	8人	8人	
〃		沿岸被災地後方支援事業 沿岸被災地後方支援本部臨時職員雇用	1,290,999円	1人	1人	
〃		「三陸文化復興プロジェクト」 献本活動事業	8,665,237円	6人	6人	
〃		情報発信事業 ブロードバンド環境整備事業	2,100,000円	1人	1人	
〃		情報発信事業 デジタル対応環境整備事業	1,989,798円	3人	2人	
〃		沿岸被災地後方支援事業 後方支援活動保存・継承事業 (未来の語り部事業)	966,000円	2人	2人	
計	9事業	135,291,211円	186人	188人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
144,633,000	135,291,211	135,291,211				

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	総 務 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		沿岸被災地後方支援事業費（社会福祉協議会補助金）				単位：円
事業内容	1 後方支援拠点として、発災当初から実施しているボランティアによる沿岸被災地における家屋清掃、瓦礫撤去活動等のハード事業並びに仮設住宅住民等への「心のケア」等のソフト事業を実施する。 ①送迎バス・活動車両借上料・車両燃料費 ②活動機材・消耗品費・ボランティア保険料 ③施設管理費	計画値	ボランティア 87,800人 車両稼働数 4,200台 移設工事等 一式 備品購入 一式			
	2 後方支援拠点の事務所及びボランティア宿泊施設を移設し復興支援活動を継続的に行う。 また、総合福祉センターを本来機能に復旧することを目的とする。 ①後方支援事務所の移設に伴う上下水道工事・電気工事・下屋工事等 ②総合福祉センター本来機能復旧に伴う維持管理費及備品購入費等					
成果	後方支援活動の円滑な運営により、沿岸被災地の復興と被災地住民のニーズに対応する各種支援事業を安定的に提供した。また、後方支援拠点の事務所及びボランティア宿泊施設を総合福祉センターから浄化センターに移設したことにより、総合福祉センターを本来機能に復旧し地域の多種多様な福祉ニーズに対応し、沿岸被災地への継続的な復興支援活動が図られた。	実績値	ボランティア 72,374人 車両稼働数 5,495台 移設工事等 一式 備品購入 一式			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,000,000	33,692,820			33,692,820		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		広報広聴活動事業費				単位：円
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。	計画値	広報発行回数 12回 市政なんでも相談箱の設置 15カ所 市長と語ろう会 18回			
	「広報遠野」を年12回発行し、市政に関する施策を周知することができた。市内15カ所の公共施設に設置している市政なんでも相談箱には12件の提言等の投稿があり、緊急性の高いものは速やかに対応した。 東日本大震災を受け、市長と語ろう会は「災害に強い地域づくり」をテーマに、地域防災計画の見直しに対する意見交換を実施。市内9町で331人が参加し、今後のまちづくりにおける貴重な意見を頂いた。なお、頂いた提言は提言集としてまとめ、各地区センターに設置し市民に公開した。					
成果		実績値	広報発行回数 12回 市政なんでも相談箱の設置 15カ所 提言数 12件 市長と語ろう会 9回 参加者数 331人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,237,000	4,905,624				4,905,624	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		行政文書館費				単位：円
事業内容	<p>書庫として使用している旧家畜保健衛生所を岩手県に返還し、旧盛岡地方方法務局遠野支局を購入して、行政文書館として整備活用する。 行政文書館の設置に当たっては、歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等を適切に収集、整理及び保存を行う。</p>	計画値	行政文書館整備 一式 移行対象課 13課 専任職員配置 2人			
			成果	<p>旧盛岡地方方法務局遠野支局の土地と建物を取得し、旧家畜保健衛生所から書類と書架の移設を行い、庁内ネットワーク等の整備を図り行政文書館としての環境を整えた。 また、専任の非常勤職員等2名を配置し、行政文書等の整理、保存業務に当たり、事業の推進を図ることができた。</p>	実績値	行政文書館整備 一式 移行対象課 14課 専任職員配置 2人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
41,874,000	40,108,916				1,464,000	38,644,916

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	4 目	会 計 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		会計管理費				単位：円
事業内容	<p>1 新財務会計システムへの対応 2 計画的な資金運用 3 会計事務経費削減の取り組み 4 会計事務の周知徹底 5 水道料の集合支払の取り組み</p>	計画値	会計事務研修会 2回 参加者数 108人			
			成果	<p>1 新財務会計システムの操作方法や規則改正が行われた会計事務について、全職員に周知を図るため「会計事務の手引き」を発行した。 2 資金計画に基づく計画的な公金管理や積極的な資金運用を図った。 また、基金管理の仕組みを変更し、一般会計への繰替運用額を必要最少限とした。 3 システムの機能を活用し支出証憑の集約を行って、振込手数料と支払案内票に係るコストを削減した。(前年実績から△664,580円) 4 総務部と連携し、全庁を対象に「会計事務等検査」を実施し、出納員と現金取扱員が取り扱う公金の管理状況を調査した。 また、会計事務研修会は、東日本大震災で延期となった財務会計システム操作研修会と併催したものを含め、計3回(延べ12日)開催した。 5 事務改善の一環として市有施設の水道料金の集合支払に取り組んだ。</p>	実績値	会計事務研修会 3回(延べ12日) 参加者数 301人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
6,277,000	6,234,380				18,000	6,216,380

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		各種財産管理費				単位：円
事業内容	市有地の適正管理と有効活用、市営駐車場（遠野駅前駐車場及び穀町駐車場等）の利用を促進する。	計画値	市営駅前駐車場通常利用台数 12,000台 市営駅前・穀町定期利用台数 420台 遊休土地売却 5 区画			
	市営駐車場の年間利用台数を通常利用12,000台、定期利用 420台と見込んだが、年間実績は通常利用10,126台、定期利用 262台となり、通常利用、定期利用ともに目標を下回った。 土地の売り払いは好調に推移し、7 区画等を売り払った。 ・財産貸付収入 市営駐車場使用料 4,886,770円 雑入 8,679,000円 借用財産貸付 77,135円 ・財産売払い 遊休資産（土地） 22,946,800円 不用品（公用車等） 10,500円		実績値	市営駅前駐車場通常利用台数 10,126台 市営駅前・穀町定期利用台数 262台 遊休土地売却 7 区画		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,175,000	25,380,121			13,642,905	11,737,216	

事業名		車両管理費				単位：円
事業内容	公用車の安全運転管理を行う。また、いつでも安全に使用できるように維持・修繕を行うことに加え、地球環境保護のためにエコ運転の推進を行う。	計画値	公用車事故発生件数 0件 燃料使用量の削減（対前年比） △5%			
	公用車の運転にあたっては、常時安全運転の啓発・注意喚起をしているところであるが、事故が発生した。 エコ運転の推進においては、震災の影響によるイベント等の事業の自粛などの要因があるものの、アイドリングストップなどの励行により燃料使用量が減少している。更に、安全運転の励行とアイドリングストップ等エコ運転の推進していく。		実績値	公用車事故発生件数 10件 燃料使用量の削減（対前年比） ガソリン △7.24% 軽油 △25.36% 計 △10.11%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,143,000	19,564,342				19,564,342	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）				単位：円
事業内容	小学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。				計画値	対象施設 小学校 11校
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など小学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕件数62件：5,484,045円 小友小学校校内放送設備修繕、遠野小学校暖房機器修繕 等				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,500,000	5,484,045				5,484,045	

事業名		公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）				単位：円
事業内容	中学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。				計画値	対象施設 中学校 8校
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など中学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕件数51件：2,963,100円 小友中学校職員トイレ汚水管修繕 附馬牛中学校女子トイレ洋式便器取替 等				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,000,000	2,963,100				2,963,100	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（庁舎）				単位：円
事業内容	公共施設（市役所庁舎・車両事務所・穀町駐車場）と普通財産の維持修繕を迅速かつ効率的に行い、住民や職員が安全かつ快適に使用できるような環境整備を行う。				計画値	対象施設の実施箇所 10施設
	成果	市役所庁舎の外周施設やトイレ等の修繕を行い、来客者や職員などが快適に利用できる安全と安心の向上に努めた。 また、多目的交流住宅等貸し付けている建物の修繕を行った。 修繕件数 17件：1,904,595円				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
2,500,000	1,904,595					1,904,595

事業名		公共施設ロングライフ事業費（公民館）				単位：円
事業内容	地区センター施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ快適な環境の整備に資する。				計画値	対象施設 地区センター 6施設 宮守地区 4施設 計 10施設
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、当事業における対処施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕箇所20カ所：1,895,145円 上郷地区センター-雨漏り修繕 附馬牛地区センター-不凍栓修繕 など				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
2,000,000	1,895,145					1,895,145

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（観光施設）				単位：円
事業内容	観光施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ快適な環境の整備に資する。				計画値	観光施設における対象施設 25カ所
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、当事業における対象施設において、安全かつ快適な環境整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕箇所16カ所：574,665円 千葉家さわやかトイレ便器交換、稲荷穴滅菌装置交換 など				
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
800,000	574,665					574,665

事業名		市庁舎改築整備調査事業費				単位：円
事業内容	市役所庁舎の現状を把握し、市民や職員にとって便利で効率的な庁舎のあり方を検討する。				計画値	説明会開催 1回 説明用DVD作成 1式
	成果	遠野市の庁舎全体のあり方を語る市民懇話会の組織作りを目的に、「遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会」設置説明会を開催した。 また、現在の市役所庁舎の分散状況を検証するための説明用DVDを作成した。				
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
1,050,000	500,720					500,720

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		本庁舎環境整備事業費				単位：円
事業内容	震災により市役所本庁舎中央館が全壊したため、庁舎西館機能維持のため、改修や環境整備をする。				計画値	本庁舎西館改修工事等 一式
	西館設備（壁面補修・冷暖房・非常用発電設備・電気設備・トイレ等）の改修工事及び組織再編に伴う間仕切りや室内の工事を行った。耐震性の弱い東館煙突も解体した。					
成果					実績値	本庁舎解体・改修工事 一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
83,135,000	60,188,887	28,993,000		22,960,000	8,235,887	

事業名		仮庁舎整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	震災による庁舎機能の一時移転や本庁舎機能のとびあへの移転など、住民サービスの維持及び迅速な復旧整備を行う。				計画値	本庁舎機能の移転一式 議会・議場の移転一式
	市役所本庁舎内での仮事務所設置に係る電気・電話・住基ネット等の移設工事、本庁舎機能のとびあへの移設及び議会事務局、議場の宮守総合支所への移設のための改修工事を行った。 また、全壊した中央館の解体工事。移転に伴う事務用備品の購入。本庁舎中央館の倒壊の危険による周辺住民の一時移転及びとびあ内の事業所の移転補償も行った。					
成果					実績値	本庁舎機能の移転一式 議会・議場の移転一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
225,327,000	225,251,805	152,157,000			73,094,805	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名	経営企画費	単位：円
-----	-------	------

事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また遠野市外の有識者で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」を開催し、第三セクター等主要な団体の検証を行い、見直しを図る。</p>	計画値	総合計画審議会 4回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時 進化まちづくり検証委員会 3回
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----	--------------------------------------------------------

成果	<p>1 総合計画の進行管理 総合計画後期基本計画の初年度となる平成23年度まちづくり指標は、141指標中、達成（達成率 100%以上）が76指標、概ね達成（達成率 90%以上100%未満）が25指標、未達成（達成率 90%未満）が 40指標となり、101指標（約72%）が概ね達成となった。</p> <p>また、平成24年度から平成26年度までの実施計画において、後期基本計画登載事業134事業に対する着手率は約94%（126事業）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に平成19年3月に設置した当該基金の平成23年度の充当状況は、10事業7,643万5,000円となった。また、県の東日本大震災津波復興基金市町村交付金 4,506万5,000円、市民等からの寄付17件3,462万6,761円のほか、基金利子47万2,773円の積み立て等により、平成23年度末の基金残高は6億4,076万3,163円であった。</p> <p>3 遠野元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成23年度の充当状況は、12事業 1億5,850万円であった。過疎債1億8,920万円、基金利子13万4,344円の積み立てにより、平成23年度末の基金残高は2億183万4,344円となった。</p> <p>4 国・県への要望、政策提案の実施 県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p> <p>5 遠野市進化まちづくり検証委員会取組状況</p>	実績値	総合計画審議会 1回 定例庁議 定例52回 臨時 2回 政策会議 7回 進化まちづくり検証委員会 1回
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----	-----------------------------------------------------------------

法人等名	改革方針	取組状況
遠野アドホック	出資引揚	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月31日付け解散 平成24年内の清算終了を目指し清算事務実施中
(株)遠野	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により中期経営計画は未策定 物産販売での(株)遠野ふるさと公社との連携体制を構築
(株)リンデンバウム遠野		<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定済み 上閉伊地域林業・木材・住宅産業振興協議会参加による災害復興
(社)遠野ふるさと公社		<ul style="list-style-type: none"> 不採算部門の検証作業と一般社団への移行検討実施中 (株)遠野、遠野市観光協会と物産販売での連携体制構築
(社)遠野市畜産振興公社		<ul style="list-style-type: none"> 馬の里競走馬部門の完全民営化（H23.10.1） 馬事振興ビジョン策定、草地改良・キャトルセンター整備による増頭対策着手
(社)宮守わさびバイオテクノロジー公社		<ul style="list-style-type: none"> 大手企業との連携による販路拡大に着手 生産者組合との連携強化に着手
遠野市観光協会		<ul style="list-style-type: none"> 観光協会ビジョンを策定 物産販売で(社)遠野ふるさと公社との連携体制を構築
(財)遠野市教育文化振興財団		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月1日の両財団合併に向け、平成24年3月22日に契約を締結
(財)遠野国際交流協会		
(株)遠野テレビ		一部見直し

予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
300,932,000	285,012,551	45,065,000	189,200,000	35,233,878	15,513,673

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	7 目	市民会館管理費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野ふれあい交流センター管理費				単位：円
事業内容	市民や市外から訪れる方の学習機会やふれあいの場に資する拠点施設として、交流事業等で市内外の交流企画と利用しやすく効率的な管理運営とするため指定管理者を指定し、民間感覚で事業を実施する。 指定管理料 46,788,000円 (指定期間は平成20年度から平成24年度まで、平成23年度は4年目。) 浴室等修繕工事 3,045,000円	計画値	(H22年度客数実績) 宿泊部門 19,893人 営業部門 75,512人 (営業部門内訳) レストラン 38,116人 一般宴会 24,758人 その他 12,638人			
	成果		実績値	(H23年度客数実績) 宿泊部門 32,964人 営業部門 87,675人 (営業部門内訳) レストラン 49,967人 一般宴会 28,817人 その他 8,891人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
50,018,000	49,891,061			34,642,000	15,249,061	

事業名		遠野市民センター大ホール舞台設備改修事業費				単位：円
事業内容	老朽化した設備の改修を計画的に実施する。 平成23年度においては、舞台吊設備の改修（開設以来使用している電動マシン等）及びカメラ設備の更新を実施する。	計画値	工事 2件			
	成果		実績値	工事 2件		
(1) 市民会館大ホール舞台吊物設備改修工事 7,616,700円 老朽化した絞り緞帳及び仮設スクリーンの電動マシンの撤去によって、吊物設備の安全確保が図られた。また、美術バトンの追加、仮設スクリーンの手動化、中割幕の昇降化によって、運営しやすい舞台となった。 (2) 市民会館大ホールカメラ設備改修工事 4,416,300円 設備改修によって、調整室からの舞台モニター機能が回復、舞台運営の安全性・確実性向上が図られた。また、舞台上手へのカメラの増設による死角の減少、機器更新による画質の向上によって大ホールの安全性、運営性の向上が図られた。						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,767,000	12,033,000	12,033,000				

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	7 目	市民会館管理費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		市民センター・地区センター等耐震化事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条及び同法施行令第2条に該当する遠野市民センター（市民会館棟・勤労青少年ホーム棟・市民体育館棟）、上郷地区センター体育館、宮守体育館について、耐震診断業務を計画し、実施する。	計画値	委託業務 3件			
	耐震診断の結果、各施設の耐震性が明らかになった。また、耐震性が不足している施設に対しては、どのような耐震補強を行えば改善できるか、今後の施設改修設計の基礎資料をとりまとめることができた。 耐震性診断結果の概要は、次のとおりである。 (1) 市民センター耐震診断業務 21,000,000円 各棟とも耐震性が不足しており、耐震補強を行う必要がある。耐震補強を行えば耐震性能を現行の建築基準法で定められているレベルまで向上させることが可能。 (2) 上郷地区センター体育館耐震診断業務 2,940,000円 耐震補強を行う必要がある。耐震補強を行えば耐震性能を現行の建築基準法で定められているレベルまで向上させることが可能。 (3) 宮守体育館耐震診断業務 1,785,000円 「倒壊の危険性が低い」と判断され、耐震性には問題ない。 (4) 上宮守地区多目的集会施設耐震診断業務 1,365,000円 建物の変形については、一部基礎の沈下はあるものの、建物の上屋等については、特に耐震補強等は必要ない。		実績値	委託業務 4件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,535,000	27,090,000	25,000,000			2,090,000	

2 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	2 目	賦 課 徴 収 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		納税奨励費				単位：円
事業内容	納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指し、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託する。 ・市税等納付促進事業業務委託料 … 各納税貯蓄組合への支出額 132組合 7,436,850円 ・納税貯蓄組合育成強化補助金 … 市納税貯蓄組合連合会への交付額 1,280,000円 ・組合加入状況 … 組合数 132組合、加入世帯 2,742世帯、加入率 25.6%	計画値	納期内納付率 100%			
	平成23年度に納税貯蓄組合が取り扱った市税（国民健康保険税を除く）は316,524千円で、前年度より18,484千円の減となった。また、納期内納付率は99.5%（前年度99.3%）で、前年度より0.2ポイント向上した。 市納税貯蓄組合連合会の事業として、役員及び女性部の研修、「小中学生の税についての書写」及び「中学生の税についての作文」を募集し、優秀作品を表彰した。 また、「納税だより」を市内全世帯に配付したことにより、納税思想の普及が図られた。		実績値	納期内納付率 99.5%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,530,000	8,937,350				8,937,350	

2 款	総 務 費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		小友地区窓口サービス事業費				単位：円	
事業内容	小友郵便局との専用ファクシミリ回線を使用して、小友郵便局窓口において証明書交付を行う。交付する証明書は、①申請者本人の戸籍謄抄本 ②住民票の写し ③印鑑証明 ④外国人登録原票記載事項証明 ⑤税証明（納税、課税、所得、扶養、固定資産関係）。	計画値	戸籍謄抄本	50件	実績値	戸籍謄抄本	19件
			除籍謄抄本	20件		除籍謄抄本	0件
成果	市役所から遠隔地である小友地区住民だけでなく、通勤途中でも利用することができ、小友地区及び近隣の住民サービス向上が図られた。平成23年度は、前年度より利用件数が13%上回った。	実績値	改正原戸籍謄抄本	20件	実績値	改正原戸籍謄抄本	6件
			住民票謄抄本	50件		住民票謄抄本	57件
予算額	決算額	財 源 内 訳	印鑑登録証明	100件	財 源 内 訳	印鑑登録証明	99件
			税各種証明	10件		税各種証明	10件
252,000	180,974	国県支出金		地 方 債		そ の 他	180,974
						一般財源	

2 款	総 務 費	6 項	監 査 委 員 費	1 目	監 査 委 員 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		監査委員事務費				単位：円	
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。 ・決算審査 … 一般会計・特別会計、水道事業会計 ・定期監査 … 工事監査、補助金等監査 ・その他の監査等 … 水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査 ・例月現金出納検査 … 毎月実施	計画値	監査の種類	12種類	実績値	監査の種類	14種類
			監査日数	123日		監査日数	98日
成果	市長要求による監査1件（1日）、住民監査請求による監査3件（3日）、工事監査20件（8日）、補助金等監査29件（7日）、出資法人監査6件（4日）、財政援助団体監査4団体（2日）、定期監査（前期9日、後期8日）、一般・特別会計決算審査（7月4日～8月18日）、水道事業会計決算審査（6月10日～8月18日）、基金の運用状況審査19件（4日）、有価証券等監査47社（1日）、水道事業貯蔵品監査（1日）、指定管理者監査4団体（2日）、例月現金出納検査（12回）を実施し、それぞれ監査意見書及び監査報告書等を提出、公表した。	実績値	監査報告等	23回	実績値	監査報告等	27回
予算額	決算額	財 源 内 訳	国県支出金		財 源 内 訳	国県支出金	
			地 方 債			地 方 債	
20,506,000	20,408,504					そ の 他	20,408,504
						一般財源	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		社会福祉協議会運営支援事業費				単位：円
事業内容	社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。 ・社会福祉協議会運営補助 ・総合福祉センター管理運営補助 ・地域福祉ネットワーク補助 ・福祉団体活動費補助	計画値	補助予定額 29,495,000円 地域福祉等推進特別支援事業利用計画（ちょぼら） ・ボランティアサロン 2,285人 ・福祉相談窓口 573人			
	成果		社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。 また、総合福祉センターの活用については、沿岸被災地後方支援活動拠点移設後においても、継続して市民ボランティア及び福祉団体等の活動拠点として管理運営されるとともに、地域のコミュニティ施設として効率的な活用が図られた。 さらに、ボランティア活動や市民交流の拠点、各種福祉相談窓口を設置した「ちょぼら」施設内に、専任の相談員1名を新たに配置したことにより、市民の多種多様な相談に対しきめ細やかな対応が可能となった。	実績値	補助交付額 32,350,000円 地域福祉等推進特別支援事業利用実績（ちょぼら） ・ボランティアサロン 2,381人 ・福祉相談窓口 2,859人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
32,350,000	32,350,000	2,725,000		200,000	29,425,000	

事業名		ふれあいプラザ運営事業費				単位：円
事業内容	地域社会福祉事業の総合的な発展向上を目的に、社会福祉団体等の事務所及び社会福祉活動の拠点施設として、ふれあいプラザを運営する。	計画値	ふれあいプラザを活動拠点として活用した社会福祉団体等の事務所数 4 団体			
	成果		社団法人遠野市シルバー人材センター、社会福祉法人遠野市保育協会、社会福祉法人睦会（障害者支援施設多賀の里）、遠野市身体障害者福祉協会の4団体が活動拠点として活用した。	実績値	・ふれあいプラザを活動拠点として活用した社会福祉団体等の事務所数 4 団体 ・地域交流スペースとしての利用者数 2,518人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,991,000	2,563,467			767,924	1,795,543	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		保健福祉センター増改築事業費				単位：円
事業内容	保健福祉センターは、平成6年の建設以後17年が経過し老朽化と組織再編により事務室が手狭になっているものを解消する。 また、市民の相談窓口として相談室を2室設置してサービスの強化を図る。 (1) 工事内容 ①事務室98.76㎡の増築 ②相談室2室新設 ③トイレ全般改修 ④ふれあいホーム薬研淵等にエアコンの設置 ⑤災害時における非常用電源の配線工事等 (2) 工期 平成23年11月7日～平成24年3月23日 (3) 事業費総額 59,012,747円				計画値	増改築事業費総額 63,632,000円
	成果	①事務室が広く、来客者にも安らぎを与えるような環境になった。 ②相談室(しゃべる一む・かたる一む)は受付窓口から入りやすい室となっており、各種相談等のため市民及び関係機関団体等の利用が増加している。 ③洋式トイレは母子から高齢者等に幅広く評判であり、流水音の設置により水道使用料が月額40,000円ほど減額になった。 ④ふれあいホーム薬研淵の利用者から好評であり施設環境が充実した ⑤災害時に停電した場合の非常用電源が確保できた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
63,632,000	59,012,747	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	59,012,747

事業名		縁がつなぐ仮設住宅整備事業				単位：円
事業内容	東日本大震災による被災者のために、応急仮設住宅40戸、サポートセンター1戸を建設する。				計画値	応急仮設住宅 40戸 サポートセンター 1戸
	成果	災害救助法に基づき、県の委任を受けて応急仮設住宅40戸、サポートセンター1棟を建設した。 県内外から入居応募があり、平成23年8月末には全戸入居した。 サポートセンターには社会福祉協議会への委託による生活支援相談員が常駐し、市内全域の被災者のための拠点となり、継続的な支援を続けている。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
204,776,000	203,503,336	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費				単位：円
事業内容	<p>希望の郷「絆」仮設住宅団地内にサポート拠点を設置し、総合相談や地域交流等避難生活に必要な暮らしの情報提供、健康管理のサポートを実施する。</p> <p>遠野市社会福祉協議会の生活支援相談員5名が常駐し、遠野市と社会福祉協議会が連携してサポートセンターの運営を行う。</p>				計画値	
	成果	<p>広報誌（サポートセンターだより）の発行 16回 市内避難者の訪問相談等 のべ1,556人 地元自治会と連携した地域交流イベントの実施 （花火大会、クリスマス会、餅つき、追悼の会など）</p> <p>サポートセンターの生活支援相談員と地元自治会が連携した取組により、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安の軽減につながった。</p>				
予算額		決算額	財 源		内 訳	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,970,000	1,224,360	1,224,000			360	

事業名		縁が結ぶ心あたたまる助成事業費				単位：円
事業内容	<p>冬季の経済的負担の軽減と地域経済の活性化を図ることを目的に灯油購入費等に係る助成券を交付するものである。今年度は、市内の高齢者、障害者等のいる市民税非課税世帯に加え、東日本大震災により沿岸被災地から本市に避難されている方へも交付した。</p> <p>【配布】1世帯当たり 助成券10,000円 【取扱店】市内で営業し、市と協定を締結した事業所 180店舗 【利用期間】平成24年1月13日～3月31日</p>				計画値	対象世帯 ・高齢者 1,721世帯 ・重度障害 154世帯 ・子育て 328世帯 ・避難世帯 212世帯 計 2,415世帯
	成果	<p>事業としては21年度を除き4年目でもあり、冬季の早い時期から助成を開始したことから、過去に比較して申請率、利用率共に上回っている。また、沿岸被災地からの避難者にも手渡しにより交付したので非常に好評であり支援の一助となった。</p>				
予算額		決算額	財 源		内 訳	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,050,000	22,160,358			2,000,000	20,160,358	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		災害救助費(繰越明許費)				単位：円
事業内容	東日本大震災により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者を救助し支援する事業費である。 ①避難所設置費 8,127,249円 ②応急仮設住宅設置費 1,737,056円 ③炊出しの給与費 3,871,130円 ④生活必需品の給与費 1,940,000円 ⑤埋葬費 746,074円 ⑥死体の処理費 68,655円 ⑦輸送費 1,199,856円 ⑧救助事務費 15,793,855円 ※災害救助費総額 33,483,875円				計画値	発災後、救助が必要な限り災害救助費予算の範囲内で執行するもの 総額 36,700,000円
	成果	県から災害救助の項目別に委任された期間により、救助を必要とする者に対し、市民はもとより沿岸被災地への後方支援活動として全面的に市総合力によって支援することができた。 (1)避難所設置 市内56カ所・延べ8,175人避難 (2)仮設住宅の設置 40戸 (3)炊出し食による被災地支援 142,484個 (4)沿岸被災地からの避難世帯へ生活必需品購入商品券(10,000円)を配布 (5)市営火葬場 53遺体対応 (6)市公共施設を遺体安置所として設置 (7)沿岸被災地での消防関係車両による救急搬送等 (8)支援物資の保管等に係る事務費全般				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
36,700,000	33,483,875	33,483,875				

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		重度心身障害者医療費給付事業費				単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。 (1)身体障害者手帳の交付を受けている者で、障害等級が1級または2級の者 (2)特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 (3)国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 (4)療育手帳A級を所持している者				計画値	対象者数 930人 1人当給付費 120,576円
	成果	医療費の自己負担額から、医療機関毎に1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 給付者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者418人、後期高齢者医療被保険者495人、合計913人で、支給総額は104,208,790円となった。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
113,958,000	106,010,295	44,044,774		14,591,195	47,374,326	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		身体障害者 3 級医療費給付事業費				単位：円
事業内容	身体障害者手帳 3 級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。	計画値	対象者数 214人 1 人当給付費 31,121円			
			実績値	給付者数 212人 1 人当給付費 31,736円		
成果	対象者 212人に対して医療費自己負担の半額を給付し、健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額は、6,728,098円。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,300,000	7,274,563			652,984	6,621,579	

事 業 名		障害者自立支援介護給付費				単位：円
事業内容	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。 ・自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、ケアホーム、施設入所支援 ・補装具費支給	計画値	障がい者グループホーム数 7 施設 自立支援給付 230人 補装具費 延べ 100人			
			実績値	障がい者グループホーム数 6 施設 自立支援給付 243人 補装具費 延べ 108人		
成果	障害者自立支援法の趣旨に則り、各事業を実施したことにより障がい者福祉の向上を図った。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
495,075,000	491,533,321	353,481,849		85,200	137,966,272	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		福祉タクシー事業費				単位：円	
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（初乗り料金分 580円）を、月 2 枚交付する。</p> <p>対象者は、①身体障害者手帳 1・2 級 ②療育手帳 A ③精神障害者保健福祉手帳 1 級の者。ただし、施設入所者や自動車税の減免を受けている者は除く。</p> <p>契約事業者は、遠野交通、まるきタクシー、宮守交通の 3 社。</p>	計画値	利用人数	280人	実績値	利用人数	280人
			交付枚数	6,720枚		交付枚数	5,790枚
成果	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p>		使用枚数	5,700枚		使用枚数	4,374枚
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
3,416,000	2,635,672				2,635,672		

事業名		障害者自立支援特別対策事業費				単位：円
事業内容	<p>障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所が行う支援事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>①通所サービス等利用促進事業 ②新事業移行促進事業 ③事業運営安定化事業 ④移行時運営安定化事業 など</p>	計画値	<ul style="list-style-type: none"> ・通所サービス 3 施設 ・新事業移行促進 9 施設 ・事業運営安定化 7 施設 ・移行時運営安定化 9 施設 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・通所サービス 3 施設 ・新事業移行促進 9 施設 ・事業運営安定化 6 施設 ・移行時運営安定化 2 施設 			
成果	<p>障害者支援施設や障害福祉サービス事業所に適正に補助金を交付することにより、通所サービスの利用促進、事業所等の運営の安定化に寄与し、もって障がい者及び障がい児の自立した生活を支援することができた。</p>					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,736,000	22,386,625	17,846,390			4,540,235	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		老人保護措置費			単位：円	
事業内容	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方の福祉の向上を図るため、養護老人ホームに措置入所させる。措置入所は養護老人ホーム長寿の森吉祥園（社会福祉法人とおの松寿会）のほか、他市町村の養護老人ホームにも委託している。また、要援護高齢者への家族の虐待などの事実が判明した場合など、高齢者を緊急に保護する必要がある時には、介護保険法を適用せず、老人福祉法により特別養護老人ホームに入所させることも可能である。	計画値	入所者数	55人		
	成果		入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。	入所者数	55人	
▽入所状況(平成24年3月末現在の入所措置者数は55人)		実績値				
<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム長寿の森吉祥園（遠野市） 45人 ・養護老人ホーム宝寿荘（花巻市） 2人 ・養護老人ホーム祥風苑（大船渡市） 6人 ・養護老人ホーム北星荘（北上市） 1人 ・養護老人ホーム寿水荘（奥州市） 1人 						
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
122,618,000	121,635,024			19,286,618	102,348,406	

事業名		シルバー人材センター運営事業費			単位：円	
事業内容	高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針(厚生労働省)に則り、遠野市シルバー人材センター運営事業費を補助する。	計画値	運営事業費補助額	10,800,000円		
	成果		会員数	350人		
		実績値	就業延べ人数	20,000人		
			配分金総額	73,200,000円		
		実績値	就業率	100%		
			運営事業費補助額	10,800,000円		
		実績値	会員数	314人		
			就業延べ人数	17,432人		
		実績値	配分金総額	56,603,000円		
			就業率	100%		
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,800,000	10,800,000				10,800,000	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		高齢者慶祝事業費				単位：円
事業内容	75歳以上の高齢者を対象として各地区で行われる敬老会開催を支援するとともに、喜寿、米寿、100歳到達者を対象に記念品を贈る。敬老会は社会福祉協議会支部等が主催し、市は参加者数に応じて負担金を支払う。合同金婚式は、平成19年度から実行委員会方式により実施している。	計画値	敬老会参加者数 2,500人 金婚式実施回数 1回			
	喜寿、米寿、100歳到達高齢者等の対象者に記念品を贈り、また、地域で開催される75歳以上の高齢者を対象とした敬老会の運営に対する助成を行い長寿を祝った。地域を中心として行われる大きな行事の一つであり、高齢者が一同に揃う数少ない機会でもあり、事業の効果は大きかった。結婚50年を迎えた夫婦を祝福する合同金婚式は、同じ時代を過ごしてきた夫婦が集まり、これまでの人生を振り返り、これからも二人で支え合いながら健康長寿を願う機会となった。		実績値	敬老会参加者数 2,129人 金婚式実施回数 1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,053,000	2,620,432				2,620,432	

事業名		介護保険サービス利用者支援事業費				単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常10%の利用者負担で利用抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%を軽減し、5.5%の負担とすることで低所得者のサービス利用を促進する。 ・対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス） …訪問介護（予防）、通所介護（予防）、短期入所生活介護（予防）、訪問看護（予防）、訪問入浴介護（予防）	計画値	利用対象者延人数 256人			
	介護を要する状態となっても可能な限り自宅で自立した日常生活を営めるようにすることが介護保険の制度目的のひとつである。従って、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供するために、サービス利用時の10%負担によって利用が抑制されないよう、軽減対策を取り入れた当事業の目的と効果が反映され、低所得者のサービス利用が大きく図られた。		実績値	利用対象者延人数 232人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,307,000	4,811,139	1,381,000			3,430,139	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活支援ハウス運営事業費				単位：円	
事業内容	<p>60歳以上の一人暮らしや、夫婦のみの世帯、家族による援助を受けることが困難など、高齢等のため独立して生活することに不安のある方が生活支援ハウス長寿園（介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する施設）に一時的に入所し、各種相談・助言、緊急時の対応を行う。必要に応じ介護保険在宅サービスや保健福祉サービスの利用手続きの援助を行うことなどにより、退所後も在宅において安心した生活が送れるよう支援する。</p> <p>長寿園は、社会福祉法人とおの松寿会が経営する「特別養護老人ホーム遠野長寿の郷」内にあり、運営を委託している。</p>				計画値	利用者延べ人数	84人
						利用延べ日数	2,600日
成果	<p>冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供することで、退所後、住み慣れた地域で継続して生活することができた。</p>				実績値	利用者延べ人数	67人
						利用延べ日数	1,716日
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
9,583,000		9,462,597				160,966	9,301,631

事業名		高齢者在宅福祉事業費				単位：円	
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービスや日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>・ふれあい・いきいきサロン事業補助 ・生きがい活動支援通所事業 ・軽度生活援助事業 ・緊急通報装置の貸与 ・火災警報器</p> <p>・外出支援サービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ・電磁調理器 ・自動消火器の給付 など</p>				計画値	ふれあい・いきいきサロン	27団体 386回
						生きがい活動	6,500人
成果	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>ふれあい・いきいきサロンや生きがい活動支援通所事業に参加することにより、高齢者の貴重な交流等の機会となっている。</p> <p>寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に外出支援サービスを提供することにより、外出時の負担を軽減している。</p> <p>加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保等日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行っている。</p> <p>生活管理指導短期宿泊事業により、体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し、体調調整を図っている。</p> <p>心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにしている。また、低所得の高齢者世帯に自動消火器等を給付している。</p>				実績値	ふれあい・いきいきサロン	27団体 361回
						生きがい活動	5,830人
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
39,503,000		37,213,158				4,345,800	32,867,358

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費（繰越明許費）			単位：円	
事業内容	「第四次遠野市高齢者福祉計画・第4期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2009）」（平成21～23年度）に基づき、介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活できるよう地域密着型サービスの施設整備を図る。	計画値	認知症高齢者グループホーム 2施設			
			小規模多機能型居宅介護事業所 2施設			
成果	「第四次遠野市高齢者福祉計画・第4期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2009）」（平成21～23年度）に基づき、介護を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活できるよう地域密着型サービスの施設整備を図った。（平成22年度繰越事業） ①認知症高齢者グループホーム…GHおらほの家（定員9人）、あお空GH青笹（定員9人） ②小規模多機能型居宅介護事業所…多機能ホームおらほの家（登録定員25人、うち宿泊定員7人）、あお空小規模多機能センター青笹（登録定員25人、うち宿泊定員7人） また、社会福祉法人ともり会は、特別養護老人ホームの増築により、ユニット型30床、ショートステイ4床を増床した。（県直接補助）	実績値	認知症高齢者グループホーム 2施設			
			小規模多機能型居宅介護事業所 2施設			
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
107,000,000	107,000,000	105,000,000		2,000,000		

事業名		高齢者スポーツ大会費			単位：円	
事業内容	高齢者の健康保持と生きがいを高めるため、スポーツ大会を実施し、高齢者相互の親睦を図るとともに、社会福祉の向上と明るい社会づくりに寄与することを目的とし実施する。 さわやかスポーツ大会は、岩手県民長寿体育祭（いきいきシルバースポーツ大会）の予選も兼ねている。	計画値	大会数 5回			
			参加者数 1,500人			
成果	遠野市老人クラブ連合会と連携しながら、次のスポーツ大会を開催し、健康保持と高齢者相互の親睦を図ることができた。 ・第6回ゲートボールペタンク大会（6月1日、276人参加） ・第6回さわやかスポーツ大会（7月25日、855人参加） ・第6回グランド・ゴルフ大会（8月26日、86人参加） ・第6回シルバー室内競技大会（3月2日、430人参加） （いきいきシルバースポーツ大会（県大会）は震災の為中止となった。）	実績値	大会数 4回			
			参加者数 1,647人			
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
569,000	528,710				528,710	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		老人クラブ育成指導費				単位：円
事業内容	老人クラブ活動を推進し、高齢者の生活を豊かなものにするために実施する。 岩手県老人クラブ大会への参加、市老人クラブリーダー研修会の実施により、リーダーの育成に努める。 また、趣味を通じて老人クラブ入会のきっかけを作るため、展示、舞台発表の文化祭を実施する。				計画値	単位クラブ数 69団体 事業回数 5回 会員数 3,170人
	成果	遠野市老人クラブ連合会に対し補助金を交付した。連合会では、次の事業を実施し、老人クラブの活動を推進し、会員の増加に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・第43回岩手県老人クラブ大会参加（10月13日、20人参加） ・第6回シルバー文化祭（展示部門、11月5日～6日）作品437点 ・第6回シルバー文化祭（舞台部門、11月15日）参加者600人 ・「遠野今昔～山ひだに生きる（第6集）」発刊 ・リーダー研修会（1月11日）参加者205名 ・第6回シルバー室内競技大会（囲碁将棋部門、2月15日） 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,007,000	2,959,401	1,927,000			1,032,401	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		こんにちは赤ちゃん奨励事業費				単位：円
事業内容	市内で出生する新生児の保護者に、誕生記念の写真立てを贈り、誕生のお祝いと次子誕生に向けた激励、郷土愛の醸成を図った。				計画値	対象者数 225人
	成果	平成24年3月までに、176人の新生児の保護者に記念品を贈った。 なお、遠野市わらすっこプランの一環として位置づけ、新生児宅を訪問する民生児童委員に贈呈をお願いしている。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
596,000	487,981			487,981		

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		遠野市保育協会運営事業費				単位：円
事業内容	<p>保育園の円滑な運営を図るには、保育の実施を委託している遠野市保育協会の円滑な運営が基本となることから、運営費を補助する。 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。</p> <p>1 障がい児保育事業 2 保育所地域活動事業 3 延長保育促進事業 4 一時保育促進事業 5 休日保育事業 6 地域子育て支援センター事業</p>	計画値	特別保育事業 5事業 地域子育て支援センター 1カ所			
	<p>運営費補助金の交付により、遠野市保育協会の円滑な運営が図られた。 特別保育事業及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス並びに在宅児童及び保護者の子育て支援の充実が図られた。</p> <p>・運営費補助金交付額 25,891,000円 ・特別保育事業及び子育て支援センター事業委託費 16,304,060円 ・平成22年度交付金及び補助金確定に伴う精算返還金 944,000円</p>		実績値	特別保育事業 5事業 地域子育て支援センター 1カ所		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
43,736,000	43,139,060	9,680,063			33,458,997	

事業名		障害児療育支援事業費				単位：円
事業内容	<p>心身の発達に遅れがある就学前の児童及びその心配がある児童に対し、心身機能を高め、社会的な自立生活を行うための支援の場として、適切な訓練指導や遊び等の提供を行い児童の心身の成長を促す。 また、専任の指導員による個別相談等を通じ、保護者の不安軽減と心の支援を図るほか、児童とその保護者同士が遠足や体験事業などの交流を深めることにより相互理解を図る。</p>	計画値	のびっこ教室 開催日数 80日 利用延べ人数 320人 ジャンプ教室 開催日数 43日 利用延べ人数 86人			
	<p>のびっこ教室及びジャンプ教室に計12名の登録があり、毎週活動を行った。 保育所などの集団生活から一時的に離れ、個別活動として適切な訓練指導や遊びなどを行ったことにより、入所当時から比較して心身機能が大きく向上した児童も見受けられた。 また、発達に心配のある児童及びその保護者に対し、適切な指導と相互交流を図り、児童と保護者への支援を行った。</p>		実績値	のびっこ教室 開催日数 80日 利用延べ人数 278人 ジャンプ教室 開催日数 43日 利用延べ人数 53人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,198,000	3,107,745				3,107,745	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		のびのび子育て応援事業費				単位：円
事業内容	就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という）した際に伴う利用料の自己負担額を助成し、保護者の経済的負担を軽減すると共に、療育の支援を図る。	計画値	利用人数 8世帯8人			
			実績値	利用人数 6世帯6人		
成果	日中一時支援事業利用児童の保護者に対して助成したことにより、経済的負担の軽減が図られた。このことにより、日中一時支援事業がより認知され、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実が図られた。 利用児童数 6人6世帯 事業実施事業者 社会福祉法人 睦会 事業実施施設 知的障がい者授産施設石上の園 花巻清風支援学校遠野分教室	実績値		利用人数 6世帯6人		
			予算額	決算額	財 源 内 訳	
国県支出金	地 方 債	そ の 他			一般財源	
1,152,000	342,500				342,500	

事業名		看護保育安心サポート事業費				単位：円
事業内容	子どもの権利の保障を目的に、子育て環境整備の一環として整備した「遠野市病児等保育施設 わらっぺホーム」の運営を遠野市保育協会へ委託し、就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に寄与するため実施する。	計画値	開設日数 242日 登録者数 150人 利用者数 300人			
			実績値	開設日数 242日 登録者数 188人 利用者数 508人 (実数 129人) 利用者の年齢 0歳から10歳		
成果	開所から2年目となり、登録者は188人、年間利用者数延べ508人（1日平均2.09人）の利用があり、子育て中の家庭に対して就労と子育ての両立を支援することができた。	実績値		開設日数 242日 登録者数 188人 利用者数 508人 (実数 129人) 利用者の年齢 0歳から10歳		
			予算額	決算額	財 源 内 訳	
国県支出金	地 方 債	そ の 他			一般財源	
12,674,000	11,730,228	5,766,666		906,000	5,057,562	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		わらすっこプラン推進事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。 1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業				計画値	1 条例の普及啓発イベント開催 2 わらすっこ基金助成金事業件数 3団体 3 わらすっこ基金の管理
	成果	1 わらすっこ条例を通じて、子どもの権利保障について普及啓発を行うため、「北東北病児保育室交流会」及び「いわてこどもの心研究懇話会地域交流セミナーin遠野」を開催した。 2 わらすっこ支援委員会では、わらすっこプラン事業の承認、評価について協議したほか、基金助成金事業の申請があった1件を審査し、計150,000円の交付を決定した。 3 わらすっこ基金への寄附金9件 780,000円と、運用利子13,717円の合計793,717円をわらすっこ基金へ積み立てた。				実績値
予算額		決算額	財 源		内 訳	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,399,000	3,252,396			1,409,717	1,842,679	

事業名		青少年健全育成活動事業費				単位：円
事業内容	青少年の非行を未然に防止することを目的に、街頭補導、特別街頭補導、有害環境浄化活動、少年相談を実施する。				計画値	少年委員活動回数 延 1,080回
	成果	少年委員を市内全部で88人に委嘱した。教員の少年委員を各町に配置するなど、学校や主任児童委員等との連携体制をとった。 通常の補導活動はもとより、特別街頭補導として七夕祭り特別補導、合同補導を実施した。補導日数は215日であった。 有害環境浄化活動として、成人向け不健全図書自販機設置場所の点検及び管理者宅の訪問を実施した。 なお、冬期間の活動を休止した地区があったため、計画より活動回数が下回ったことから、今回は計画値を見直すこととする。				実績値
予算額		決算額	財 源		内 訳	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,615,000	3,176,826				3,176,826	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		小学生医療費給付事業費				単位：円
事業内容	市内に在住する小学生と、市内在住者に養育される小学生の医療医の一部を給付することで、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生の福祉の増進に資する。	計画値	対象者数 1,020人 1人当給付費 6,394円			
			実績値	給付者数 1,014人 1人当給付費 5,610円		
成果	対象者 1,014人に対して医療費の自己負担額の2分の1を給付し、小学生の健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額は、5,688,787円。					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,883,000	6,667,661				6,667,661	

事 業 名		保育所運営委託事業費				単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。 実施方法については、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による実施となっている。	計画値	開所延日数 2,930日 就所定員延児童数 8,880人			
			実績値	開所延日数 2,936日 就所延児童数 8,987人		
成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できた。 平成23年度末入所人員 ・乳児 91人 ・1～2歳児 252人 ・3歳児 128人 ・4歳児以上 305人					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
715,617,000	712,970,720	365,911,905		105,401,210	241,657,605	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		児童扶養手当給付費				単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父又は母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。	計画値	新規申請者 40人 資格喪失者 30人 年間支給延べ人数 3,348人			
			実績値	新規申請者 51人 資格喪失者 44人 年間支給延べ人数 3,392人		
成果	支給要件に該当する児童を養育している父、母、養育者に対して児童扶養手当を支給するとともに、市広報により児童扶養手当制度の周知を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与し、福祉の拡充を図った。 平成23年度末受給資格者 320人 ・全部支給者 133人 ・一部支給者 157人 ・全部停止者 30人					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
133,795,000	133,006,843	43,927,333			89,079,510	

事業名		子育て環境育成事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料又は企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成する。このことにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て環境の充実及び、地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図る。	計画値	ベビーホーム入所児童 保育料助成 35名 企業内託児施設助成 1施設			
			実績値	ベビーホーム入所児童 保育料助成 19名 企業内託児施設助成 1施設		
成果	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料又は企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成することにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減が図られ、保護者等の子育て支援が図られた。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,976,000	1,655,000				1,655,000	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		ひとり親家庭医療費給付事業費				単位：円	
事業内容	<p>母子等に対し医療費の一部を給付し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図る。</p> <p>母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者、及びその者の扶養を受けている児童と、母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童に加え、平成22年10月からは父子家庭も対象とし、医療費の自己負担分の一部を助成する。</p>				計画値	対象者数	728人
						1人当給付費	20,067円
成果	<p>医療費の自己負担額から、1医療機関毎1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>また、非課税世帯へは自己負担額の全額を給付し、福祉の増進を図った。</p> <p>給付対象者は月平均685人で、支給総額は9,852,413円となった。</p>				実績値	対象者数	685人
						1人当給付費	14,383円
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
14,981,000		10,126,711		4,443,972		256,652	
						一般財源	
						5,426,087	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	3 目	母 子 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		乳児等医療費給付事業費				単位：円	
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、乳幼児、妊産婦の福祉の増進に資する。</p> <p>乳幼児は出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者、妊産婦については妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から出産した日の属する月の翌月の末日までの者を対象とし、医療費の自己負担の一部を給付する。</p>				計画値	対象者	1,270人
						1人当給付費	22,779円
成果	<p>医療費の自己負担額から、医療機関毎に1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。また3歳未満、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。</p> <p>給付対象者は乳幼児は月平均1,075人、妊産婦は月平均81人、支給総額は、乳幼児14,229,013円、妊産婦5,608,099円となった。</p>				実績値	対象者	1,156人
						1人当給付費	17,160円
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
29,686,000		20,702,430		8,772,655		1,463,188	
						一般財源	
						10,466,587	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	3 目	母 子 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		寡婦等医療費給付事業				単位：円
事業内容	<p>寡婦等に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。 母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者、または、児童が18歳に達した以後に配偶者のない女子になった69歳までの者を対象に、医療費の自己負担分を給付する。</p>				計画値	対象者数 220人 1人当給付費 42,045円
	成果	<p>対象者 218人に対して医療費の自己負担分を給付し、寡婦等の健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額は、9,929,097円。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,316,000	10,296,040				10,296,040	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	4 目	児 童 福 祉 施 設 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		児童館運営事業費				単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行なうとともに、健全な遊びを通して児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p>				計画値	児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 135,250人
	成果	<p>両親が昼間家庭にいない児童の学童保育を行い、児童に健全な遊びの指導や提供を行なうことにより、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなど、児童の健全育成を図った。 計画値は達成できなかったが、全体の利用延べ人数は4,099人の増（対前年度比3.2%増）となった。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
106,021,000	106,021,000	21,653,000			84,368,000	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	5 目	保 育 所 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		保育所運営事業費				単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。				計画値	市立保育所数 3カ所 開所延日数 879日 就所定員延児童数 1,260人
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念することができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
56,116,000	55,140,549				14,355,100	40,785,449

事業名		子育て支援環境整備事業費				単位：円
事業内容	保護者等に代わって児童の保育を実施している、各市立保育施設の修繕工事や老朽化した物品の更新を実施し、より健全な保育環境を整備する。				計画値	市立保育所数 3カ所 市立3園園庭遊具取替 修繕工事 1件 園児用椅子及び機の購入 1件
	成果	各市立保育施設において、修繕工事や老朽化した物品の更新を実施し、児童のための健全な保育環境を整備した。 (1) 修繕工事 ・園庭遊具取替修繕工事 3,307,500円 ・鱒沢保育所屋根塗装工事 外5件 2,889,600円 (2) 備品購入 ・園児用椅子及び机 966,000円 ・給食調理用オープン 外3件 501,030円				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
7,715,000	7,664,130				1,400,000	6,264,130

3 款	民 生 費	3 項	生 活 保 護 費	2 目	扶 助 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		生活保護費				単位：円
事業内容	1 申請、廃止状況等（平成24年3月末現在） ①申請件数 32件（うち認定件数27件） ②廃止件数 24件（うち死亡件数10件） ③被保護者世帯数 232世帯（被保護人員319人） 2 各扶助費受給状況（平成24年3月末現在実数） ①生活扶助 275人 ②住宅扶助 168世帯 ③教育扶助 17人 ④介護扶助 40人 ⑤医療扶助 213人 ⑥保護施設事務費 6人	計画値	1	被保護世帯数	226世帯	
	2		被保護人員	307人		
成果	平成23年度の生活保護に関する相談実件数は50件であった。その中でも高齢者世帯や稼働年齢層にありながら傷病や失業により就労できない者からの相談が多い。保護開始件数は27件であり、生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することに努めた。自立助長については、廃止件数24件のうち就労開始に伴う自立2件、年金受給指導に伴う収入の増加2件、扶養義務者との関係調整による引取り1件、施設入所3件であり、生活保護制度の適正実施に努めた。	実績値	3	訪問調査活動	1,172件	
			1	被保護世帯数	232世帯	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
432,900,000	432,833,405	327,534,637		2,046,188	103,252,580	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		先進的地域情報通信システム開発モデル事業費				単位：円
事業内容	すこやか親子電子手帳、すこやか健康増進電子手帳、すこやか子育て電子手帳、すこやか長寿電子手帳の普及、連携する保健福祉情報管理システムの維持管理を行う。				計画値	<ul style="list-style-type: none"> すこやか親子電子手帳の利用者を母子手帳新規交付者の30%以上とする すこやか健康増進電子手帳の利用者を特定健診積極的支援対象者の20%以上とする。
	成果	平成23年度主な実施内容以下のとおり				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
14,004,000	14,002,380				14,002,380	

事業名		水道事業会計補助金				単位：円
事業内容	1 地理的要因による料金格差の是正を行うとともに、水道事業会計の健全化を図るため、一般会計から補助金を支出する。 2 東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧を図るとともに企業経営の安定に資するため、国庫補助負担金を伴う公営企業の災害復旧事業に係る事業費の一部について補助金を支出する。				計画値	基本料金（月額） ・ 5 m ³ まで 1,800円 ・ 5 m ³ 以上10m ³ まで 2,400円 超過料金 10m ³ 以上 1 m ³ につき 210円 災害復旧工事 3件
	成果	1 水道事業会計の健全化を促進し、水道料金の高騰を防ぐことができた。 2 被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定が図られた。 ・ 高室浄水場場内配管応急仮復旧工事 ・ 高室浄水場災害復旧（場内配管φ250）工事 ・ 高室浄水場災害復旧（擁壁）工事				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
166,785,000	149,643,000				149,643,000	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		小規模給水施設等設備改良事業費				単位：円
事業内容	<p>浄水施設の水質管理の充実を図り安全な水を供給する。 屋外自立形水質計器収納盤を設置し、盤内に無試薬残留塩素計を収納し連続測定を行う。</p>	計画値	水質計器収納盤 1面 残留塩素計 1台			
	<p>残留塩素計設置により連続測定が可能となり、安定した水質管理が図られた。また、水質計器収納盤設置で、計装設備の充実化に努めた。</p>		実績値	水質計器収納盤 1面 残留塩素計 1台		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	4,767,000				4,767,000	

事業名		すこやか子育て保健事業費				単位：円
事業内容	<p>親と子の健康の保持増進のため、乳幼児健診や育児相談等事業の充実を図り、疾病予防及び早期発見・早期治療に努める。特に、むし歯有病率の減少を図るため、早期からむし歯予防の指導に努める。 また、全出生児を対象に早期家庭訪問を行い、安心・安全に子育てができるよう支援する。 ①家庭訪問 ②集団及び医療機関委託による健康診査（歯科含む） ③来所・電話による健康相談、乳幼児発達（巡回）相談 ④健康教育：栄養指導、むし歯予防健康教育</p>	計画値	産後家庭訪問率 100% 3歳児むし歯罹患率 30%以下 各健診受診率 100% 乳幼児健診 48回 乳幼児相談 36回 集団歯科健診 24回			
	<p>1 新生児及び産婦の家庭訪問を実施し、心身の状況把握や育児環境等個々に応じた支援を行い、育児不安の軽減に努めた。 2 健診・相談を開催し、疾病の予防や早期発見に努め、すこやかな発育・発達につながるよう支援した。 3 乳児期から、個別歯科健康教育を実施し、歯科健診やフッ素イオン塗布剤を使用した積極的なむし歯予防に取り組んだ。 4 妊婦健康診査にかかる費用を14回助成し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図った。</p>		実績値	産後家庭訪問率 98.3% 3歳児むし歯罹患率 30.4% 各健診受診率 93.9% 乳幼児健診 48回 乳幼児相談 36回 集団歯科健診 24回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
27,573,000	24,342,052	4,383,000			19,959,052	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		妊産婦サポート事業費				単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。特に市内に出産できる医療機関がないことに伴い、市外に通院する妊産婦の通院費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦健診の受診を促進し、母子の健康管理に努める。</p> <p>また、健康教育や家庭訪問指導を充実させ、不安の軽減を図る。</p> <p>①妊婦定期健康診査にかかる通院費の助成 ②子育て教室の開催 ③家庭訪問指導</p>	計画値	通院費助成件数 210件 子育て教室 4回			
			成果	<p>1 子育て支援の一環として、育児中の母親を対象に教室を開催するなど、参加者同士の交流・情報交換等仲間づくりを支援し、子育てのストレスや育児不安の解消に努めた。</p> <p>2 妊婦定期健康診査にかかる通院費を助成したことにより、経済的負担を軽減し健診受診を促進させ、健康管理及び疾病の早期発見・治療につながった。</p> <p>3 全産婦及び出生児を対象に早期家庭訪問指導を行い、健康管理及び育児不安の解消に努めた。</p>	実績値	通院費助成件数 180件 子育て教室 4回
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
4,131,000	3,160,560					3,160,560

事業名		不妊治療支援事業費				単位：円
事業内容	<p>子どもを希望しているが恵まれないため、治療費が高額な体外受精や顕微受精（特定不妊治療）をせざるを得ない夫婦に対して、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一翼に資する。</p> <p>①夫婦一組に対し、一年度当たり治療1回につき上限10万円まで、年2回を限度に通算5年治療費を助成する。 ②事業の周知を図る。</p>	計画値	治療費助成件数 10件			
			成果	<p>1 特定不妊治療は健康保健適用外で、治療費が高額(40万円程)であるばかりか1回の治療で目的を達成することは困難な状況であることから、経済的支援として有効であった。24年度は1回の助成限度額を15万円に引き上げ、初年度に限り、年度3回までと助成回数を増加し、さらなる経済的支援に努める。</p> <p>2 交付対象者は、県が助成対象者と認めた者であることから、県(中部保健所)との連携を図り事業の周知を図ることができた。</p>	実績値	治療費助成件数 9件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
1,010,000	826,710					826,710

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		助産院ねっと・ゆりかご推進事業				単位：円	
事業内容	1 市内にお産を扱う施設がないことによる、妊婦とその家族の不安と身体的・経済的負担軽減を図るため、遠隔妊婦健診を主軸とした助産院活動を行う。	計画値	遠隔妊婦健診利用率 60%				
	2 連携医療機関の協力体制を整備し、遠隔妊婦健診を充実させる。		妊婦教室 実施回数 24回 参加率 30%				
成果	3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを支援する。	実績値	両親教室 実施回数 4回 夫の参加率 30%				
	助産院における妊婦健診等の利用者は79名（内市外利用者6名）、妊娠届け出数に対する市内妊婦利用率は37.2%であった。 妊婦教室・両親教室を通して妊娠中の健康教育を行い、妊産婦の健康保持増進と、父親の育児参加支援を図った。 妊婦に対し家庭訪問を行い、分娩開始時の対応、産後の経過と諸手続きについて指導を行い不安の軽減に努めた。		妊婦訪問実施率 70%				
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,179,000		4,452,102				101,000	4,351,102

事業名		周産期救命スタッフ養成事業費				単位：円
事業内容	1 新生児蘇生講習会を開催し、妊産婦緊急搬送等周産期救急に携わる助産師・救急救命士・消防隊員が新生児蘇生法「専門コース」認定を取得し、スキルアップを図る。	計画値	新生児蘇生講習会 12回			
	2 スタッフのスキルアップ・医療連携による緊急搬送等体制づくりを進め、市外に通院する妊産婦の安心を高める。					
成果	新生児蘇生講習会を11回開催し、53名が受講した（平成21年度より合計182名）。今年度は、他市町村救急救命士（北上2名・花巻2名・陸前高田5名・大船渡7名）が受講。このことにより通院途中での急変に対する不安を軽減し、妊産婦の安心感を高めている。 助産師同乗の妊婦緊急搬送は7件。うち3件は救急救命士等とともに新生児蘇生処置を行い、安全に緊急搬送を行った。	実績値	新生児蘇生講習会 11回 新生児蘇生法「専門コース」受講者 53名 助産師同乗妊婦緊急搬送 7件			
	予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,590,000	1,244,385				250,000	994,385

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		地域医療推進事業費				単位：円
事業内容	市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医をはじめ市内開業医の新規着任に向けた医師招へい活動を実施する。 また、医療機関での医療受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を行う。	計画値	県立病院勤務医ほか新規医師確保 1人			
	成果		実績値	1 県立遠野病院に協力して医師の招へい活動を展開してきたが、医師の新規着任はなかった。しかし、活動を通して産婦人科医及び小児科医等不足する医師とのつながりができたことは、以降の招へい活動に弾みをつけることができた。 2 県立遠野病院勤務医の住居建築に向けた土地の斡旋や家庭菜園づくり等を継続実施し、生活環境整備を進めることができた。 3 市医師会員の研鑽支援と医療従事に係る活動支援をした。		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,465,000	4,152,202			379,467	3,772,735	

事業名		地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業費				単位：円
事業内容	自発的な疾病予防をはじめ健康づくりのコミュニティ化を推進していくため、テレビ電話等の情報通信技術（ICT）を活用。定期的に地区センター等で健康状態を計測し、遠隔参加の医師と看護師等のコメディカルが連動した遠隔健康指導・相談等による健康づくりを実施する。 参加料負担を伴う市単独事業として継続し、市内全エリアでの健康づくり市民参加者の増加を図る。	計画値	市民参加者 400人 活動拠点 17会場 巡回指導延べ回数 805回 とすぼ等連携延べ開催回数 64回			
	成果		実績値	1 遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、市内17会場で健康づくりを進めた。 2 健康づくり、人づくり、地域づくりを柱とした遠野市健康づくり総合プログラムの中に位置付け、地区センター等を活動拠点とした健康づくりのネットワーク化を推進した。 3 テレビ電話等を活用した健康づくりのICT利活用 ①歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報の蓄積 ②遠隔医師・看護師等コメディカルの連携による遠隔健康指導 4 東日本大震災による沿岸避難者にも支援を拡大した。		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
28,716,000	27,507,761			27,507,761		

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		救急医療体制運営事業費				単位：円
事業内容	1 社団法人遠野市医師会に委託し、休日の救急医療診療を確保する。	計画値	休日診療当番 年間実施日数 69日			
	2 遠野歯科医師会に委託し、日曜歯科診療を実施する。		日曜歯科診療当番 年間実施日数 51日			
成果	3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。	実績値	救急医療講演会 実施回数 1回			
	4 救急医療週間中に地域住民に対する救急医療知識の啓発普及に関する事業を行う。					
成果	1 市内における医科の休日診療及び日曜日の歯科診療当番を計画し、診療日程表を作成して市民周知を図るとともに、計画どおり実施した。	実績値	休日診療当番 年間実施日数 69日 患者数 2,186人			
	2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活の救急医療体制を確保した。		日曜歯科当番 年間実施日数 51日 患者数 125人			
成果	3 救急医療週間における『救急医療講演会』を市消防署と協力して開催し、救急医療の市民啓発と救急医療対処の充実を図った。	実績値	救急医療講演会 実施回数 1回 参加人数 124人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,471,000	8,469,734				8,469,734	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	2 目	予 防 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		予防接種費				単位：円
事業内容	1 予防接種法に基づく適正な予防接種を実施することにより、市民の免疫保有率の向上を図り、伝染病の流行を抑制する。	計画値	集団接種率（BCG・ポリオ・二種混合・MR3期） 100%			
	2 乳幼児の予防接種は、集団でBCG、ポリオ、三種混合・個別で三種混合、MR1・2期を実施する。		個別接種率（三種混合・MR1・2・4期） 85%			
成果	3 児童生徒の予防接種は、各小・中学校を会場に、二種混合及びMR3期を実施する。また、MR4期は個別で実施する。	実績値	65歳以上のインフルエンザ予防接種率 50%			
	4 インフルエンザ予防接種を実施する。					
成果	5 事業周知を図り接種率を高める。	実績値				
	1 乳幼児の予防接種は、健診や相談事業時に未接種者に対する個別指導を実施したことで高い接種率となり、伝染病予防に効果を上げた。特にも三種混合は、ヒブ、小児用肺炎球菌と集団接種時に同時接種を行なったことで、これまでの未接種者が接種し、高い接種率となった。		集団接種率 98.8% 個別接種率 87.8% 65歳以上インフルエンザ予防接種率 58.5% (6,015人)			
成果	2 児童生徒の予防接種は、学校の協力で集団接種を実施したことで児童や保護者及び行政の負担軽減や高接種率を得た。	実績値				
	3 インフルエンザ予防接種は、生後6カ月から実施。19歳～64歳以外の年齢層に1,500円を公費助成し感染予防に努めた。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
45,407,000	42,466,948	2,296,585			40,170,363	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	2 目	予 防 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		子宮頸がん等ワクチン接種事業費				単位：円	
事業内容	1 市区町村が実施主体となり「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」を実施することにより、市民の免疫保有率の向上を図り、疾病の罹患及び重症化を抑制する。	計画値	対象者の接種割合 (1回目接種者数) 50.0%				
	2 予防接種の種類は、個別で子宮頸がん予防ワクチン、個別もしくは集団接種でヒブ・インフルエンザ菌b型ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを実施する。						
成果	3 事業周知を図り接種率を高める。	実績値					
	1 未接種者に対し健診や相談事業時に個別指導を実施して高い接種率を得る事が出来た。特にも、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは集団接種時に同時接種を行なう事で高い接種率になった。		対象者の接種割合 (1回目接種者数) ・ヒブ 73.7% ・小児用肺炎 84.5% ・子宮頸がん予防 92.1%				
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
48,789,000		48,176,077		19,859,000			28,317,077

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		斎場運営費				単位：円	
事業内容	市営火葬場において、円滑な火葬業務を行う。 また、平成23年3月から引き続き、東日本大震災被災地からの遺体を受け入れる。 なお、旧斎場は4月30日をもって業務を終了し、5月1日から新斎場が稼働開始する。	計画値					
	火葬業務を迅速かつ適正に実施した。 なお、5月1日から遠野市斎場「永遠の丘」が稼働開始し、火葬業務を迅速かつ適正に実施することができた。 また、新たにペット火葬の受け入れも可能になり、市民の要望に応えることができた。		火葬件数 582件 ペット火葬件数 71件				
成果		実績値					
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
25,886,000		23,834,438				10,630,000	13,204,438

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		リサイクル促進事業費				単位：円
事業内容	<p>資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護美箱クリーンアップ事業 ・生ごみ処理機等購入助成 ・生ごみ堆肥化促進剤購入助成 ・ごみ減量化物品購入助成 ・資源集団回収奨励金 ・地域環境美化推進事業 	計画値	護美箱クリーンアップ事業 150カ所 資源集団回収実施団体数 40団体			
	成果		<p>「護美箱クリーンアップ事業」を実施したことにより、ごみ集積所が衛生的に管理され、ごみ分別に対する意識の高揚につながった。 「資源集団回収奨励金事業」及び「ごみ減量化物品購入助成事業」等により、資源ごみのリサイクル化が促進された。</p>	実績値	護美箱クリーンアップ事業 58カ所 資源集団回収実施団体数 41団体	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,800,000	2,830,635				2,830,635	

事業名		斎場整備事業費				単位：円
事業内容	<p>施設の老朽化、駐車場及び会葬者の待合スペースの狭あい化など、様々な課題を抱えている現斎場を新たに整備し、葬送の場にふさわしい厳かな空間と、自然と調和した安らぎと暖かみのある施設として平成23年5月1日に遠野市斎場「永遠の丘」が一部供用開始した。 新斎場を利用しながら旧斎場の解体、駐車場整備と植栽工事を進めることから、斎場利用者の安全確保に努め、スケジュール管理を徹底しながら工事を実施する。</p>	計画値	旧斎場解体工事 一式 駐車場整備工事 一式 植栽工事 一式			
	成果		<p>旧斎場解体後、既存樹木を活用した植栽工事及び大型バス2台、普通自動車約140台分の駐車場を整備し、遠野市斎場「永遠の丘」を全面供用開始することができた。</p>	実績値	旧斎場解体工事 一式 駐車場整備工事 一式 植栽工事 一式	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
75,683,000	75,431,833			48,500,000	26,931,833	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		浄化槽設置事業費				単位：円
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）以外の地域に、し尿と生活雑排水を処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。</p>				計画値	浄化槽設置基数 60基 計画人数 230人 (全人口に対する普及率 0.77%) 目標基数 3,127基
	成果	<p>し尿と生活雑排水を処理することにより、自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与している。</p> <p>浄化槽の設置者に対し設置事業費の一部を補助した。</p> <p>5人槽 625,000円×12世帯＝ 7,500,000円 7人槽 730,000円×41世帯＝ 29,930,000円 10人槽 925,000円×2世帯＝ 1,850,000円</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
40,116,000	39,969,033	15,654,000			24,315,033	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		ふるさと遠野の環境を守り育てる推進事業費				単位：円
事業内容	<p>環境基本計画に基づき、5つの基本目標毎に環境保全を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会開催 ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2011」の開催 ・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野） 				計画値	環境審議会開催 2回 環境フォーラムの開催 1回
	成果	<p>環境学習会及び環境フォーラムにおける環境に関する標語等コンクールや環境活動事例発表会など、市民とともに活動を展開したことにより、環境保全に対する意識の高揚が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会の開催（4月18日・1月16日） ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2011」 11月19日開催（会場：あえりあ遠野中ホール）来場者121人 ・遠野の環境展2011 11月18日～20日開催（会場：市民センターホワイエ）来場者383人 ・川のある風景写真展 11月22日～11月27日開催（会場ショッピングセンターとびあ） 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
433,000	248,929				248,929	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公害対策事業費				単位：円
事業内容	<p>公害発生の未然防止及び公害のない住みよい環境の維持を目的に、主として水質調査の実施や猿ヶ石川の保全活動に取り組む。</p> <p>また、放射能問題による市民の安心、安全、不安解消策として、放射線量測定器を購入し、市内の小学校の空間放射線量の測定を行うと共に、市内の沢水、薪ストーブの灰等の放射性物質の濃度のサンプリング測定を行う。</p>	計画値	河川水質調査 13カ所 酸性雪調査 2カ所 放射線量測定器購入 1台			
	<p>河川水質調査等の実施により、市内河川の水質の状態が良好であることが確認された。</p> <p>放射線量測定器を購入し、市内11の小学校の空間線量の定期的な測定と、市内の沢水、薪ストーブの灰等のサンプリング検査を実施し、広報、ホームページ等で周知を図り、風評被害の防止と、市民に対する放射能知識の普及啓発に努めた。</p>		実績値	河川水質調査 13カ所 酸性雪調査 2カ所 放射線量測定器購入 1台 放射性物質サンプリング検査 17件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,056,000	1,722,439	65,000			1,657,439	

事業名		環境学習推進事業費				単位：円
事業内容	<p>ごみの削減やリサイクル、二酸化炭素削減、水生生物調査等自然環境の保全を啓発しながら、環境保全への理解を深め、自発的な活動につながることを目的とし、子供達に環境教育と環境学習を推進する。</p>	計画値	小中学校等環境学習会の開催 66回			
	<p>環境学習会の開催回数は前年度より増加しており、環境保全に対する意識の高揚を図り、環境教育等の推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校等で水生生物調査による環境学習会実施 (25回) ・児童館等のこどもエコクラブで環境学習会実施 (59回) ・清養園クリーンセンター施設見学 (10回) 		実績値	小中学校等環境学習会の開催 94回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
323,000	157,604				157,604	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		太陽光発電システム導入促進事業費				単位：円	
事業内容	<p>環境負担の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚、クリーンエネルギーの普及及び地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券により助成する。</p> <p>助成対象は、市内に本店、支店営業所等を有する販売店、施工業者と請負締結した場合に限り、市外業者の場合は対象外となる。</p>				計画値	申請件数	40件
	成果	<p>市の広報、ホームページへの掲載、チラシの配布等により、事業の周知を図った。住宅用太陽光発電システムの設置を市外業者と契約するケースが多く、申請件数が見込みより少なかったが、市内の住宅用太陽光発電システムの導入は増えており、クリーンエネルギーの普及が図られた。</p>				実績値	申請件数
予算額		決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
3,595,000	691,500				691,500		

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		生活習慣病予防プログラム推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>疾病の一次・二次予防に重点をおいた事業を実施し健康増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の交付：40歳を対象に交付 健康診査：各種がん検診（胃・大腸・肺・乳腺・子宮・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科検診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核健診の実施 健康教育：市民健康講座、事業所等での健康づくり教室の開催 健康相談：健診事後個別相談 訪問指導：要指導者への保健指導を実施 				計画値	がん検診受診者数	
	成果	<p>がん疾患の周知や受診勧奨に努め、受診率ではすべての検診で昨年度を上回った。特に大腸がん検診は無料クーポン券配布や受付時間を拡大するなどし計画値を上回る受診者数となり、疾病予防や早期発見に効果があった。</p> <p>要精密検査者に対しては、早期受診が必要なことから家庭訪問や電話で受診勧奨を強化した。精密検査結果、25人のがん発見者があり早期治療や医療費の抑制につながった。</p> <p>また、検診結果に基づく事後指導が必要な者には、健康相談・家庭訪問による個別指導を実施し、疾病予防等健康への支援を行った。</p>				実績値	がん検診受診者数
予算額		決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
60,393,000	58,769,925	4,982,000		9,151,305	44,636,620		

4 款	衛 生 費	2 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		健康スポーツプログラム推進事業費				単位：円
事業内容	<p>「遠野市健康づくり総合大学：とすば」は平成19年8月に開校し、市民一人ひとりがそれぞれの年齢に応じた健康づくり活動が実践できるよう健康教室を実施。</p> <p>本校はスポーツ・保健・生涯学習が一体となった総合的な健康づくり活動の実践。市内9地区センターをサテライト校として、地域の実情に応じた健康づくり活動を実施。</p>				計画値	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり総合プログラムの実践（本校及びサテライト校における健康づくり教室の開催） 健康づくり総合大学大学祭「ホット・スポーツの集い」の開催
	成果	<p>本校及びサテライト校で各種健康プログラムを実践した。年間を通して市民一人ひとりが健康づくり活動に積極的に参加できるよう身近な施設を活用し、多くの市民が継続して健康づくり活動を実践している。参加者からは健康づくり活動を行うことで、体の調子が良いなど好評だった。</p> <p>また、23年度はICTと連携を図り、健康相談と併せ自宅で気軽に行える運動教室を実施した。</p> <p>とすば大学祭は、沿岸被災地復興応援として、大船渡市・住田町・釜石市・大槌町で健康づくり活動を実践している団体を招き、遠野市民と交流を図りながら楽しい時間を共有することができた。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,594,000	2,561,419			533,800	2,027,619	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	清掃総務費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		岩手中部広域行政組合負担金				単位：円
事業内容	<p>花巻市、北上市、遠野市、西和賀町の3市1町で構成する岩手中部広域行政組合において、平成27年10月の稼働を目標に進めている岩手中部地区の一般廃棄物処理施設の建設に向けて、各種委託業務及び人件費等を負担する。</p>				計画値	<ul style="list-style-type: none"> 焼却施設に係る環境影響評価業務 中継施設生活環境影響調査業務 PFI等導入アドバイザー業務 焼却施設の用地取得
	成果	<p>焼却施設、中継施設(サテライトセンター)建設に係る各種委託業務等が円滑に進められた。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
19,385,000	17,776,117			17,776,117		

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		塵芥収集処理費				単位：円
事業内容	家庭から排出されるごみは、一般廃棄物として自治体の責任において処理することになっていることから、収集業務を業者に委託し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				計画値	収集日数 258日 一人当たりの年間ごみ排出量 293kg
	成果	<p>適正に委託業務が行われ、生活環境の保全が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月に「環境基本計画」、5月には「地球温暖化対策実行計画」を策定した。 ・平成24年度から「プラスチック製容器包装」の拡大収集が始まるため、環境学習会を各行政区、各団体等に説明会を開催し、ごみ減量へ市民の高揚を図った。 ①行政区数→102区、延べ2,841人 ②各種団体→36団体、延べ1,503人 ・清養園クリーンセンターを活用して、児童生徒を対象にごみ減量等の学習会を実施した。 ・学習会117回、延べ307人 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
67,678,000	66,437,952			31,500	66,406,452	

事業名		不燃物埋立地閉鎖事業費				単位：円
事業内容	宮守村一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けて、所要の調査を実施する。また、下流域の住民の安心・安全のために、遠野市不燃物埋立地の浸出水の水質検査を年一回実施する。				計画値	遠野市不燃物埋立地水質検査 一式 宮守村一般廃棄物最終処分場水質等検査 一式
	成果	両施設とも基準値の超過は見られなかった。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,309,000	5,596,500				5,596,500	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		再生利用施設運営費				単位：円
事業内容	一般家庭から排出される資源ごみを分別・保管するとともに、不燃ごみと粗大ごみを破碎し、鉄とアルミに選別して有価物の再生利用を促進する。				計画値	年間処理計画 資源ごみ 1,219 t 不燃・粗大ごみ 619 t
	施設の適正な運営管理が行われ、有価物の再生利用の促進が図られた。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
40,333,000	39,344,289			17,570,794	21,773,495	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	3 目	し 尿 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		し尿処理費				単位：円
事業内容	家庭から排出されるし尿は、一般廃棄物として自治体の責任において処理することになっていることから、収集業務を業者に委託し、生活環境の保全を図る。				計画値	収集件数 26,600件 収集量 20,300kℓ
	し尿収集業務が円滑に行われ、生活環境の保全が図られた。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
106,094,000	104,111,210			99,603,350	4,507,860	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	2 目	労 政 振 興 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		労政振興対策費				単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため各種対策及び関係機関等への助成を行い、労働行政の振興を図る。 また、勤労者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練法人遠野職業訓練協会が実施する認定職業訓練（長期訓練）の事業主負担経費に対し、キャリア形成促進事業補助金を交付する。 ・遠野市勤労者住宅資金預託金 1,050千円 ・遠野市勤労者教育資金預託金 60千円	計画値	認定職業訓練生 19人			
	成果		長期訓練には、木造建築、建築設計及び配管科の3科16人（うち新入生9名）の職業訓練を実施し、技能後継者としての技能や心構えなど、幅広い指導・育成に努めた。 短期訓練には、国家検定試験である技能検定実務試験に向けての実務講習会、技能伝承を目的とした茅ぶき科をはじめ各種講習会や研究会に延べ210名が参加し、職人としての技能や技術、資質の向上に努めた。	実績値	認定職業訓練生 16人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,293,000	4,894,947			2,131,000	2,763,947	

事業名		若者定住環境創出事業費				単位：円
事業内容	独身男女の交流、結婚及び定住を促進するため、結婚相談所を設置し、結婚を希望する方々の相談及び仲介業務を行う。 また、独身男女の新たな出会いの場を創出し、男女の交流、結婚及び定住を促進するため、出会い創出パーティー等のイベントを実施する。	計画値	交流事業開催 3回			
	成果		結婚相談所においては、結婚を希望する登録者の結婚相談や仲介業務に加え、出会いのきっかけとなるイベントへの参加呼び掛けや独身男女の保護者を対象とした情報交換会を開催するなど、きめ細かい取り組みに努めた。 また、出会いの場の創出についても、コミュニケーションセミナーを盛り込んだパーティー等のイベントを3回開催し、86名の参加者が交流を深めた。	実績値	交流事業開催 3回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
706,000	617,800				617,800	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（雇用奨励助成事業）			単位：円	
事業内容	全国的な経済情勢の悪化に伴う市内の厳しい雇用状況に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。	計画値	①雇用奨励助成金 従業員 100人 年間延べ6,000人・日			
	①雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金の交付 ②試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主、または同奨励金の支給対象外求職者を公共職業安定所の紹介により雇用した事業主に対する助成金の交付(トライアル雇用)		②トライアル雇用 雇用者数 2人			
成果	製造業を中心とした7社の事業主に対し、助成金を交付した。	実績値	①雇用奨励助成金 従業員 327人 年間延べ2,398人・日			
	①この助成金により、5社従業員 327人相当（年間延べ2,398人・日）の雇用の維持が図られた。 ②この助成金により、2人の雇用の場(2社)が確保された。		②トライアル雇用 雇用者数 2人			
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,124,000	2,258,644				2,258,644	

事業名		ふるさと就業奨励事業費			単位：円	
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金を交付する。	計画値	①新規学卒者採用 奨励金 63人			
	①新規学卒者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。 ②学校を卒業後3年間離職せずに勤務した者に対し、5万円の奨励金を交付する。 ③一般離職者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。		②若年者継続勤務 奨励金 33人			
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者の雇用の場の確保と、地元定着促進が図られた。	実績値	①新規学卒者採用 奨励金 61人			
	①新規学卒者を採用した23社の事業主に対し、奨励金を交付した。 ②学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者に対し、奨励金を交付した。 ③一般離職者を採用した2社の事業主に対し、奨励金を交付した。		②若年者継続勤務 奨励金 31人			
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,873,000	11,038,385			10,000,000	1,038,385	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）				単位：円	
事業内容	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、求職者を雇い入れて行う事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。				計画値	雇用者数 24人	
	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、4分野13事業を実施した。これにより求職者を28人雇用了。				実績値	雇用者数 28人	
成果	分野	事業名	事業費	雇用目標		雇用人数	
	介護福祉	遠野市老人介護人材育成事業	16,073,344円	8人		10人	
	産業振興	遠野市情報発信事業 バーチャル商店街創出事業	5,355,000円	1人		1人	
	"	遠野市魅力再発見事業 食の物語創発事業	3,347,400円	1人		1人	
	"	遠野市魅力再発見事業 地域ブランド確立事業	5,378,625円	1人		1人	
	"	遠野市魅力再発見事業 まちなか魅力再構築事業	1,645,659円	1人		2人	
	観光	遠野市魅力再発見事業 観光名所観光案内強化事業	3,366,300円	1人		1人	
	農林漁業	遠野アグリビジネス創出事業 有機堆肥野菜契約栽培推進事業	2,952,772円	1人		1人	
	"	遠野アグリビジネス創出事業 地場産品開発事業	3,769,500円	1人		1人	
	"	遠野アグリビジネス創出事業 循環型農業推進事業	9,225,300円	3人		4人	
	"	遠野アグリビジネス創出事業 GT型コミュニティビジネス創出事業	2,980,417円	1人		1人	
	"	遠野アグリビジネス創出事業 畜産人材確保事業	8,171,100円	3人		3人	
	"	里山ライン整備事業 間伐促進事業	2,472,760円	1人		1人	
	"	里山ライン整備事業 地域住宅産業活性化事業	3,202,080円	1人	1人		
計	4分野13事業	67,940,257円	24人	28人			
予算額	決算額	財源		内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
70,582,000	67,940,257	66,873,257		1,067,000			

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）				単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなごう的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。				計画値	雇用者数 39人
	緊急雇用創出事業補助金を活用し、7分野12事業を実施した。これにより求職者を49人雇用した。				実績値	雇用者数 49人
	分野	事業名	事業費	雇用目標		雇用人数
	介護福祉	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 障がい者自立促進支援事業	2,199,750円	1人		1人
	"	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 障がい者介護人材確保事業	1,555,095円	1人		2人
	医療	地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業 健康づくりデータ収集分析事業	5,138,297円	3人		3人
	その他	遠野市臨時職員雇用	3,731,431円	3人		3人
	緊急雇用事業		12,624,573円	8人		9人
	観光	遠野市広報番組制作事業	17,262,630円	6人		8人
	"	遠野自然資源情報収集事業	4,500,000円	4人		4人
	"	遠野市魅力再発見事業 旅行商品造成調査事業	1,941,156円	1人		1人
	環境	里山ライン整備事業 ふるさとの道環境整備	11,130,000円	3人		3人
	教育文化	遠野市児童生徒の学校生活向上 推進事業	4,757,045円	2人		2人
	重点分野雇用創出事業		39,590,831円	16人		18人
	子育て	子どもの権利推進事業 遠野地域子育て環境整備事業	17,199,295円	10人		15人
	"	子育て環境整備事業 宮守地域子育て環境整備事業	5,969,866円	3人		5人
	介護福祉	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 介護人材確保事業	4,258,760円	2人	2人	
	地域人材育成事業		27,427,921円	15人	22人	
	計	7分野12事業	79,643,325円	39人	49人	
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	内訳 その他 一般財源
85,382,000		79,643,325		79,643,325		

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	1 目	農 業 委 員 会 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------------

事業名		農業者年金事務費				単位：円
事業内容	<p>農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、国からの保険料助成を行うことによって農業の担い手を確保育成する農業政策上の目的を併せ持つ政策年金である。これにより、農業者年金の加入推進を含めた制度の普及と受給者及び被保険者の管理指導を行う。</p>				計画値	広報発行回数 2回 新規加入者数 7人
	成果	<p>広報を利用した情報提供を行い、農業者年金制度の理解を深め加入推進へとつながった。 認定農業者を中心とした加入推進者名簿を作成し、農業者が参集する会議、座談会等で花巻農業協同組合と連携した推進活動を行った結果、7人の新規加入者があった。 また、受給者現況届の適正な処理に努めた。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,231,000	1,228,991			1,228,200	791	

6 款	総 務 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		中山間地域等直接支払事業費				単位：円
事業内容	<p>中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定めた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。</p>				計画値	農用地管理の目標達成協定 58協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 45協定
	成果	<p>全58協定において、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。 また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定していた44協定すべてで目標が達成された。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
115,056,000	114,688,017	85,893,541			28,794,476	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		遠野農業担い手総合支援対策事業費				単位：円	
事業内容	遠野市の未来を担う認定農業者の育成及び確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及び基盤強化を図り、園芸、畜産等の産地を拡大し、並びに地域資源を活用した6次産業化を推進するため、認定農業者である法人及び団体等が事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。				計画値	支援団体数	2 件
	成果	市内の農産物直売加工施設が、6次産業化の推進を目的とした、POSレジシステム及び精算管理システムの導入に要する経費に対し、補助を行った。携帯メールによる売上内容の即時通知や、販売分析による商品の適正管理が進められた他、6次産業化推進のための、農産物加工品の開発にも取り組み出している。				実績値	支援団体数
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
1,435,000	1,435,000	956,000			479,000		

事 業 名		野生鳥獣害防止対策事業費				単位：円	
事業内容	遠野市内に生息する有害鳥獣による農作物被害、人身被害を防止するため、電気牧柵による防御や追い払い、捕獲の強化に取り組む。 なお、カラス及びクマの有害鳥獣対策は、箱ワナによって効率的な捕獲を行う。 また、ニホンジカについては、猟銃による捕獲の他、各種ワナの設置により、捕獲の向上に取り組む。				計画値	ニホンジカ捕獲計画	250頭
	成果	ニホンジカは捕獲計画を下回ったが、前年を52頭上回る捕獲実績で、個体数の軽減を図ることができた。クマの捕獲は、目撃や被害状況が例年より少なく、捕獲頭数は計画を下回った。カラスは、計画を上回る捕獲実績となった。 今後は、農作物被害の多くを占める、ニホンジカ被害の軽減を図るため、パトロールの実施や捕獲技術の向上等の対策の拡充により、被害の軽減に努めていく。				実績値	ツキノワグマ捕獲計画
			カラス	1,000羽	電気牧柵購入助成		100件
		ニホンジカ捕獲実績	173頭	ツキノワグマ捕獲実績	6頭		
		カラス	1,251羽	電気牧柵購入助成	122件		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
14,162,000	13,496,938	79,112		12,000,000	1,417,826		

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		堆肥センター管理費			単位：円		
事業内容	旧遠野地方農業協同組合から譲渡を受けた堆肥センターの管理運営を行う。 市内における畜産農家の環境対策と耕種農家の生産性向上のため、堆肥センターの機能強化を図り、良質堆肥を製造し、耕種農家における堆肥の利用と土づくりを促進する。			計画値	堆肥販売数量 3,000 t		
	循環型農業の推進が図られ、耕種農家の堆肥利用が定着化してきた。 堆肥の利用については、単価の安い堆肥へシフトしており、利用農家の生産費の軽減が図られている。 今後も耕種農家と連携しながら、堆肥利用の拡大に取り組んでいく。				実績値	堆肥販売数量 2,335 t	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
11,952,000		10,821,559				10,821,559	

事業名		タフ・ビジョン推進事業費			単位：円		
事業内容	農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現にむけて、関係機関及び団体の連携及び協働体制の更なる強化を図る。 また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識経験や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保すると共に、農地の有効活用、高収益農家拡大と新規就農者の確保・育成のための事業を行い、より一層の農業振興を図る。			計画値	アドバイザー等配置 4人 アグリスクールの開校 集落営農ステップアップモデル事業実施 2組織 認定農業者数 415経営体 耕作放棄地解消面積 30ha		
	農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援コーディネーターの4人のビジョン推進アドバイザー等を配置、各種重点課題への取り組み及びキメ細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援を行った。 耕作放棄地の再生事業により、耕作放棄地を一部解消に結び付けた。 また、アグリスクールを開校し、新規就農者の育成及び既存農家の技術向上に務めた。 さらに、高収益農家の拡大・育成のため、集落営農ステップアップ計画策定の支援を実施した。				実績値	アドバイザー等配置 4人 アグリスクールの開校 6回延べ135人参加 集落営農ステップアップモデル事業実施 1組織 認定農業者数 418経営体 耕作放棄地解消面積 23.0ha	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
17,295,000		12,184,258				10,000,000	2,184,258

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		産直かみごう整備事業費				単位：円
事業内容	<p>上郷町内に、年間を通じて地域農産物の提供が可能な農産物直売加工施設を新設し、地域農産物の売上の拡大及び交流人口の増加を図り、小規模農家の生産意欲や所得の向上を目指す。</p> <p>なお、整備に当たっては、農産物の販売コーナーの他、四季折々の地元農産物を使った食事スペースと、地区内の酪農家が生産する生乳を使用した加工品の製造・販売を行う加工施設も併設することにより、6次産業化の推進にも取り組む施設として整備を行う。</p>	計画値	産直施設の建設 1棟 建築面積 300㎡			
	<p>農産物直売コーナー、食堂、乳製品加工場の機能を有する農産物直売加工施設を整備した。市内の農家等が農産物や農産加工品等の販売を行う新たな拠点が確保され、農家の生産意欲や所得向上に繋がることが期待される施設である。</p> <p>また、同施設は、当市の東側の玄関口に位置することから、沿岸市町村との交流人口の拡大に繋がる施設としても期待される。</p>		実績値	産直施設の建設 1棟 建築面積 300㎡		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
122,543,000	122,515,462	55,336,000		61,600,000	5,579,462	

事業名		わさび振興事業費				単位：円
事業内容	<p>東北有数の産地を誇る、宮守わさびのブランド化を図るため、これまでの農家個々の出荷によるバラつきを解消し、安定した出荷体制を確保することで、新たな販路の拡大を図るため、宮守ワサビバイオテクノロジー公社が取り組む、ブランド確立支援事業に要する経費に対し補助を行う。</p>	計画値	系統出荷量 8,000本 新規出荷先 2社			
	<p>宮守ワサビバイオテクノロジー公社が、通年出荷が可能なわさび生産農家と連携し、東北の大手スーパーと取引を行う業者2社と新たに出荷契約を結び、新たな販路の確保を図ることができた。安定出荷により、価格も従来より高値で販売することができている。</p> <p>また、JA出荷分についても、出荷日と出荷量を決めて出荷を行うことで、関東圏の市場において、新たな仲買業者による買い付けが行われるなど、市場評価も高まっている。</p>		実績値	系統出荷量 8,252本 新規出荷先 2社		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,250,000	7,750,000				7,750,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		環境保全型農業直接支援対策事業費				単位：円	
事業内容	<p>農地・水・環境の良好な保全及び質的向上を図るため、環境保全型農業直接支援対策実施要領等国及び県の同制度に基づき、環境保全型農業を実践している農業者を支援する。 交付金額：4,000円/10a（市と県が負担）※別に国は直接4,000円/10aを交付する。</p>				計画値	支援農家数	3 件
	成果	<p>環境保全型農業（有機農業）に取り組む3戸の農家のほ場452aに対し交付金を交付し、農地・水・環境の良好な保全及び質的向上を図る農業の推進を図った。</p>				実績値	支援農家数
予算額		決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
480,000	180,800	90,400			90,400		

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		畜産振興総合対策事業費				単位：円	
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。 公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら、低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組む。 また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。 東京電力(株)福島第一原子力発電所（以下「原発」という。）放射能漏れ事故により、事故後稲わらを地中保管及び一時保管工事を実施する。</p>				計画値	和牛子牛の出荷頭数	2,000頭
	成果	<p>事業内容については、概ね計画通りの実績となった。 原発放射能漏れ事故により、事故後稲わらの地中保管及び一時保管工事を実施した。 和牛子牛の出荷頭数については、原発放射能漏れ事故の影響により、予定を下回ったが、概ね計画に近い数値となった。</p>				実績値	牛群検定普及定着化
			国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
19,283,000	17,718,209	8,532,550		4,790,096	4,395,563		

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		家畜防疫事業費				単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の家畜防疫対策を進め、生産性維持と農家個々の防疫意識の高揚を図る。 家畜の防疫対策の情報共有の場として、遠野地域家畜伝染病等防疫対策連絡協議会を中心に、有事の際の対応にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定検査 … 種畜衛生検査、馬伝染性貧血検査、みつばち腐蛆病検査 				計画値	種畜衛生検査 1頭 馬伝貧検査 300頭 みつばち腐蛆病検査 150群 牛アカバネ病予防接種 3,340頭
	成果	<p>各種法定検査を実施し、家畜の防疫に努めた。 平成22年度に市内で発生した牛アカバネ病の予防対策では、遠野地域家畜伝染病等防疫対策連絡協議会を柱としながら、市内畜産農家へのチラシ配布や遠野テレビを活用した周知等による予防の啓蒙を図った。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,067,000	1,009,665	53,823			955,842	

事業名		馬事振興事業費				単位：円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・優良乗用馬の市場への上場と生産者の経費負担軽減を目的に、1年間遠野馬の里へ育成調教を委託した預託料に対し補助を行う。 ・中央馬事団体から優良な種雄馬を導入することにより、優良乗用馬の生産に努める。 ・「まちなか馬車運行」を行い、馬事文化の伝承と馬とのふれあいにより、まちなかの活性化に努める。 				計画値	乗用馬生産振興対策事業費補助金 7頭×12カ月 繁殖種雄馬管理助成事業費補助金 1頭
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の経済不況に加え、震災後の自粛ムードや円高などの要因により、市場での販売頭数及び取引価額は落ち込み、主取りとなった乗用馬が増加した。 ・導入した優良繁殖種雄馬を管理し、優良乗用馬の改良促進に取り組んだ。 ・「まちなか馬車運行」については、観光客等に好評で、馬とのふれあいを通し馬事文化のPRを行った。 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,007,000	3,900,184				3,900,184	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		遠野馬の里運営事業費				単位：円
事業内容	乗用馬・農用馬の繁殖改良、乗用馬の育成調教及び市民や乗馬愛好者に愛される馬事公苑づくりと日本一の乗用馬生産地の形成を目指した馬事振興を図ることにより、地域の活性化に資する施設である遠野馬の里運営事業に要する経費に対し補助金を交付する。 ・育成調教事業補助金 ・ホースパーク事業補助金 ・乗用馬育成事業補助金	計画値	乗用馬育成調教頭数 20頭 乗馬体験 800人			
			成果	実績値	乗用馬育成調教頭数 20頭 乗馬体験 1,257人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
58,387,000	58,387,000					58,387,000

事業名		遠野型畜産確立推進事業費				単位：円
事業内容	いわて遠野牛を生産から販売まで一連のストーリーとして行う。 その中で、黒毛和牛繁殖部門については、優良繁殖雌牛の更新促進や規模拡大対策を行うため、優良繁殖子牛導入や、優良牛自家保留を実施して、黒毛和牛子牛の産地形成を図る。 また、黒毛和牛肥育部門については、和牛の繁殖から肥育まで一貫した生産体制を築き「いわて遠野牛」のブランド確立と普及定着並びに肉牛生産農家の肥育技術研鑽及び生産意欲の高揚を図るとともに、肥育素牛の導入並びに保留の推進を図る。	計画値	繁殖牛管内保留 50頭 繁殖牛素牛導入 50頭 簡易牛舎建設 3棟 里山簡易放牧支援 4カ所 草地更新支援 5カ所 肥育牛素牛保留 15頭 肥育牛素牛導入 15頭			
			成果	実績値	繁殖牛管内保留 38頭 繁殖牛素牛導入 92頭 簡易牛舎建設 2棟 里山簡易放牧支援 6カ所 草地更新支援 13カ所 肥育牛素牛保留 6頭 肥育牛素牛導入 24頭	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,567,000	8,509,907					8,509,907

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		公共牧場再編整備事業費				単位：円
事業内容	公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場については草地の造成整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行うことで、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。				計画値	キャトルセンター用地取得 42,305㎡
	成果	キャトルセンター用地の取得 29,300㎡ その他分の予定個所については、平成24年度事業で実施する。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
446,758,000	32,234,852	14,300,000	11,700,000		6,234,852	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		県営ほ場整備事業負担金				単位：円
事業内容	農業農村整備事業管理計画及びびいわて農業農村整備計画に基づき作成される事業計画に従って、ほ場の区画整理・関連事業を一体的に実施し、基盤の整備を図る。また、事業完了地区においては、基盤整備を契機として担い手への農地の利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の実現を図る。 ・受益面積 猫川左岸地区 77.4ha 土淵地区 138.0ha				計画値	猫川左岸地区 進捗率 96.2%
	成果	小区画ほ場を標準区画・大型区画ほ場に整備することによって、ほ場が連担的農地集積を可能とし、大型農業機械体系の確立と作業労働時間の軽減が図られ、市負担により着実な整備が推進された。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,100,000	5,100,000				5,100,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		経営体育成促進事業費				単位：円
事業内容	<p>将来の農業生産を担う望ましい経営体を育成するため、ほ場整備（農業生産基盤整備）を契機として担い手に農地の利用集積を図るべく、次の事業を実施する。</p> <p>1 地区内の作業料金を統一し、営農組合が仲介することによって農作業の流動化を推進する。</p> <p>2 農作業の効率化や担い手の経営規模拡大を図るため、集落間の農地の団地化を推進する。</p> <p>3 営農組合役員会、運営会議を開催し、諸問題を解決する。</p>	計画値	面的集積向上率 猫川左岸地区 55.7% 土淵地区 39.6%			
			成果	<p>1 ブロックローテーションを中心とした農作業の流動化や農地の団地化を推進した。</p> <p>2 定期的に運営会議を開催し、諸問題の解決に取り組んだ。</p> <p>3 平成23年度の面的集積面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猫川左岸地区 49.9ha ・土淵地区 58.5ha 	実績値	面的集積向上率 猫川左岸地区 65.7% 土淵地区 39.5%
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2,130,000	2,126,488	1,166,000				960,488

事業名		農地・水・環境保全向上対策事業費				単位：円
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子ども達を含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して共同活動支援交付金を交付し、総合的に支援する。</p> <p>また、平成23年度から、老朽化が進む農地周りの水路等の補修・更新を行い長寿命化を図る「向上活動支援交付金」、東日本大震災の影響により機能低下が生じた水路の補修等に取り組む集落を支援する「復旧活動支援交付金」が新たに追加された。</p> <p>交付金の負担区分・割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、それぞれの負担分は、岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会に負担金として支出し、地域協議会から各活動組織に交付金が交付されている。</p>	計画値	活動組織数 共同 … 24活動組織 向上 … 4活動組織 復旧 … 3活動組織 協定農用地面積 共同 … 119,936 a 向上 … 10,260 a 復旧 … 14,140 a 交付金額(市負担分) 共同 …5,053,050円 向上 …1,123,100円 復旧 …1,273,360円			
			成果	<p>共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の修繕活動のほか、農村環境保全の取組として、小中学生や婦人会、老人クラブ等多様な参画者による花壇整備やゴミ拾い、水質調査が行われており、地域における農業用施設及び農村環境の保全と意識啓発が図られている。</p> <p>向上活動実施活動組織では、集落での自主施工もしくは、建設業者への委託により、市内で約350mの水路が補修、更新された。</p> <p>復旧活動実施活動組織については、新規事業のため、交付金の交付が年度末となり、全組織で全額繰り越し、24年度に事業を実施する。</p> <p>なお、共同活動の協定農用地面積の減は、農地の転用（国道用地となったため）に係る協定変更によるものである。</p>	実績値	活動組織数 共同 … 24活動組織 向上 … 4活動組織 復旧 … 3活動組織 協定農用地面積 共同 … 119,798 a 向上 … 10,260 a 復旧 … 14,140 a 交付金額(市負担分) 共同 …5,023,460円 向上 …1,123,100円 復旧 …1,273,360円
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
7,820,000	7,777,323	284,000				7,493,323

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	7 目	地 籍 調 査 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		地籍調査事業費				単位：円
事業内容	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。</p> <p>地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基礎資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑化な進行が図られる。</p> <p>旧宮守村では昭和50年度で全域完了。旧遠野市では、昭和55年度から調査開始され、現在も調査中である。</p>				計画値	一筆地調査 1.61km ²
						閲覧 1.78km ²
成果	<p>一筆地調査（現地調査）は、上郷町細越の一部1.61km²を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者との立会により、境界を決定し、細部測量を行う（業者委託）。</p> <p>また、平成22年度に細部測量を行った上郷町細越の一部1.78km²は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は岩手県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。</p> <p>※震災の影響により、認証前だった平成21年及び22年度成果の検証測量および座標変換等を実施した。</p>				実績値	一筆地調査 1.61km ²
						閲覧 1.78km ²
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
22,046,000		21,627,009		15,255,000		一般財源 6,372,009

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	8 目	農 業 活 性 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ASTパワーアップ事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）及び農業生産 100億円達成アクションプランの目標達成に向けた加速計画であるASTチャレンジ 100に基づき、意欲のある農業者の所得向上に向けた、さまざまな取組に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASTチャレンジ 100の実行 ・販売先の開拓及び契約栽培等の推進 ・集落営農組織の新規作目栽培支援 ・情報提供の強化（アスト通信、他産業情報の提供等） 				計画値	ハウス導入支援 3棟
						ピーマントンネル導入 15a
成果	<p>意欲のある農業者の様々な取組みに支援した。契約栽培の普及拡大、重点品目への取り組み、集落での新規作物栽培などを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ事業を含め17事業への支援及び実施 ・集落営農組織での新規作物栽培、試験栽培の取組支援 ・特産品開発（ラベル作成、クレソン作付推進）への支援 ・販売促進活動（加工品、クレソン等）の実施 ・あぐりスクール、アスト起農塾の開催 ・生産者の先進地視察、研修取組への支援及びアスト通信等の放映等により、生産意欲の高揚と技術の習得につながった。 				実績値	ハウス導入支援 7棟
						ピーマントンネル導入 新規15a
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
13,652,000		8,976,300				一般財源 8,976,300

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさと交流推進事業費				単位：円
事業内容	1 交流人口拡大推進事業 ・首都圏等に向けた交流事業の充実	計画値	交流人口 1,100人			
	2 都市間交流事業 ・友好都市等との市民交流事業 ・平成・南部藩交流事業					
成果	菊池市・西米良村と住民の相互交流、武蔵野市、大府市とは都市と農村の交流として市民ツアー等の受入、まつりへの出店などを行い、また南部氏ゆかりの平成・南部藩構成市町村と自治体交流を継続し、友好関係を深めた。	実績値	交流人口 1,436人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,616,000	2,408,383				2,408,383	

事業名		で・くらす遠野定住促進事業費				単位：円
事業内容	遠野の魅力を高めて全国に情報発信し、地域活性化に結びつけるため、物産・景観・食・文化など、地域資源全般にわたる遠野ブランドの推進と定住人口の拡大を図ることを目的とする。	計画値	定住世帯数 30世帯 で・くらす遠野市民 1,000人			
	1 移住を積極的に促し、受け皿となる住居の充実を図るため、遠野市空き家リフォーム事業助成金の利活用と物件確保に努めた。		実績値	定住相談者 186件 定住世帯数 32世帯 トナーゼ認証 1件 で・くらす遠野市民 1,182人		
2 定住相談、沿岸被災住民及び復興支援団体等の各種相談に対し、関係者と連携し対応した。						
3 市内高校生徒会の協力のもと、高校等を卒業し社会に旅立つ若者に向けた応援事業を行い、「で・くらす遠野」への理解を深めた。						
4 国・県との連携や、首都圏での自主事業を通じて、定住者を呼び込む機会を増やした。						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,183,000	3,608,122			3,500,000	108,122	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		遠野ツーリズム交流推進事業費				単位：円
事業内容	遠野の地域資源や特色を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利活用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。				計画値	農家宿泊数 115件 遠野早池峰ふるさと学校利活用数 1,000人
	成果	<p>1 遠野早池峰ふるさと学校は、『遠野物語』めぐり号のオプションバスツアーの路線確保による個人客や団体利用者が多く、増加につながった。</p> <p>2 教育旅行などの滞在型ツーリズムは、東日本大震災の影響を受け、予定していた5校のうち4校がキャンセルしたが、定住者の農家レストランが開業するなど、遠野ツーリズムに新たな魅力が加わった。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,411,000	2,240,679			2,000,000	240,679	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		市有林造林事業費				単位：円
事業内容	遠野市市有林造林基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。				計画値	間伐 99ha 造林 3.8ha
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林面積 … 第一種市有林 1,936.9ha、第二種市有林 103.7ha ・推定材積 56万 m³ 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
27,093,000	25,233,600	23,615,550		730,000	888,050	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		国土保全森林対策事業費				単位：円	
事業内容	<p>公益的機能を高度に発揮する必要がある森林で、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育、また間伐材を搬出した森林所有者に対して助成する。</p>				計画値	間伐面積	300ha
						造林面積	10ha
成果	<p>短期的な効果として、間伐、造林の着実な実施及び間伐材の搬出が図られた。</p> <p>長期的な効果として、適切な間伐が実施されたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。また、伐採後の再造林等実施することによる適切な森林整備を行うことができた。</p>				実績値	間伐面積	152.00ha
						造林面積	34.14ha
				財 源 内 訳			
予算額	決算額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
25,000,000	23,109,487				23,109,487		

事業名		森林整備地域活動支援事業費				単位：円	
事業内容	<p>森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者等との協定に基づく計画的、かつ一体的な森林施業を実施してきた。</p> <p>協定最終年である今年度は、国の「森林・林業再生プラン」での位置付けとなり、内容を大きく変更し、積算基礎森林1haあたり5,000円を上限とし、作業路網の点検・改良に掛かる経費の実費を交付する。</p>				計画値	交付金交付面積	5,506ha
						交付金交付対象面積	5507.62ha
成果	<p>国の「森林・林業再生プラン」での位置付けとなった今年度、当市の取組みは「作業路網の改良活動」を行った。</p> <p>協定対象森林の作業路を点検し、必要箇所の作業路改良の実績に対し交付金を交付した。</p> <p>交付金交付額 1,460,777円</p>				実績値	実施内容	
						作業路網の点検	12地区
				財 源 内 訳			
予算額	決算額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
2,961,000	1,460,777	1,460,777					

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		森林のくに振興事業費				単位：円
事業内容	間伐を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、森林組合において補助金相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付け金は、事業が完了し補助金が交付された時点で精算、返戻される。	計画値	整備面積	142.88ha		
			実績値	整備面積	153.78ha	
成果	森林所有者の一時的な負担を軽減することができるため、健全な森林の育成、及び地域山村の振興と活性化を図ることができた。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	内 訳 そ の 他	一般財源	
25,000,000	10,000,000			10,000,000		

事業名		林道開設事業費				単位：円
事業内容	県営林道工事における林道敷地の用地買収、および林道の用地測量を行う。	計画値	用地測量	2.90ha		
			用地買収	5.3ha		
成果	既設林道の用地測量を行った。また、現在県営事業実施中の平野原線の用地買収を行った。これにより、工事の促進が図られる。	実績値	用地測量	3.08ha		
			用地買収	5.3ha		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	内 訳 そ の 他	一般財源	
9,000,000	8,898,550				8,898,550	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		緑のふるさと協力隊受入事業費				単位：円	
事業内容	<p>NPO法人 地球緑化センターが派遣する「山村に大きな関心を持った若者たち」を1年間受入れし、市内での農畜林業の体験や市民との交流を通して、遠野市のPRや地域住民の活性化を図る。</p>	計画値	受入隊員数	1名			
			活動日数	240日			
成果	<p>市内の農家、農業生産法人、市営牧場、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット（で・くらす遠野サイト内）で全国に情報発信した。 活動報告の場を設け、市民等に対し遠野の素晴らしさを伝えた。</p>	実績値	情報発信				
			ブログ公開	45回			
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,580,000		2,452,138					2,452,138

事業名		馬搬振興事業費				単位：円	
事業内容	<p>地域の伝統技術である馬搬について、後世に伝えることの重要性が認識されている。そのために、市有林を活用し、馬による木材搬出の機会の拡大を図るとともに馬搬技術の継承、普及活動を行っていく。</p>	計画値	馬による搬出材積	500m ³			
			実績値	馬による搬出材積			274.2m ³
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,800,000		987,120					987,120

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		林業大学校創設調査事業費				単位：円
事業内容	遠野地域の林業・木材・住宅産業の振興を担い、林業の基礎的知識と技術を習得した森林管理の専門家となる人材育成を目的とした遠野市林業大学校について検討を行う。	計画値	調査事業 アドバイザー、講師謝礼 検討委員会先進地視察等 基本構想策定			
	成果		林業大学校構想検討委員会を設置し、国内及び県内における林業技術者・技能者の人材育成の現状調査と今後の在り方及び公設林業大学校等林業に関わる人材育成機関の検討を行い、検討委員会としての報告書を取りまとめた。	実績値	調査事業 アドバイザー、講師謝礼 検討委員会先進地視察等 基本構想策定	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,000,000	474,540				474,540	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		商工業振興対策費			単位：円	
事業内容	<p>市内の商工業の振興と地域の振興を図るため、遠野商工会や遠野市産業まつり実行委員会などに対して補助金や負担金を交付し、事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠野商工会 ・遠野市産業まつり実行委員会 	計画値	講習会開催 集団 200人 個別 100人 確定申告等指導 400件 産業まつり開催 来場者 10,000人			
			成果	<p>遠野商工会においては、小規模企業支援体制の強化と経営改善普及事業を通じた支援、創業や企業化の促進を支援するとともに、新分野進出等による経営改革を図ろうとする企業に対し会員企業との連携に努めた。</p> <p>産業まつりにおいては、空洞化している中心市街地の活性化を目指し、蔵の道ひろばと中心市街地活性化センター「とびあ」、遠野テレビフェスタ2011と連携して2日間開催。延べ13,800人が来場した。</p>	実績値	講習会開催 集団 266人 個別 111人 確定申告等指導件数 485件 産業まつり開催 (H24.10.15～16) 来場者 13,800人
予算額	決算額	財 源				内 訳
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
11,835,000	11,835,000					11,835,000

事業名		物産振興費			単位：円	
事業内容	<p>市内の物産開発及び販路拡大を図るため、各種物産展へ参加し、PR活動を行う。</p> <p>また、遠野の物産振興のため、首都圏で物産フェア等を開催し、地域の特徴を活かした特産品開発と販路拡大を図る。</p>	計画値	物産フェア開催 14回			
			成果	<p>各種物産フェアへの参加及びイベントの開催により、県内外へ特産品の販売、PRを行った。また、友好都市と連携し、震災復興イベントを開催した。</p> <p>【参加物産フェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みたか交流フェスタ、むさしの青空市 ・ハイウェイコミュニケーション（仙台） など <p>【開催イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠野物語発刊100周年フェア ・TKプロジェクト関連新商品開発イベント ・三鷹市復興支援物産展 など 	実績値	物産フェア開催 22回
予算額	決算額	財 源				内 訳
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
5,741,000	5,443,900	966,000				4,477,900

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		金融対策費				単位：円	
事業内容	市内中小企業の経営安定のため、融資のあっせん及びその利子補給を行う。 ・遠野市中小企業振興資金利子補給率 2.5% ・遠野市小規模小口資金利子補給率 1.7% ・遠野市商工観光振興資金利子補給率 1.6%				計画値	取扱金融機関 5行	
						貸付件数 150件	
成果	市内中小企業者へ運転資金、設備資金及び開業資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定に寄与した。				実績値	取扱金融機関 5行	
						貸付件数 139件	
		中小企業振興	小規模小口	商工観光振興		合計	
	貸付件数	100	33	6		139件	
	貸付額	671,770,000	58,260,000	107,700,000		837,730,000円	
償還額	722,324,485	57,077,100	8,889,400	788,290,985円			
利子補給額	38,787,923	1,701,137	3,109,743	43,598,803円			
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
245,000,000	243,598,803			200,000,000	43,598,803		

事業名		情報交流センター管理費				単位：円
事業内容	遠野市ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）の管理を指定管理者であるめがね橋直売所が管理をする。				計画値	指定管理料 4,183,000円
						火災保険等 739,000円
成果	国道 283号線の当市への玄関口として、めがねばし直売所とみやもり商業開発協同組合が連携を図り、利用者へのサービスの向上を図った。				実績値	指定管理料 4,000,000円
						火災保険等 689,649円
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,921,000	4,689,649			721,951	3,967,698	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		中心市街地活性化センター管理運営事業費				単位：円
事業内容	1 遠野市中心市街地活性化センターの指定管理者による管理運営と、中心市街地の核施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。 【指定管理者との協定内容等】 使用料金制度による中心市街地活性化センターの管理・運営（建物・工作物・施設・安全管理業務、清掃及びゴミ回収業務、企画運営業務、管理業務に係る事務処理等）、公金の収納業務（施設使用料）	計画値	指定管理日数	365日	売上額	23億円
	来客数		1,224千人			
成果	2 市中心部商店街の空き店舗への誘致営業専任担当者を設置し、市中心部商店街の充実とまちなかの魅力の再構築を図る。	実績値	指定管理日数	365日	売上額	19億3900万円
	来客数		1,266千人			
成果	1 指定管理者による適切な管理運営により、中心市街地の核となる施設として、地域の活性化に貢献した（指定管理料：60,933,123円）。 また、東日本大震災で市役所本庁舎が全壊したため、2階に庁舎機能を移転し、円滑な市民サービスの提供と、利便性の向上を図った。 平成23年度実績 ・客数 1,266千人(前年比3.0%増) ・売上額 1,938,907千円(前年比8.5%増)	実績値	指定管理日数	365日	売上額	19億3900万円
	来客数		1,266千人			
成果	2 誘致営業専任担当者による営業状況…1店舗入居	実績値	指定管理日数	365日	売上額	19億3900万円
	来客数		1,266千人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
62,002,000	60,982,491			60,982,491		

事業名		企業誘致対策費				単位：円
事業内容	就労場所の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業訪問を実施しながら企業誘致を推進する。 市内に事業所を新設又は増設しようとする企業に対する優遇措置を講ずることについて、市商工業振興対策審議会を開催し、奨励事業所の適否について諮問を行う。 また、奨励措置適用事業所に対する奨励措置の支援を行う。 遠野東工業団地を中心とする市内工場適地のPR、製造業を中心とする市内企業の魅力発信に努める。	計画値	企業誘致件数	平成23年度までの立地協定 11件 (平成23年度 1件)	審議会開催	3回
	新規奨励措置適用事業所数		1社			
成果	首都圏の企業を中心に誘致企業の本社などを訪問し、企業情勢や取引先の情報把握に努め、市内に進出する意向のある企業との折衝を継続した。 遠野市事業所設置奨励条例に基づく奨励措置として、奨励金の交付1社、固定資産税の減免6社、民間施設半額貸与1社(2件)、市有施設半額貸付1社に対し適用措置を講じた。 また、企業誘致パンフレットや企業誘致ポータルサイトを作成し、遠野東工業団地を中心とする市内工場適地の積極的なPRや、製造業を中心とする市内企業の魅力などを発信した。	実績値	企業誘致件数	平成23年度までの立地協定 17件 (平成23年度 3件)	審議会開催	1回
	新規奨励措置適用事業所数		3社			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,779,000	7,715,810				7,715,810	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（遠野まちなか再生地区）			単位：円
事業内容	遠野市中心市街地活性化基本計画に基づき、市の玄関口である遠野駅前地区の施設を、市民や観光客にとって利便性が高く親しみやすい交流拠点として一体的に整備し、中心市街地の活性化を図る。	計画値	工事一式	4件	
	実施設計		2件		
成果	<p>観光交流センター新築工事に併せ、自転車置場（レンタサイクル置場）を整備するとともに、雨天時でも安心して観光ができるよう、昔話村内の各施設を結ぶ屋根付通路を整備し、まちなか観光基盤の強化を図った。</p> <p>また、中心市街地の空洞化を抑止するため、空き店舗を取得・改修し、遠野文化の学術的研究拠点となる遠野文化研究センターとして再整備したほか、まちなか居住を推進するため、材木町市営住宅周辺の市道材木町通り線の修繕工事（水路工事）に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車置場 A=22㎡ H24. 4. 1 供用開始 昔話村屋根付通路 A=218㎡ H24. 4. 20 供用開始 遠野文化研究センター A=451㎡ H24. 4. 2 供用開始 市道材木町通り線修繕 L=138㎡ 翌年度繰越 	実績値	工事一式	3件	
	実施設計		2件		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
213,345,000		127,276,272		国県支出金	11,200,000
				地方債	81,400,000
				その他	
				一般財源	34,676,272

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（中心市街地活性化事業費補助金）			単位：円
事業内容	<p>遠野商工会が行う中心市街地の活性化を目的とした事業に対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある町衆育成事業（講習会等の開催） 遠野賑わいプロジェクト事業（中心市街地活性化協議会の運営、商店街等の情報発信、通行量調査等） 遠野町家のひなまつり事業 商店街等活動助成事業（商店街等が実施するソフト事業の支援） 街角ギャラリー推進事業（店舗等の装飾による景観形成） 空き店舗改修費助成事業（空き店舗の内装改修助成） 空き店舗家賃助成事業 ファサード改修費助成事業（空き店舗の外装改修助成） 	計画値	町家のひなまつり展示	70カ所	
	中心市街地の空き店舗数		15店		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり市民公開講座（3回）、雛の歴史語り部育成スクーリング（1回）、みずきびな作成講習会（3回）先進地視察研修（1回） 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン（12回）、通行量調査（6カ所）、パンフレット作成、中小企業診断士による店舗診断（2店舗） 遠野町家のひなまつり事業 遠野町家のひなまつり（30,906人来場）、モニターツアー（1回） 商店街等活動助成事業（3団体、5事業） 街角ギャラリー推進事業 遠野駅構内等のディスプレイ設置（8回） 空き店舗改修費助成事業（1店舗） 空き店舗家賃助成事業（1店舗） ファサード改修費助成事業 まちづくり景観審査委員会の開催（1回） 	実績値	町家のひなまつり展示	68カ所	
	中心市街地の空き店舗数		7店		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
3,750,000		3,750,000		国県支出金	
				地方債	
				その他	3,000,000
				一般財源	750,000

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		遠野地域ビジネス支援システム事業費				単位：円
事業内容	<p>市民グループ等の新規プロジェクトの実現及び既存企業の経営革新等の取り組みについて、調査費及び金融支援の審査並びに事業計画についての個別アドバイスを行う仕組みとして「遠野地域ビジネス支援専門委員会」を設置する。</p> <p>遠野市における起業化及び企業の新分野進出など、経営革新を促進し地域経済の発展と雇用の拡大を図ることを目的に、事業化前の調査活動及び新商品開発に係る費用に対し助成を行う。</p>	計画値	起業数	1 件	新分野進出数	1 件
	成果		<p>遠野地域ビジネス支援専門委員会において、申請事業の支援審査を行い、事業計画のブラッシュアップを行った。</p> <p>食品のブランド化、新分野進出の事業2件に支援を行い、当該支援を通じて得られた成果を活かし、ブランド化確立、新商品販売に繋がるよう取り組みを進めた。</p>	起業数	0 件	新分野進出数
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,070,000	1,063,520				1,063,520	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		かしわぎだいら交流施設管理費				単位：円
事業内容	<p>かしわぎだいら交流施設指定管理者基本協定等に基づき、施設の設置目的達成に向けて、サービスの向上と、効率的な管理運営を指定管理者（柏木平レイクリゾート㈱）に委託する。</p>	計画値	ふるさと交流館入込数	800人	リフレッシュガーデンハウス入込数	10,100人
	成果		<p>ふれあい交流広場を中心に、各種スポーツ競技の開催、合宿の受け入れなどが可能となり、かしわぎだいら交流施設の一体的管理運営を進めた。効率的、効果的な利用促進を図り、かしわぎだいら交流施設の魅力を活かした管理運営と地域活性化を図ることができた。</p>	コテージランド入込数	6,000人	優遊プラザ入込数
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,148,000	11,580,794				11,580,794	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		まつり振興事業費			単位：円	
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承、市街地や地域の活性化を図る。 ・遠野さくらまつり開催 ・東北馬力大会馬の里遠野大会 ・遠野まぬけ節フェスティバル開催 ・遠野納涼花火まつり開催 ・日本のふるさと遠野まつり開催 ・柏木平リバーサイドまつり開催 ・躍進みやもりまつり開催			計画値	まつりの開催 各1回	
	成果	各種まつりの開催により、観光客等の誘客が図られ、地域活力の向上や中心市街地の活性化につながり、活気あるまちづくりに資する一助となった。 遠野さくらまつりは震災の影響により中止となったが、日本のふるさと遠野まつりは、市民協働により中心市街地で盛大に開催され、後世に伝えるべき歴史や伝統、郷土芸能継承活動の一翼を担った。			実績値	遠野さくらまつり 中止 その他のまつり 各1回開催
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
20,447,000	20,397,000				18,043,000	2,354,000

事業名		観光・交流施設整備保全事業費			単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行う。 老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の修繕や改修を行うことで、利用者等が安全・快適に利用できるよう整備する。			計画値	水光園トロンサウナシステム機器交換工事 1件	
	成果	たかむろ水光園浴室に設置しているトロンサウナの遠赤外線パネルヒーターが更新時期を迎えたことから、機器交換工事を実施し、施設利用者の利便性を図った。			実績値	水光園トロンサウナシステム機器交換工事 1件
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,402,000	3,381,000					3,381,000

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		伝統かやぶき屋根再生事業費(繰越明許費)				単位：円
事業内容	「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げる本市にとって、茅葺き家屋は貴重な地域資源である。この茅葺き屋根を良好な状態に保つため、定期的な葺き替えや差し茅を行う必要がある。 総合計画に基づき、順次市内の茅葺き家屋を改修し、継承してきた遠野らしさを活かし育ていく。				計画値	茅葺き家屋差し茅(遠野ふるさと村肝煎りの家) 1棟
	成果	損傷が激しい茅葺き屋根の改修を行い、遠野の原風景であり貴重な地域資源である茅葺き家屋の保全と文化を継承し、観光地としてのイメージアップを図った。 また、茅葺き屋根の修復作業風景を「見せる観光」として一般公開し、遠野の伝統、文化に触れる機会を提供した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,213,000	14,543,550		13,800,000		743,550	

事業名		めがね橋周辺賑わい創出事業費				単位：円
事業内容	遠野市の西の玄関口としての役割を持つ「めがね橋」は土木学会選奨土木遺産、近代化産業遺産など歴史的な価値が認められ全国的にも知名度がある。また、平成21年4月1日には「恋人の聖地」の認定を受け、交流の場としての環境が整いつつあり、めがね橋周辺の環境整備を行い更なる交流人口の増加を図る。				計画値	観光客入込数 362,000人
	成果	めがね橋周辺の施設を活用してイベント等を開催したことにより交流人口の増加が図られた。 ・イベント開催回数 5回 めがね橋「絆」作戦、めがね橋ライブ、めがね橋夜まつり めがね橋「復興応援光のページェント」、三陸コンサートinみやもり				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
858,000	857,500			700,000	157,500	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		遠野ふるさと観光推進事業				単位：円
事業内容	平成22年度の『遠野物語』発刊 100周年の盛り上がりを持しつ、平成24年に予定されている「いわてデスティネーションキャンペーン」を通じて、遠野が注目されることが期待される。 この好機を追い風とし、遠野を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受け入れ体制の強化を図る。				計画値	うちわ作成 30,000枚 観光マップ 35,000枚 スタンプラリー台紙 30,000枚
	成果	『遠野物語』発刊 100周年を通じて、市内を回遊する仕組みづくりを構築するため、スタンプラリーを実施した。 東京都の中野ブロードウェイとの「里まち連携交流事業」に取り組み、当市の観光PR、物販、郷土芸能披露、昔話披露を行った。 昨年度整備した、ユビキタス観光ガイドシステムの補充を行った。 また、「いわてデスティネーションキャンペーン」に備え、新観光PRポスターの製作や無料貸与傘を配置するなど、観光客の満足度向上へつなげる環境整備に努めた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
30,350,000	30,269,766			15,000,000	15,269,766	

事業名		復興支援イベント推進事業費				単位：円
事業内容	市内各種イベントへの沿岸地域からの参加を誘導し、イベントを通じて復興支援を図る。				計画値	送迎バス運行予定事業 ・馬力大会 ・まぬけ節 ・遠野まつり
	成果	馬力大会、遠野まつり、福幸鍋まつり、昔ばなし祭り、どべっこまつり、町家のひなまつり等において、沿岸地域の方々の送迎バスを運行した。イベントを通じての安らぎの場の提供とともに、復興支援を図ることができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,865,000	1,052,734				1,052,734	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		市道等管理費				単位：円	
事業内容	<p>道路及び水路は地域住民の暮らしを支え、豊かな地域社会の形状を図る上で重要な施設であるため、破損箇所又は通行上支障のある箇所の維持補修及び除雪等の委託により通行の確保に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 除草等業務委託 ・ 道路維持補修工事 ・ 敷き砂利等維持補修 ・ 除雪等業務委託 				計画値	市道改良率 46.5%	
						除草等 12件	
成果		<p>道路及び水路の破損箇所又は通行上支障のある箇所の補修、修繕、維持管理により、機能を回復することで、安全な通行の確保、快適な生活基盤づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 除草等業務委託 12件 ・ 道路維持補修工事 75件 ・ 敷き砂利等維持補修 ・ 除雪等業務委託 11工区 				実績値	市道改良率 48.2%
							除草等 12件
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
193,476,000		152,652,745		9,500,000		337,919	
						一般財源	
						142,814,826	

事業名		車両管理費				単位：円	
事業内容	<p>道路維持車両等の点検管理を行う。道路維持作業補助車両（軽ダンブ）、小型ハンドガイド除雪機及び小型ロータリー除雪車を購入する。</p>				計画値	車検 9台	
						特定自主検査 5台	
成果		<p>道路維持車両等の点検管理を行った。道路維持作業補助車両（軽ダンブ）、小型ハンドガイド除雪機及び小型ロータリー除雪車を購入した。</p>				実績値	道路維持作業補助車両 9台
							小型ハンドガイド除雪機 9台
						歩道用小型ロータリー除雪車 (繰越) 1台	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
51,505,000		28,176,707			19,300,000		
						一般財源	
						8,876,707	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		橋梁修繕計画作成事業費				単位：円
事業内容	長寿命化修繕計画事業補助要綱に基づき計画を策定する。	計画値	目視点検	62橋	報告書作成	62橋
	62橋の目視点検を行い、報告書を作成をした。		実績値	目視点検	62橋	報告書作成
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,500,000	8,838,900	4,419,450			4,419,450	

事業名		道と川の市民協働推進事業				単位：円
事業内容	豊かな自然環境の保全と安全・安心で衛生的な生活環境の維持を図るとともに、市民と行政の協働意識の啓発に資することを目的に2事業を実施する。 市管理道路の草刈り等は、行政区ごとに通行の利便と良好な景観の確保を図るため、道路沿線の草刈り、ゴミ拾い、除雪等の維持活動を行う。 市内一斉河川清掃は、出水時の水害防止、環境整備奉仕活動の時代への継承のため、河川敷内の草刈り等の清掃活動を行政区ごとに実施する。河川清掃は、県管理の一級河川の維持修繕業務委託の県委託金を充当する。	計画値	道路環境整備参加者	11,000人	市内河川清掃参加者	8,500人
	県単河川維持修繕業務委託により3,258,150円の県委託金を収入し、市管理道路分の市単補助と合わせて5,508,150円を、市環境整備協力会に補助金として支出し、各行政区には5,521,639円が交付された。 また、道路環境整備、河川清掃等の自治会活動全般を対象とした賠償責任保険に加入し、1,032,760円の掛金を支出した。 参加者は前年度と比較して道路環境整備で948人、河川清掃で196人の減となっているが、人口が減少する中で引き続き多くの市民が参加している。また、児童生徒の参加で、自然環境や生活環境を市民自ら保全する市民協働意識の継承が図られた。		実績値	道路環境整備参加者	10,482人	市内河川清掃参加者
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,089,000	6,810,910	3,258,150		3,000,000	552,760	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		市道リフレッシュ事業(経済交付金)(繰越明許費)				単位: 円
事業内容	歩車道の維持管理を実施する。 ・上組町青笹線 … 工事請負費 L=1,186m 舗装 A=2,000㎡ ・稲荷下中央線 … 工事請負費 L=1,301m 舗装 A=2,820㎡	計画値	上組町青笹線 延長 1,186m 施工面積 2,000㎡ 稲荷下中央線 延長 1,301m 施工面積 2,820㎡			
	歩車道の維持管理を行った。 ・上組町青笹線 … 工事請負費 L=1,186m 舗装 A=2,000㎡ ・稲荷下中央線 … 工事請負費 L=1,301m 舗装 A=2,820㎡		実績値	上組町青笹線 延長 1,186m 施工面積 2,000㎡ 稲荷下中央線 延長 1,301m 施工面積 2,820㎡		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
50,000,000	43,147,650	35,000,000			8,147,650	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		大工町駒木線道路整備調査事業費				単位: 円
事業内容	市道大工町駒木線の歩道の拡幅整備を実施する。 ・用地測量建物調査	計画値	市道舗装率 45.6% 用地測量建物調査			
	用地測量建物調査を実施した。 ・用地測量 2.3ha ・建物調査 11戸		実績値	市道舗装率 45.6% 用地測量建物調査		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,500,000	3,498,600				3,498,600	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		桐町線改修事業費（交付金）				単位：円
事業内容	道路側溝の老朽化に伴い、側溝の入替を実施する。				計画値	施工延長 433.7m
	道路側溝の入替を実施し、事業が完了した。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	内 訳	そ の 他	一般財源
30,529,000	27,878,550	17,030,000				10,848,550

事業名		二日町小友線道路新設改良事業費（過疎）				単位：円
事業内容	市道二日町小友線の改良舗装を実施する。 ・用地補償				計画値	市道舗装率 45.6% 用地買収(842㎡) 1件
	用地買収を実施した。 ・用地補償					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	内 訳	そ の 他	一般財源
4,999,000	126,300					126,300

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		駅前再開発市道改良事業費				単位：円
事業内容	駅前の観光ターミナル施設となる観光交流センターや商業拠点となるまちおこしセンターの整備など、新規施設の整備に併せ市道の改修を進める。 ・新穀町通り線（歩道改修・融雪） ・遠野駅前通り線（歩道改修・融雪） ・遠野駅前通り東線（歩道改修・融雪）				計画値	・新穀町通り線 L= 68.5m、A= 68㎡ ・遠野駅前通り線 L=121.5m A=280㎡ ・遠野駅前通り東線 L= 30.6m A= 77㎡
	成果	駅前の観光ターミナル施設となる観光交流センターや商業拠点となるまちおこしセンターの整備など、新規施設の整備に併せ市道の改修を実施した。 ・新穀町通り線（歩道改修・融雪） ・遠野駅前通り線（歩道改修・融雪） ・遠野駅前通り東線（歩道改修・融雪）				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
58,200,000	55,080,900		51,200,000		3,880,900	

事業名		生活に身近な道づくり事業費				単位：円
事業内容	集落内の市民に密着した道路を「生活に身近な道づくり(第3期)計画(H23-25)」にまとめ、これに基づき市民生活の基盤づくりを行う。 ・路線数17路線				計画値	柏崎線外 3路線
	成果	道路の改良舗装工事を行った。 ・柏崎線道路改良舗装工事 ・番屋線道路改良工事 ・迷岡線舗装工事 ・長崎1号線道路改良舗装工事				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
46,731,000	44,602,754	28,600,000	10,400,000		5,602,754	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		生活に身近な道づくり事業費(旧地活交)(繰越明許費)				単位：円
事業内容	集落内の市民に密着した道路を「生活に身近な道づくり(第2期)計画(H20-22)」にまとめ、これに基づき市民生活の基盤づくりを行う。 ・路線数17路線	計画値	柏崎線			
			成果	道路の改良舗装工事を行った。 ・柏崎線道路改良舗装工事	実績値	柏崎線
予算額	決算額	財 源				内 訳
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,170,000	5,169,900	1,349,000				3,820,900

事業名		交通安全対策特別事業費				単位：円
事業内容	自動車の普及が一段と進み、それに伴い交通事故等が増加傾向にあることから、交通事故防止を図るために、交通安全施設の整備に努める。 視線誘導標、防護柵、区画線等の設置	計画値	整備箇所 10カ所			
			成果	交通安全施設の新設を実施した。 区画線 5,999m(14路線)、防護柵73m(4路線)、視線誘導標55本(4路線)、カーブミラー6基(4路線)	実績値	整備箇所
予算額	決算額	財 源				内 訳
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,727,000	4,896,150	4,885,000				11,150

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	2 目	土 地 区 画 整 理 事 業 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------------------

事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費				単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>全体概要 施行面積 A=19.7ha 都市計画道路 W=9.0~12.0m L=1834.5m 区画道路 W=1.5~10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100㎡、建物移転戸数146戸</p>	計画値	都市計画道路 延長 160m	区画道路 延長 447m	建物等移転補償 17件	
	成果		<p>良好な住宅地形成のため建物等移転補償を行うとともに道路を築造舗装し、安全で快適な住環境を整備した。 次年度に道路整備及び物件等移転補償14戸を繰越した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路整備 延長L=97.1m 区画道路整備 延長L=186.5m 物件等移転補償 建物移転戸数 19戸 (うちH22繰越分9戸) 	都市計画道路 延長 97.1m	区画道路 延長 186.5m	建物等移転補償 19件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
463,178,000	283,926,840	194,455,000		89,471,840		

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	4 目	都 市 再 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下地区・住宅）				単位：円
事業内容	<p>土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区、東館町、浜峠地区内の身近な生活環境を向上させ、良好な住宅地を形成するとともに、市街地近郊の人口定住を促進するため公営住宅を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅整備（稲荷下第二地区） 32戸 市営住宅建設監理業務委託 	計画値	市営住宅整備 9棟12戸			
	成果		<p>土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区に市営住宅を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準タイプ住宅 6棟6戸 高齢者対応住宅 3棟6戸 稲荷下住宅用地取得 	市営住宅整備 9棟12戸	市営住宅用地取得 2,699.61㎡	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
300,711,000	286,391,498	125,902,000		10,002,000	150,487,498	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	4 目	都 市 再 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下）（繰越明許費）				単位：円
事業内容	土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区、東館町、浜峠地区内の身近な生活環境を向上させ、良好な住宅地を形成するとともに、市街地近郊の人口定住を促進するため公営住宅を整備する。 ・市営住宅整備（稲荷下第二地区） 32戸 ・市営住宅実施設計業務委託				計画値	市営住宅整備 2棟3戸
	成果	土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区に市営住宅を整備した。 ・標準タイプ住宅 1棟1戸 ・高齢者対応住宅 1棟2戸				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
62,500,000	59,814,076	24,898,000				34,916,076

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（八幡地区・住宅）				単位：円
事業内容	老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修整備し、高齢者等安心で、快適に生活できる環境を整備する。 ・改修工事 1棟4戸				計画値	八幡市営住宅改修工事 1棟4戸
	成果	老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
29,940,000	27,842,850	12,000,000		5,337,000		10,505,850

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	4 目	都 市 再 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（八幡）（繰越明許費）				単位：円
事業内容	老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修整備し、高齢者等安心で、快適に生活できる環境を整備する。 ・改修工事 1棟5戸				計画値	八幡市営住宅改修工事 1棟5戸
	成果	老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
28,526,000	27,057,450	11,250,000				15,807,450

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		市営住宅管理費				単位：円
事業内容	市営住宅の維持補修等により、市民生活の環境の充実を図る。				計画値	市営住宅整備戸数 446戸 維持修繕
	成果	市営住宅の修理、補修工事、遊具の保守点検を行った。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
8,545,000	7,382,648					7,382,648

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		被災住宅復旧助成事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧を支援するため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、補助金を交付する。				計画値	被災住宅の復旧 100戸
	成果	東日本大震災により被災した住宅を復旧する市民に対して補助金を交付し、安全な住環境の復旧に寄与した。 年度内に完了が見込まれない19戸を次年度に繰越した。 交付戸数 57戸				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,000,000	3,891,000			3,891,000		

事業名		生活再建住宅支援事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅及び宅地の早期復興を支援するため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。				計画値	被災住宅の補修 45戸
	成果	東日本大震災により被災した住宅を補修する被災者に対して補助金を交付し、安全な住環境の復旧に寄与した。 戸数 44戸				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,119,000	10,839,000	10,839,000				

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	1 目	常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		職員教育訓練等事業費			単位：円	
事業内容	1 市民の信頼と期待に応える職員の養成を目的とし、消防学校等教育訓練に派遣することにより、消防業務に係る資格、知識及び技術の習得を行う(消防大学校・予防科、消防学校・初任教育、上級幹部、初・中級幹部科、警防科、特殊災害科、救急科、救助科等)。	計画値	消防大学校	1名		
	2 救急救命士の養成、救急業務高度化に係る資格取得及び医学的知識、技術の習得を行う(就業前教育、気管挿管、病院実習等)。		消防学校	8名		
成果	3 現場活動に必要な消防資機材を取り扱うことができる職員の養成を目的とし資格取得を行う(小型移動式クレーン運転講習等)。	実績値	救急救命士			
	1 県消防学校教育訓練派遣については、東日本大震災に伴い、教育科目が縮小されたものの、初任教育、救急科、救助科等の派遣により、消防技術等のレベル向上に努めた。		養成課程研修	1名		
成果	2 救急救命士養成課程研修1名、気管挿管認定2名の養成を行い、23年度中に気管挿管23件、薬剤投与2件、輸液9件実施した。		就業前教育	2名		
	3 消防業務資格については、主任無線従事者1名、小型移動式クレーン運転資格1名、予防技術検定1名が資格を取得し、効率的な現場活動の体制づくりを実施した。		気管挿管認定	2名		
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5,416,000	5,326,815				5,326,815	

事業名		保安情報一般業務費			単位：円	
事業内容	1 市内に住む独り暮らし老人、又は老人世帯で病弱な人が突発的な災害、事故、急病等により援助を必要とするときに端末装置(緊急通報電話機、ペンダント型無線発信機及び手元ボタン)により消防本部の災害弱者緊急通報センター装置へ通報する機器の維持管理費。	計画値	保守点検			
	2 端末装置更新、電池交換		センター装置	一式		
成果	3 危険物、産業保安事務経常経費	実績値	端末装置	100台		
	1 委託期間内の保守点検実施率100%(すべて異常無し)である。利用者からは、いつでも消防機関に連絡できることから安心して日常生活が送れると評価された。(緊急通報による救急通報件数5件)		保守点検			
成果	2 危険物施設立入検査実施率54.3%、保安施設立入検査実施率100%で実施した。		センター装置	一式		
			端末装置	100台 (実施率100%)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,791,000	1,775,672			1,113,840	661,832	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	2 目	非 常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------------

事業名		消防団出場管理費				単位：円
事業内容	<p>消防団活動及び組織を維持するため、消防団員への報酬、費用弁償及び福祉制度負担金を確保する。 儀式・演習を行い市勢を現すほか、機械器具点検、消防団員教育、防災訓練を行うことにより防災対応力の向上を図る。</p>	計画値	団員教育回数	6回		
	防災訓練回数（分団単位）		11回			
住宅防火点検	2回					
成果	<p>防災訓練、消防機械器具点検、消防団員教育、火災・災害等の防ぎよ活動を行い防災力の向上に寄与した。 春・秋の火災予防運動で一般家庭の防火点検を行い火災予防に寄与した。 出水期に備え、消防団の士気の高揚、水防技術の向上を図ることを目的とし、遠野市消防団・旧宮守村消防団合併後、初の水防訓練を実施した。</p>	実績値	団員教育回数	6回		
	防災訓練回数（分団単位）		11回			
住宅防火点検	2回					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
86,919,000	86,808,040	50,000		2,248,810	84,509,230	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		総合防災センター整備事業費				単位：円
事業内容	<p>総合計画に基づき、市民の「安全安心な地域づくり」を図るため、老朽化した消防庁舎を新築し、消防・防災・訓練・啓発拠点施設として整備を進める。</p> <p>また、三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会に係る会議を開催する。</p> <p>平成22年度から継続して消防庁舎新築工事監理業務、新築工事、造成道路水路工事を実施する。</p> <p>消防庁舎建築確認完了検査区域測量業務、舗装外構工事、消防展示工事、光ネットワーク敷設工事、上水道配水管布設工事の発注を行う。</p>				計画値	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会 1回（継続） ・新築工事監理業務 ・新築工事 ・造成道路水路工事（現年） ・建築確認完了検査区域測量業務 ・舗装外構工事 ・消防展示工事 ・光ネットワーク敷設工事 ・上水道配水管布設工事
	成果	<p>平成22年度から継続して消防庁舎新築工事監理業務、新築工事、造成道路水路工事を実施した。</p> <p>消防庁舎建築確認完了検査区域測量業務、舗装外構工事、消防展示工事、光ネットワーク敷設工事、上水道配水管布設工事を発注した。</p> <p>また、東日本大震災の活動記録を伝承するため、東日本大震災情報記録展示設計・パネル製作業務、東日本大震災情報記録資料加工業務、沿岸被災地後方支援50日の記録印刷業務を発注した。</p> <p>三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会に係る会議を開催した。</p> <p>成果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・幹事会の開催（1回） 東日本大震災における後方支援活動の検証 ○委託 <ul style="list-style-type: none"> ・遠野市消防庁舎新築工事監理業務の完成 ・遠野市消防庁舎建築確認完了検査区域測量業務の発注 ・遠野市災害対策本部東日本大震災情報記録資料展示設計業務の発注 ・遠野市災害対策本部東日本大震災後方支援資料パネル製作業務の発注 ・遠野市災害対策本部東日本大震災情報記録資料加工業務の発注 ・沿岸被災地後方支援50日の記録印刷業務の発注 ○工事 <ul style="list-style-type: none"> ・遠野市消防庁舎新築工事の完成 ・遠野市消防庁舎造成道路水路工事の完成 ・遠野市消防庁舎舗装外構工事の発注 ・遠野市消防庁舎消防展示工事の発注 ・光ネットワーク敷設工事の発注 ・上水道配水管布設工事の完成 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
868,424,000	555,636,787		520,100,000	2,985,000	32,551,787	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消火栓等管理費				単位：円
事業内容	管内の消火栓及び防火水槽の維持管理を行う。また、消火栓標識を購入し、土淵地区及び松崎地区の一部に設置し、消防水利の充実を図る。				計画値	消火栓維持管理負担金 867本 4,020,000円 消火栓標識設置 110カ所
	成果	消火栓について、消防本部職員の点検と水道事務所の早急な修繕対応で適切な維持管理が行われた。また、消火栓標識110基を土淵地区、松崎地区の一部に設置し、消防水利の保守管理を図った。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,346,000	5,345,012				5,345,012	

事業名		消防団無線機整備事業費				単位：円
事業内容	消防団車両車載無線機及び多重無線設備、携帯無線機の保守点検業務及び修繕。				計画値	保守点検台数 積載無線機 67機 多重無線設備 携帯無線機 5機
	成果	消防団車両車載無線機67機及び多重無線設備、携帯無線機5基の保守点検を100%実施した。 また、不良無線機の部品を修理交換し、災害時の指揮統制及び情報伝達等に活用した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,572,000	1,499,400				1,499,400	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		防災行政無線整備事業費				単位：円	
事業内容	防災行政無線の操作卓、子局、中継局の保守点検業務及び蓄電池交換修理を実施する。	計画値	操作卓	4 台	実績値	操作卓	4 台
			固定局	4 局		固定局	4 局
			子局	104 局		子局	104 局
			蓄電池交換	30 局		蓄電池交換	30 局
成果	保守点検は100%実施した。さらに、子局内の蓄電池を交換し停電時の対応を強化、災害時及び行政事務情報の一斉伝達に活用した。	計画値	操作卓	4 台	実績値	操作卓	4 台
			固定局	4 局		固定局	4 局
			子局	104 局		子局	104 局
			蓄電池交換	30 局		蓄電池交換	30 局
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
7,460,000	7,301,195				7,301,195		

事業名		防災基盤整備事業費（単独）				単位：円	
事業内容	複雑多様化する救急業務を迅速、的確に対応するため高規格救急自動車（1台）と高度救命処置用資機材の更新整備をする。 消防力を強化するため、消防団に配置している小型動力ポンプ積載車（1台）、小型動力ポンプ軽積載車（1台）、小型動力ポンプ（2台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。	計画値	高規格救急自動車	1 台	実績値	高規格救急自動車	1 台
			高度救命処置用資機材	一式		高度救命処置用資機材	一式
			小型動力ポンプ積載車	1 台		小型動力ポンプ積載車	1 台
			小型動力ポンプ軽積載車	1 台		小型動力ポンプ軽積載車	1 台
			小型動力ポンプ	2 台		小型動力ポンプ	2 台
成果	消防本部に高規格救急車を更新配備し、迅速な救急業務を遂行している。 ・高規格救急自動車（1台） ・高度救命処置用資機材（一式） 消防団に配置する消防車両及び機械器具等を更新整備し、消防力の充実強化を図った。 ・小型動力ポンプ積載車（1台）10-2（達旨部米田） ・小型動力ポンプ軽積載車（1台）4-1（和野分所） ・小型動力ポンプ（2台）1-4（下組町）、4-1（和野分所）	計画値	高規格救急自動車	1 台	実績値	高規格救急自動車	1 台
			高度救命処置用資機材	一式		高度救命処置用資機材	一式
			小型動力ポンプ積載車	1 台		小型動力ポンプ積載車	1 台
			小型動力ポンプ軽積載車	1 台		小型動力ポンプ軽積載車	1 台
			小型動力ポンプ	2 台		小型動力ポンプ	2 台
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
50,153,000	47,865,759		44,300,000		3,565,759		

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消防防災施設等整備事業費				単位：円
事業内容	<p>消防団の活動拠点施設であるコミュニティ消防センターの整備充実を図る。 東北横断自動車道釜石秋田線工事に伴う、防火水槽の移設工事。 消防水利が不足している地域に防火水槽及び消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。</p>	計画値	コミュニティ消防センター 1棟 防火水槽 2基 (うち1基移設) 消火栓 2基			
			成果	<p>コミュニティ消防センター整備により、消防団活動の活性化と地域防災力が強化され、安全安心な地域づくりが確保された。 ・米田地区コミュニティ消防センター(1棟) 消防施設の整備をしたことにより、消防水利の不便地域が解消され消防水利の充足率が向上した。 防火水槽設置1基(宮守町上宮守地区) 消火栓設置3基 ・上郷町板沢地区・早瀬町一丁目(移設)・六日町(移設)</p>	実績値	コミュニティ消防センター 1棟 防火水槽 2基 (うち1基移設) 消火栓 3基 (うち2基移設)
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
36,234,000	33,545,039	7,621,000	16,000,000	3,797,971	6,126,068	

事業名		通信指令装置等管理費				単位：円
事業内容	<p>消防指令台、無線設備、車載無線機及び携帯無線機の保守管理並びに修繕業務。</p>	計画値	保守点検 指令台 一式 統制卓 一式 車載統制卓 一式 車載無線機 17機 携帯無線機 20機 携帯無線機修理			
			成果	<p>保守点検を100%実施するとともに、携帯無線機の更新整備を図り、災害現場活動における指揮命令・情報収集等、消防活動に有効に活用できた。</p>	実績値	保守点検 指令台 一式 統制卓 一式 車載統制卓 一式 車載無線機 17機 携帯無線機 20機 携帯無線機修理
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,661,000	4,442,598				4,442,598	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	4 目	防 災 諸 費
-----	-------	-----	-------	-----	---------

事業名		まちまるごと防災事業費				単位：円
事業内容	1 防火防災講習会、防災フェアを開催し、防災意識の向上を図る。 2 チャレンジ防災スクールを開催し、将来の防災リーダー及び地元消防団等の担い手となる人材を育成する。 3 自主防災組織に防災物品を交付し、防災活動を指導、促進して地域防災力の向上を図る。 4 市民を対象に応急手当普及員を養成し、応急手当の技術、知識を市民に広め、救命率の向上を図る。	計画値	防火防災講習会等参加者	300人	防災フェア	1回
	チャレンジ防災スクール		1回	自主防災組織活動支援	5組織	応急手当普及員養成人員
成果	1 防火防災講習会（15回）、防災フェアを開催したことで市民の防災意識の向上を図ることができた。 2 チャレンジ防災スクールを開催し、防災教育、消防体験を実施、将来の防災リーダーとしての意識付けができた。 3 自主防災組織（5組織）に防災物品を交付し、また、11の組織に防災活動を指導、促進して地域防災力の向上を図った。 4 応急手当普及員養成講習を2回実施し、13人を養成した。 また、応急手当普及員資格取得者を救命講習会の講師として派遣した。	実績値	防火防災講習会等参加者	1,170人	防災フェア	1回
	チャレンジ防災スクール		1回	自主防災組織活動支援	11組織	応急手当普及員養成人員
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,917,000	9,843,639			9,522,410	321,229	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		私立幼稚園保育料助成事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の経済的支援策として、私立幼稚園に就園する園児の保育料について、次のとおり助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。	計画値	保育料助成園児数 128人			
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子園児の保育料を、規定基準額から5%軽減する。 ・第2子園児の保育料を、規定基準額から10%軽減する。 ・第3子以降の園児の保育料は、月額 4,800円とする。 					
成果	保育料の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、保護者がより子育てに意欲を持つことができる環境づくりに寄与した。	実績値	保育料助成園児数 106人			
	保育料助成園児数 106人 <ul style="list-style-type: none"> ・第1子園児 50人 ・第2子園児 42人 ・第3子以降園児 14人 					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,395,000	3,076,700				3,076,700	

事業名		教育環境企画費				単位：円
事業内容	遠野市立中学校再編成計画（平成22年8月31日策定）に基づく中学校再編成を推進するため、具体的事項に関する検討及び協議を行う組織である「遠野市学校づくり協議会」を開催するとともに、その内部組織である3学区単位の学区部会を開催する。	計画値	学校づくり協議会の開催			
	また、岩手県が策定を進めている「第二次県立高等学校整備計画（仮称）」に関する検討を行うとともに、本市の地域実情に応じた高校教育の確保を推進するため、「遠野の高校教育を考える懇話会」を開催する。		遠野の高校教育を考える懇話会の開催			
成果	学校づくり協議会を5回、及びその内部組織である3学区単位の学区部会を計13回開催し、校名、制服等に関する協議及び検討を行い、中学校再編成に向けての具体的な取組を推進した。	実績値	学校づくり協議会 開催回数 5回 学区部会（3学区） 計13回開催			
	平成25年4月1日に新たに設置する3校の中学校の校名については、平成24年3月遠野市議会定例会に遠野市立学校設置条例の一部改正案を提案し、全会一致で可決され、次のとおり決定した。		遠野の高校教育を考える懇話会 開催回数 1回			
	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野市立遠野中学校（現在の遠野中の位置） …現遠野中、綾織中、附馬牛中の学区 ・遠野市立遠野東中学校（現在の青笹中の位置） …現土淵中、青笹中、上郷中の学区 ・遠野市立遠野西中学校（現在の宮守中の位置） …現小友中、宮守中の学区 					
	また、遠野の高校教育を考える懇話会を開催し、今後の市内の高等学校の体制のあり方について意見交換を行い、現在の2校体制を維持していくべきであるという方向性をまとめた。なお、「第二次県立高等学校整備計画（仮称）」の策定は、東日本大震災の被害及びその影響を踏まえ、見送りとなった。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,169,000	1,035,534				1,035,534	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		外国人講師招へい事業費				単位：円	
事業内容	<p>小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育に対する支援を図るため、外国語指導助手（ALT）2名を招へいし、国際化に対応することのできる英語力の定着と国際理解学習の推進を図る。</p>				計画値	派遣学校数	19校
						派遣回数	584回
成果	<p>中学校では、「聞くこと」「話すこと」に関する言語活動を中心に、生徒の能力向上を図ることができた。 小学校では、外国語活動において、外国の言語や文化を体験的に理解するとともに、積極的に外国語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲の向上等の効果があった。</p>				実績値	派遣学校数	19校
						派遣回数	466回
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,401,000		8,273,502					8,273,502

事業名		学校教育専門員配置事業費				単位：円	
事業内容	<p>学力向上に向けて、校内研究や指導方法について具体的な指導・支援を行うため、学校教育専門員を1名配置し、教員の指導力の向上を図る。</p>				計画値	訪問学校数	19校
						訪問日数	36日
成果	<p>学校教育専門員が市内小・中学校を訪問し、学力向上のため、教員の指導力向上を図り、児童生徒が充実した学校生活を送ることができるように指導、助言を行った。</p>				実績値	訪問学校数	17校
						訪問日数	41日
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
351,000		143,700					143,700

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		特色ある学校づくり事業費				単位：円	
事業内容	市内小・中学校が、それぞれ企画・立案した事業計画をもとに、地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。				計画値	実施学校数	19校
	成果	学校、地域及び家庭の連携が図られ、地域に開かれた学校づくり及び特色のある学校づくりを推進することができた。 年度末に作成した報告集を市ホームページに公開し、多くの市民の目に触れるよう工夫できた。				実績値	実施学校数
予算額		決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
1,900,000	1,764,989				1,764,989		

事業名		特別支援教育推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>1 通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童の学校生活上の支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員12名を配置する。 遠野小学校及び遠野北小学校以外の小学校において、言語指導が必要な児童に対して、ことばの教室巡回指導を実施する。</p> <p>2 別室登校等、個別に支援を必要とする生徒の学校生活上の相談等を行うため、非常勤職員（ひかり相談員）1名を配置する。</p>				計画値	特別支援教育支援員の配置	12名
	成果	<p>1 小学校7校に特別支援教育支援員12名を配置し、通常学級に在籍する個別に特別な支援を必要とする児童に対し、生活上、学習上の支援を行った。 ことばの教室巡回指導は、7校18名の児童を対象として行い、言語活動の改善に向けて効果的な指導を行うことができた。</p> <p>2 別室登校等の支援が必要な生徒に対する相談のため、中学校にひかり相談員1名を配置し、様々な支援を行った。</p>				実績値	特別支援教育支援員の配置
予算額		決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
16,364,000	15,737,816				15,737,816		

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野わらすっこ「夢の教室」事業費				単位：円	
事業内容	心身の健全な発達に向けて、公益財団法人日本サッカー協会が取り組む「夢の教室」プロジェクトを活用し、現役スポーツ選手、そのOBやOGが「夢先生」となり、児童たちにフェアプレー精神や助け合いの重要性を伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。				計画値	実施校数	10校
						実施回数	11回
成果	小学校5・6年生257名及び中学生61名を対象に授業を行った。 「日常の学校生活では体験することの少ない元プロスポーツ選手等との触れ合いにより、多くの児童が、自分の夢について真剣に考えるようになった。」「夢の実現のために努力する児童が増えた。」等と好評であった。 平成21年度から始まったこの事業は各校とも経験があるため、楽しみにしていた児童が多く、より活発に自分の夢について発言する児童が増えた。 また、平成23年度は市内では初めて中学生を対象に教室を開催した。生徒たちは、小学生の時以上に「夢」を身近に感じたようすであった。				実績値	実施校数	12校
						実施回数	13回
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
1,398,000	1,280,139			1,000,000	280,139		

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	3 目	教 育 研 究 所 費
------	-------	-----	-----------	-----	-------------

事業名		教育研究所費				単位：円	
事業内容	市内小中学生（小2～小6、中1～中3対象）に対して、標準学力検査（NRT）を実施する。その結果をもとに各研究部会を開催し、課題に向けた調査、研究及び発表を行い、各学校へ還元する。 地域理解の推進と郷土を愛するところを育むため、地域の教材を活用した社会科副読本（中学生用）をインターネットで閲覧できるよう整備する。 幼児ことばの教室及び適応指導教室の運営を行う。 児童生徒が学習した成果の発表の場として環境科学発表会を開催し、優秀者に対し表彰を行う。				計画値	NRT実施	1回
						幼児ことばの教室教育相談員	1名
成果	市内小中学生（小2～小6、中1～中3対象）に対して、標準学力検査（NRT）を実施し、その分析結果を学力向上事業、研究部会の研究に反映することができた。 小学3年生に、社会科副読本を配付した。中学生は、インターネットからの閲覧により活用した。 幼児ことばの教室では、通級指導することで多くの幼児がその障がい改善、解消することができた。また、適応指導教室では、学校訪問等で不登校児童生徒の情報を共有しながら、教育相談を行った。 環境科学発表会では、環境及び科学に関する学習の成果を他校の児童生徒と発表し合うことで、より広い視野を持ち、環境問題への意識を更に高めることができた。				実績値	NRT実施	1回
						幼児ことばの教室教育相談員	1名
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
7,575,000	7,277,114				7,277,114		

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	4 目	育 英 事 業 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		育英事業費			単位：円
事業内容	遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であつて、経済的事由により修学困難なものに対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。 遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。			計画値	新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 5人
					継続奨学生 大学生等 49人 高校生 3人
成果	新たに31人（大学の学部又はこれと同程度の学校に在学する者30人、高等学校に在学する者1人）を決定し、継続貸与者52人（大学生等49人、高校生3人）と合わせて83人に学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。			実績値	新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 1人
	貸付状況 ・新規大学生等 30人 14,400,000円 ・新規高校生 1人 120,000円 ・継続大学生等 49人 23,520,000円 ・継続高校生 3人 480,000円 計 83人 38,520,000円				継続奨学生 大学生等 49人 高校生 3人
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
38,657,000	38,594,870			38,520,000	74,870

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教材整備費（小学校）			単位：円
事業内容	各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。			計画値	・教材備品購入 ・図書購入 ・パーソナルコンピュータ借上げ 266台
成果	各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。 また、パーソナルコンピュータの借上げを行い、情報教育の推進に寄与した。			実績値	・教材備品購入 84件 ・図書購入 2,245冊 ・パーソナルコンピュータ借上げ 266台
	・教材備品購入費 3,394,718円 ・図書購入費 4,521,017円 ・パーソナルコンピュータ借上料 13,365,960円 等				
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
39,085,000	38,967,132			1,728,000	37,239,132

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		就学援助費（小学校）				単位：円
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>				計画値	児童数 145人
	<p>就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費 155人 1,653,900円 ・通学用品費 134人 281,557円 ・新入学用品費 18人 358,200円 ・校外活動費 155人 286,900円 ・修学旅行費 34人 682,794円 ・通学費 10人 65,333円 ・学校給食費 155人 6,483,865円 ・学校病医療費 42人 406,465円 ・学校病医療通院費 19人 12,040円 					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,337,000	10,231,054	550,000			9,681,054	

事業名		理科教育設備整備事業費（小学校）				単位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成23年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、小学校における理科教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 全小学校 ・平成22年度 全小学校 ・平成23年度 遠野小学校、遠野北小学校、鱒沢小学校 ・平成24年度 綾織小学校、小友小学校、附馬牛小学校、土淵小学校 ・平成25年度 青笹小学校、上郷小学校、宮守小学校、達曾部小学校 				計画値	平成23年度整備 遠野小学校 遠野北小学校 鱒沢小学校
	<p>遠野小学校、遠野北小学校及び鱒沢小学校において、学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育の設備の充実を図ることができた。</p>					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,000,000	993,520	477,000			516,520	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教育研究指定校費（小学校）				単位：円
事業内容	<p>附馬牛小学校、遠野小学校及び綾織小学校の3校を研究指定校とする。指定2年目となる附馬牛小学校では学校公開を行い、市内・県内の学校に対して、研究成果を発表する。 遠野小学校と綾織小学校は、指定1年目であることから、次年度の学校公開に向けて、教科の研究を行う。</p>				計画値	研究指定校 3校
						学校公開研究会開催 1回
成果	<p>附馬牛小学校は、学校公開に向けて研究を行うとともに、学習指導案集、研究紀要、研究のまとめを作成した。また、学校公開を行うことで、その研究の成果を市内小学校にも還元することができた。 遠野小学校と綾織小学校は、研究指定1年目として基礎的研究を進め、2年目となる次年度に向けて研究課題等を整理することができた。</p>				実績値	研究指定校 3校
						学校公開研究会開催 1回
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
310,000	299,716				299,716	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		綾織小学校改築整備事業費（事故繰越）				単位：円
事業内容	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、綾織小学校旧校舎解体工事に係る産業廃棄物を処分するための燃料の調達が困難になったため、平成22年度から事業を繰り越す。</p>				計画値	旧校舎解体工事
成果	<p>旧校舎解体工事が平成23年4月22日に完了し、校舎改築と併せ、綾織小学校の教育環境の一体的な整備を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧校舎解体工事 23,690,100円 うち平成22年度支払額 18,160,000円 平成23年度支払額 5,530,100円 				実績値	旧校舎解体工事
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,531,000	5,530,100				5,530,100	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事 業 名		綾織小学校外構等整備事業費（事故繰越）				単位：円
事業内容	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、綾織小学校外構工事に係る燃料及び資材の調達が困難になったため、平成22年度から事業を繰り越す。				計画値	外構工事
	外構工事が平成23年5月13日に完成し、校舎改築と併せ、綾織小学校の教育環境の一体的な整備を図ることができた。					
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外構工事 23,179,800円 うち平成22年度支払額 14,400,000円 平成23年度支払額 8,779,800円 				実績値	外構工事
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8,780,000		8,779,800				一般財源
						8,779,800

事 業 名		綾織小学校改築整備事業費				単位：円
事業内容	「学びのプラットホーム構想」に基づき、綾織中学校に併設して、綾織小学校校舎を改築する。特別教室及び屋内運動場は、綾織中学校との共同利用とする。				計画値	旧綾織小学校グラウンド整備工事
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 基本構想（平成18年度繰越分） ・平成20年度 基本計画・基本設計（平成19年度繰越分） ・平成21年度 校舎改築工事 ・平成22年度 校舎改築工事、旧校舎解体工事、外構工事 ・平成23年度 旧綾織小学校グラウンド整備工事 					
成果	地域及び学校との連携のもとに進めてきた「学びのプラットホーム構想」に基づき、平成22年度に新校舎改築工事が完了した。新校舎は、綾織中学校の校舎に併設し、特別教室及び屋内運動場は綾織中学校の施設を共同利用している。				実績値	旧綾織小学校グラウンド整備工事
	平成23年度は、旧綾織小学校グラウンドの整地工事、防球ネット設置工事等の実施により、中学校の部活動を行うことができるよう措置し、教育環境のさらなる充実を図った。					
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5,800,000		5,232,590				一般財源
						5,232,590

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		遠野北小学校大規模改造等事業費				単位：円	
事業内容	老朽化した遠野北小学校の校舎の大規模改造、屋内運動場及びプールの改築、多目的教室棟の増築等を行い、教育環境の一体的な整備を進める。	計画値	・職員室・給食搬入口等整備工事 ・薬研沼移設工事				
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 校舎耐震診断、屋内運動場耐力度調査 ・平成19年度 校舎大規模改造実施設計 ・平成20年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築実施設計、地質調査 ・平成21年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築工事、渡り廊下建設工事 プール改築実施設計、改築工事 ・平成22年度 旧屋内運動場解体工事 多目的教室棟増築実施設計、増築工事 屋外環境整備実施設計、整備工事 外構工事、クラブハウス建築工事 ・平成23年度 職員室・給食搬入口等整備工事、薬研沼移設工事 		実績値	・職員室・給食搬入口等整備工事 ・薬研沼移設工事			
成果	事業計画に基づき、ピオトープ（薬研沼）の移設工事及び職員室・給食搬入口等整備工事を実施し、遠野北小学校の教育環境の一体的な整備が完了した。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員室・給食搬入口等整備実施設計業務委託料 840,000円 ・職員室・給食搬入口等整備工事監理業務委託料 840,000円 ・薬研沼移設工事 平成23年11月30日完成 840,000円 ・職員室・給食搬入口等整備工事 平成24年3月25日完成 31,466,400円 	予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
			国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	34,000,000	33,986,400				33,986,400	

事業名		プール改修事業費				単位：円
事業内容	老朽化したプールの改修及びろ過器の計画的な更新により、プールの適切な維持管理に資する。	計画値	宮守小学校 ろ過器更新			
	宮守小学校プールのろ過器の更新、更衣室の改修等を実施し、プール設備の適切な維持管理を図ることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ろ過器更新工事 5,670,000円 ・更衣室改修工事 357,000円 ・機械室床補修工事 30,450円 		実績値	宮守小学校 ろ過器更新 更衣室改修 機械室床補修		
成果						
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	6,088,000	6,057,450				6,057,450

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教材整備費（中学校）				単位：円
事業内容	各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。				計画値	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品購入 ・図書購入 ・パーソナルコンピュータ借上げ 235台
	成果	<p>各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。教材においては、学習指導要領の改訂による平成24年度からの武道の必修化に対応するため、柔道用マットを整備した。</p> <p>また、パーソナルコンピュータの借上げを行い、情報教育の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材備品購入費 8,155,101円（うち柔道用マット 4,179,000円） ・図書購入費 2,872,725円 ・パーソナルコンピュータ借上料 10,673,580円 等 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
30,335,000	29,708,204			50,000	29,658,204	

事業名		就学援助費（中学校）				単位：円
事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。				計画値	生徒数 94人
	成果	<p>就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費 93人 1,965,658円 ・通学用品費 61人 130,201円 ・新入学用品費 30人 687,000円 ・校外活動費 93人 214,990円 ・修学旅行費 35人 2,599,320円 ・通学費 7人 49,333円 ・学校給食費 93人 4,557,827円 ・学校病医療費 26人 271,192円 ・学校病医療通院費 10人 12,720円 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,034,000	10,488,241	406,000			10,082,241	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		理科教育設備整備事業費（中学校）				単位：円
事業内容	<p>学習指導要領が改訂され、平成24年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、平成21年度から実験及び観察に必要な教材を整備し、中学校における理科教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 全中学校 ・平成22年度 全中学校 ・平成23年度 遠野中学校、青笹中学校、宮守中学校 	計画値	平成23年度整備 遠野中学校 青笹中学校 宮守中学校			
	成果		<p>遠野中学校、青笹中学校及び宮守中学校において、学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備及び老朽化した教材備品の更新を行い、理科教育の設備の充実を図ることができた。</p>	実績値	教材備品整備品目数 遠野中 6品目 青笹中 8品目 宮守中 10品目	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,000,000	994,620	475,000			519,620	

事業名		教育研究指定校費（中学校）				単位：円
事業内容	「言語活動の充実」をテーマに、附馬牛中学校を研究指定校とする。	計画値	研究指定校 1校			
	<p>附馬牛中学校は、研究指定2年目として学校公開を行い、その成果を市内のみならず多くの学校に還元することができた。</p>		実績値	研究指定校 1校		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
210,000	166,710				166,710	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		遠野中学校改築整備事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	<p>老朽化した遠野中学校校舎の建替えを行い、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 基本設計、実施設計、地質調査（平成22年度繰越分） 平成23年度 校舎等解体工事、校舎改築工事（第1期）、用地購入 平成24年度 校舎改築工事（第1期）、外構工事（第1期） 平成25年度 校舎改築工事（第2期）、旧校舎解体工事（第1期） 平成26年度 校舎改築工事（第2期）、旧校舎解体工事（第2期） 平成27年度 屋内運動場改修工事、外構工事（第2期） 	計画値	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 地質調査 		
	成果		<p>遠野中学校の改築を行うに当たり、設計及び各種測量を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本設計及び実施設計業務委託料（地質調査含む） 53,550,000円 改築予定地測量業務委託料等 1,102,500円 	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 地質調査 土地測量業務
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
60,000,000	54,652,500	42,000,000			12,652,500

事業名		遠野中学校改築整備事業費			単位：円
事業内容	<p>老朽化した遠野中学校校舎の建替えを行い、中学校再編成後における教育環境の整備及び生徒の安全の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 基本設計、実施設計、地質調査（平成22年度繰越分） 平成23年度 校舎等解体工事、校舎改築工事（第1期）、用地購入 平成24年度 校舎改築工事（第1期）、外構工事（第1期） 平成25年度 校舎改築工事（第2期）、旧校舎解体工事（第1期） 平成26年度 校舎改築工事（第2期）、旧校舎解体工事（第2期） 平成27年度 屋内運動場改修工事、外構工事（第2期） <p>新校舎の概要</p> <p>第1期改築工事（平成23年12月から平成25年2月まで） 木造2階建、鉄筋コンクリート造2階建・3階建 4,676.38㎡</p> <p>第2期改築工事（平成25年10月から平成26年6月まで） 木造一部鉄筋コンクリート造平屋建、鉄骨造 998.04㎡</p> <p>合計 5,674.42㎡</p>	計画値	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等解体工事 校舎改築工事 用地購入 		
	成果		<p>校舎改築工事（第1期）を行うに当たり、整備の支障となる旧屋内運動場、格技場及び校舎の一部を解体するとともに、平成23年12月12日に改築工事に着手、地盤改良工事を完了し、基礎工事を進めた（進捗率12%）。また、スクールバスのロータリースペース、通学路、狭小になる校庭の解消等に対応するため、校舎西側の用地2,900.41㎡を購入した。</p> <p>なお、国庫支出金の前倒しに伴い、平成24年2月補正で予算措置した平成24年度分校舎改築工事等に係る1,118,500,000円を平成24年度に繰り越した。</p>	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等解体工事 校舎改築工事 用地購入
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,346,870,000	227,875,492	79,087,000	146,000,000		2,788,492

10 款	教 育 費	4 項	幼 稚 園 費	1 目	幼 稚 園 費
------	-------	-----	---------	-----	---------

事業名		幼稚園運営事業費				単位：円	
事業内容	<p>小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度等の基礎を培う教育を行う。</p>				計画値	市立幼稚園数	3カ所
						開園延日数	696日
成果	<p>幼児それぞれの興味や関心に応じた遊び等への直接的かつ具体的な体験を通じ、学びの楽しさに気づいたり、積極的に物事に関わろうとしたりする気持ちを持つように指導することで、幼児の生活や学習の基礎を培うことができた。</p>				実績値	年度当初就園決定延児童数	384人
						市立幼稚園数	3カ所
		開園延日数	692日	就園延児童数	394人		
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
4,189,000	4,122,268			3,841,340	280,928		

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		生涯学習のまちづくり推進費				単位：円	
事業内容	<p>市民の生涯学習を支援するため、市民センター及び地区センターが生涯学習講座を実施し、実施に当たっては広報遠野「学びのいずみ」や、ホームページ上で講座開催の案内をする。</p> <p>また、市民と協働企画による講座「マナビークラブ」を実施し、より市民ニーズに沿った講座等の提供を行う。</p>				計画値	受講者数	4,730人
						受講者数	5,062人
成果	<p>市民センター及び各地区センターでパソコン、手芸や料理等の手づくり講座、遠野遺産巡り、スポーツ教室など、市民ニーズの把握に務め、生涯学習講座を開催した。</p> <p>また、自主企画による講座「マナビークラブ」では、絵画、陶芸、パッチワークの講座を行った。</p> <p>市民ニーズの把握に努めたことにより、生涯学習講座を継続的に受講する市民が増え、学習活動を通じて受講者の交流が図られた。</p>				実績値		
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
1,642,000	1,316,045			206,363	1,109,682		

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		青少年活動サポート事業費				単位：円
事業内容	<p>本年度の青少年活動サポート事業は、下記の3つを柱とする活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人式「はたちのつどい」 ・少年少女囲碁・将棋教室 ・各種団体への補助及び補助金交付 (遠野わらすっこまつり、遠野市青年団体協議会) 	計画値	成人式対象者 市内 260人 市外 50人 合計 310人 囲碁将棋教室 囲碁の部 20人 将棋の部 20人 合計 40人			
	成果		実績値	成人式参加者 270人 (参加率75.2%) 囲碁・将棋教室 囲碁の部 11人 将棋の部 21人 合計 32人		
▽「成人式（はたちのつどい）」 実行委員が自分たちで考えたイベントを行うことにより、記念になったほか、行政がサポート役となることで「市民協働」での成人式を行うことができた。(成人者 270人、参加率75.2%、来賓72人、一般 340人、職員・青年会35人・・・総計 717人) ▽「少年少女囲碁・将棋教室」 子どもたちが余暇時間を有意義に過ごせる場の設定と、囲碁や将棋による他校の児童・生徒、指導者との交流体験を目的に開催。指導者には老人囲碁クラブの方や将棋協会の方による地域の協力を得て、年間活動計画6回を計画通り実施した。また、将棋では、プロ棋士を招いての親子教室なども行い、参加者の将棋への意欲を高めた。 ▽「各種団体への補助及び補助金交付」 遠野わらすっこまつりの開催に当たっては、児童館などの関係機関で実行委員会を結成し開催した。 また、柏木平リバーサイドまつり、全国スポーツ流鏝馬競技大会との同時開催により、大人が興味を引くことと子どもが楽しめる場所ができたことで、うまく相乗効果を図ることができた。						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,152,000	1,006,675			240,000	766,675	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		芸術文化振興事業費（実施計画分）			単位：円				
事業内容	1 芸術文化の高揚、活性化を図るため、芸術文化団体等への支援を行い、活動の発表の機会と場の提供に努める。 2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。 3 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実を図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。 4 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。	計画値	芸術文化協会加盟団体の自主事業数 12回	市民協働の自主事業の参加者数 1,890人	市民協働の自主事業の鑑賞者数 8,000人	市民センター自主事業の公演数 3回			
	1 遠野市芸術文化協会加盟11団体が自主事業として発表会を開催するなど、芸術文化の振興に寄与した。 (1) 第6回遠野市民芸術祭 10月16日(日)合同茶会 鑑賞者217人、参加者31人 11月5日(土)～6日(日)※菊花展は11月5日(土)～7日(月) ・舞台合同発表会 鑑賞者720人、参加者378人(28団体) ・総合展示会、菊花展 鑑賞者1,328人、参加者404人(22団体5個人) (2) 遠野市芸術文化協会等主催事業 ・大ホール5団体 鑑賞者1,940人、参加者470人 ・みやもりホール4団体 鑑賞者580人、参加者130人 ・あえりあ遠野交流ホール1団体 鑑賞者100人、参加者30人 ・蔵の道ギャラリー1団体 鑑賞者100人、参加者50人 2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。 ○第37回市民の舞台遠野物語ファンタジー「お父恋し吹雪の夜」 平成24年2月23日(土)、24日(日)、3回公演 ・鑑賞者 1,915人、参加者347人がスタッフ、キャスト、音楽(合唱、吹奏楽)として、子どもからお年よりまで幅広い年代の人たちが参加し、力をあわせ、舞台をつくりあげた。 3 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実を図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。 (1) 遠野市民センターバレエスタジオ ・毎週、金・土曜日の通常レッスン ・第34回発表会を11月20日(日)に開催。 鑑賞者506人、参加者113人 (2) 遠野少年少女合唱隊 ・毎週土曜日の通常レッスン ・第21回発表会を11月12日(土)に開催。 中ホール鑑賞者102人、参加者74人 4 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。 (1) 市民企画音楽会「音工房コンサート～ふるさとの旋律～」 6月19日(日)、市民センター大ホール、鑑賞者674人 (2) 東西落語名人二人会「桂雀三郎&春風亭昇太」 7月28日(木)、みやもりホール、鑑賞者221人 (3) 遠野市民センター開館40周年記念事業「ゲゲゲの女房」公演 10月10日(月)、市民センター大ホール、鑑賞者441人		実績値	芸術文化協会加盟団体の自主事業数 11回	市民協働の自主事業の参加者数 2,027人	市民協働の自主事業の鑑賞者数 7,508人	市民センター自主事業の公演数 3回		
成果	予 算 額	決 算 額		財 源	内 訳	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,773,000	19,936,455			15,724,500	4,211,955				

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		都市交流推進事業費			単位：円	
事業内容	1 武蔵野市との児童交流により、それぞれの地域特性を活かした体験による人づくりとまちづくりを進める。	計画値	武蔵野市児童交流受入 小学生 20人 市職員 4人 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞贈呈			
	2 サレルノ姉妹都市交流により、人、文化の交流から市民の国際理解と国際協力思想の高揚を図る。					
成果	1 武蔵野市との児童交流 隔年で受入と派遣事業を行っている。平成23年度は、武蔵野市児童が来遠し、相互に地域性の違いや生活上の共通点を理解し、体験活動を通じて交流を深めた。	実績値	武蔵野市児童交流受入 小学生 20人 市職員 4人 遠野市小学生 10人			
	2 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭に遠野賞(切り絵)を贈呈した。 また、外務省との共催事業として、「地方の魅力発信プロジェクト」事業を実施した。この事業は、マルセイユ(フランス)、ローマ、サレルノ(イタリア)でのしし踊り公演で、ローマにおいては、イタリア大統領が出席した日本国大使館主催の東日本大震災復興祈念行事の中で公演した。 また、サレルノでは市役所での歓迎行事にて公演したほか、夜はメインストリートで多くの観衆の中で公演を行った。 公演と併せて、観光をPRするDVDの配布を行い、遠野の文化を世界に発信できた。		サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞(切り絵)贈呈 姉妹都市への市民派遣数 16人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,304,000	6,226,791			5,662,060	564,731	

事業名		少年少女ふるさと発見探偵団育成事業費			単位：円	
事業内容	市内の異なる地域や年齢の子どもたち(小学4～6年生)が、郷土の自然や歴史を楽しく学びながら、共に様々な体験活動をする。年6回の活動を通じ、集団の中でお互いに協調し、充実した人間関係や社会の規範を守る子どもの育成を図る。 また、子どもたちに危険が無いように見守り、子どもたちの相談相手となる高校生や大学生がボランティアでサポーターとして参加し、自ら指導者としての学習を行い、新しい時代を担うリーダーとしての向上を図る。	計画値	少年少女ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 60人 延べ参加団員数 360人			
	1 探偵団登録団員は64人で、年間を通して6回の活動を行い、延べ280人(保護者参加が延べ26人)の参加であった。 2 サポーター登録者は24人で、一般及び市内高校からボランティアで参加し、ふるさと発見探偵団の活動やわらすっこまつりに協力していただいた。					
成果		実績値	少年少女ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 60人 延べ参加団員数 280人 サポーター 登録者数 24人 延べ参加者 58人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
438,000	275,913			236,452	39,461	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		放課後子どもプラン推進事業費				単位：円
事業内容	児童館（児童クラブ）・学校・地域と連携し放課後子ども教室を開催し、安全な放課後の居場所づくりとともに子どもたちの自主学習の仕方や習慣化を図ることを目的に開催する。				計画値	放課後子ども教室 11教室(小学校区)
	成果	放課後子ども教室は全11小学校区で開催し、学習アドバイザー、安全管理員を派遣し実施した。1教室あたり54日。 23年度までに全小学校区で3年間実施したが、学力向上面からも効果的という意見がある一方、放課後は充分遊び、家に帰ってから学習するという形を身に着けさせたい、児童数が少ない学校では全員がどの活動にも取り組む状況であり、放課後に児童が取り組む活動が多いなどの意見が出された。 地区の現状によっては当該事業の必要性が乏しいため、全小学校区での実施を見直す。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
3,072,000	3,021,593	2,013,000				1,008,593

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	3 目	文 化 政 策 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		遠野文化研究センター事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を進めるため平成23年4月に設立。 遠野の文化に関する研究調査に努め、出版物の刊行やフォーラム等を開催し、研究成果の公開や啓蒙を行う。</p>	計画値	遠野文化フォーラム参加者数 100人		
	<p>東日本大震災の発災を受け、三陸沿岸地域の文化復興を目的とした取組を行い、広く情報発信することができた。</p> <p>1 文化による復興支援シンポジウム（遠野開催） ア 開催日：平成23年6月12日 イ 場 所：あえりあ遠野交流ホール ウ 内 容：遠野文化研究センター設立と文化による復興支援の提言、顧問からのメッセージ、遠野小学校全児童による合唱、被災地文化施設職員を招いてのシンポジウム エ 参加者：約350人</p> <p>2 文化による復興支援シンポジウム（東京開催） ア 開催日：平成23年9月24日 イ 場 所：国立劇場（小劇場） ウ 内 容：鼎談（文化庁長官、北川フラム氏、赤坂憲雄所長）、遠野小学校児童による合唱、被災地文化施設職員を招いてのシンポジウム エ 参加者：約500人</p> <p>3 遠野文化フォーラム ア 開催日：平成23年11月3日 イ 場 所：遠野市民センター大ホール ウ 内 容：遠野文化賞及び遠野文化奨励賞の表彰、子ども語り部、林隆三の朗読ステージ、山折哲雄顧問の講演「震災と文化」 エ 参加者：約500人</p> <p>4 その他 運営委員会を5回開催するとともに、市民講座2回開催、遠野文化友の会設立と遠野学等の出版、沿岸被災地等との実行委員会による「震災からよみがえった東北の文化財展」等を実施。</p>		実績値	遠野文化フォーラム参加者数 500人	
成果					
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
38,644,000	37,302,370			6,052,250	31,250,120

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	3 目	文 化 政 策 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野の豊かな文化は、多様なジャンルの「語り部」たちによって語り継がれてきたが、現在「民話のふるさと」遠野として「昔話」の「語り部」だけが脚光を浴びている。</p> <p>多様なジャンルの「語り部」こそ、遠野の大切な文化資源であることから、「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの「語り部」1000人を育成し、遠野の賑わいの主役として活用し、交流人口の拡大に貢献する。</p>				計画値	語り部認定者数 550人
	成果	<p>東日本大震災後方支援活動及び三陸文化復興プロジェクトの活動に重点を置いたことから、年度後半からの取り組みとなり、歴史11人、昔話（子ども語り部）54人、認定累計数531人とどまった。</p> <p>短い期間の取り組みであったが、市民からスクーリング開催の要望等もあり、市民の関心も高まってきている。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,372,000	1,562,054				1,562,054	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		ブックスタート事業費				単位：円
事業内容	<p>赤ちゃんと保護者を対象に温かい子育ての時間をつくるための事業で、1歳児健康相談時に絵本の読み聞かせを実施する。</p> <p>また、絵本とバックを配布する。</p>				計画値	読み聞かせ 対象者 12回 200組
	成果	<p>1歳児健康相談の参加者が対象者の50%程度であった為、1歳6カ月健康診断時にも対象者に配布し、啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1歳児健康相談配布：79組 ・ 1歳6か月健康診断配布：100組 ・ 配布率：92.7% 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
400,000	330,784			330,784		

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		とおの昔話村整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>とおの昔話村は、昭和61年4月の開村から25年が経過し、施設及び展示設備等の老朽化が著しく、入村者数は減少傾向にある。平成24年に柳田國男没後50年を迎えることから、魅力的な展示への改装、高齢化社会に対応したバリアフリー化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 屋外電気設備工事、小竹蔵改修工事 ・平成24年度 とおの昔話村改修工事 ・平成25年度 グランドオープン <p>※小竹蔵改修工事の一部は平成24年度に繰越(20,525,000円)</p>				計画値	屋外電気設備工事一式	
						小竹蔵改修工事 一式	
成果	<p>屋外電気設備工事と小竹蔵改修工事を実施した。平成25年度のグランドオープンに向け、中心市街地の観光の拠点施設としてふさわしい施設整備に向けた工事を実施することができた。</p>				実績値	屋外電気設備工事一式	
						小竹蔵改修工事 一式	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
58,000,000		37,474,500			35,500,000		1,974,500

事業名		加守田章二陶房跡保全整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>青笹町踊鹿に残されている陶芸家・加守田章二の陶房とその周辺を公有化して改修整備を行う。一般公開して功績を顕彰することにより、芸術文化の振興と新たな遠野の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。</p>				計画値	保全整備工事 一式	
成果	<p>加守田章二の生涯を解説した説明版の設置や、敷地内を散策できる遊歩道を整備するなど、陶房跡を効果的に公開することができた。</p>				実績値	保全整備工事 一式	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
16,405,000		16,370,966			15,000,000		1,370,966

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文化財調査保護費
------	-------	-----	-----------	-----	----------

事業名		遠野遺産認定事業費				単位：円
事業内容	市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、光を当て、遺産をめぐる活動を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。 活動の支援は、地域生活課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。				計画値	認定件数 9件 ガイドブック発行部数 5,000部 標示板設置 14基
	成果	遠野遺産の公募と認定を行い、新規7件、追加1件を認定し、合計114件となった。 地域生活課と連携し、みんなで築くふるさと遠野推進事業補助金を活用した事業が13事業行われた。 また、それらの遠野遺産の保護・活用事業について、必要な助言等を行った。 表示板は、平成22年度認定分の遠野遺産を中心に14基設置した。 また、広報遠野で遠野遺産紹介を10回行い、周知に努めた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,995,000	4,460,648			4,000,000	460,648	

事業名		文化的景観保存事業費				単位：円
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定に向け調査を実施する。				計画値	各調査 一式 委員会 3回 ワークショップ 6回 地域説明会 2回
	成果	『遠野物語』発祥ゆかりの地であり、里山的な景観が保存されている土淵町山口集落の重要文化的景観への追加選定に向け、各種調査を実施した。 また、山口集落の景観を守るため、地域と協議を重ねることにより、地域の自主性を尊重したガイドラインを策定することができた。 ・選定に向けた調査の実施（民俗、建築、動物等）				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,659,000	7,459,075	3,686,000			3,773,075	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文化財調査保護費
------	-------	-----	-----------	-----	----------

事業名		まちなか・ドキ・土器館土蔵整備事業費				単位：円
事業内容	まちなか・ドキ・土器館の敷地内にある、江戸時代からの豪商だった村兵の土蔵は、長年の雨風と震災により著しく劣化し土壁の崩落や雨漏りがあった。歴史的・景観的にも貴重な建物であることから、これを博物館の民具資料などを収蔵展示し、利用者が郷土学習に活用できる施設とするため設計及び改修工事と外構工事を行う。	計画値	設計監理	一式	299.04㎡	
			土蔵改修工事			
成果	崩落した土壁の全面補修、屋根の葺き替え、床への防塵シート設置、建具の取替、換気設備の設置、照明の増設を行い、収蔵展示施設としてふさわしい機能を備えた施設とした。あわせて、景観を阻害していた網フェンスの撤去、機能していなかったU字溝の取替え、砂利舗装などの外構工事を行い、施設利用者の利便性が向上した。	実績値	設計監理	一式	299.04㎡	
			土蔵改修工事			
外構工事		U字側溝	47.3m			
		砂利舗装	266㎡			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,812,200	16,712,750		14,900,000		1,812,750	

事業名		千葉家重要文化財指定整備活用事業費				単位：円
事業内容	国指定重要文化財「千葉家住宅」の保全を図るため、公有化に向けて測量、補償評価調査を行う。	計画値	・測量	一式		
			・国指定建物等	6棟		
成果	国指定文化財建物及び指定外建物並びに指定土地等の用地について、評価調査及び測量を行った。 なお、東日本大震災による石垣復旧工事の補助金(2,089,000円)は、冬期工事を避けるため翌年度に繰越した。 測量…現地測量2.8ha、用地測量1.54ha、復元測量7.5ha 評価調査 ・国指定建物等…6棟：主屋・大工小屋・土蔵・石蔵・稲荷社・ハセ小屋 ・国指定土地…5筆：宅地ほか ・指定外建物等…6棟：納屋、案内所、店舗ほか ・指定外土地…13筆：宅地、林地ほか ・その他一式…附帯工作物ほか	実績値	・測量	一式		
			・国指定建物等	6棟		
			・国指定土地	5筆		
			・指定外建物等	一式		
			・指定外土地	13筆		
			・その他	一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
25,668,800	23,179,080				23,179,080	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	1 目	保 健 体 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		ジュニアレベルアッププログラム推進事業費				単位：円
事業内容	市内の競技スポーツ力の向上を図るため、競技種目毎にジュニアスポーツクラブを育成・支援する。 また、クラブの連合による競技型のスポーツクラブとして、育成・支援、一環指導システムの構築を推進する。				計画値	事業補助 2団体 スポーツアドバイザー 2回
	成果	<ol style="list-style-type: none"> 市内サッカースポーツ少年団、中学校、高校サッカー部を対象にトップレベルの指導者を招聘し、年間を通してサッカー教室を開催し、競技力向上を図った。 ・ヴァレンテとおのサッカースポーツ少年団 ・第34回全日本少年サッカー大会岩手県大会優勝（全国大会出場） 野球のレベルアップと合わせ、各種スポーツ指導者・選手を対象にジュニアスポーツの冬期間の基礎体力・技術向上を目指し、トレーニング方法や健康管理の仕方などの講習会を実施した。 市内スポーツ指導者及び競技者を対象に、コーディネーショントレーニングの講師を招いた講習会を実施し、子ども達の運動能力向上を図るための基本的な体の使い方や指導方法を学ぶことができた。 				事業補助 2団体 スポーツアドバイザー 1回
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,600,000	1,848,160				1,848,160	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	4 目	食 育 推 進 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		食べものが育てる元気な遠野っ子事業費				単位：円
事業内容	子どもたちが食に関する知識と選択能力を習得して、健全な食生活が実践できるよう支援する。 ・ちびっこ栄養教室（小学生） … 食生活に関する講話と調理実習 ・食生活応援教室（中学生） … 学校における家庭科や食育授業での実技指導 ・健康生活定着事業（高校生） … 健康づくり講演会と食生活改善講習会				計画値	健全な食生活の実践 朝食を食べる子どもの増加 H23年度 92.0%
	成果	小学生においては、食生活の基礎知識や簡単な食事づくりを、中学生は自分の健康と食生活の関係を正しく理解し実践できるように、また高校生には大人になるための実践できる能力を身につける最後のチャンスととらえ、講演会や体験学習（調理実習など）を行った。 平成20年度より一貫して、食生活に関する支援を行ったことで朝食を食べる子どもの割合が年々増加し、よい食習慣の定着が図られてきた。				健全な食生活の実践 朝食を食べる子どもの増加 H20年度 90.5% H21年度 92.5% H22年度 94.0% H23年度 95.6%
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
603,000	484,641				484,641	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	1 目	保 健 体 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		総合食育センター整備事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野学校給食センター施設及び宮守学校給食センター施設の老朽化と、今後の少子化に伴う給食提供数の減少が見込まれることから、統合による効率的で効果的な施設の整備を行う。</p> <p>遠野市総合食育センター整備市民懇談会の意見を元に策定した基本計画を元に、建築設計業務を委託し基本設計及び実施設計を行い、建設工事を発注する。</p>	計画値	設計業務	一式	
			建築工事	一式	
成果	<p>設計業務をプロポーザル方式により発注し、栄養士、調理員等の意見を反映させながら基本設計及び実施設計を作り上げた。</p> <p>平成24年3月に、建築工事、建築附帯施設（厨房機器）工事及び工事監理を発注し、翌年度に逐次繰越した。</p> <p>（工期：平成25年2月28日）</p>	実績値	設計業務	一式	
			建築工事	一式	
予 算 額		財 源		内 訳	
決 算 額		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
96,746,000					1,176,603

11 款	災 害 復 旧 費	1 項	農林水産施設災害復旧費	1 目	農業用施設災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	------------

事業名		農業用施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	災害により被災した農業用施設の復旧を行う。				計画値	災害復旧工事 9件
	被災した農業施設の機能を復旧させることにより、安定した農業経営が可能となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・西風ため池災害復旧工事 ・久保屋敷地区道路災害復旧工事 ・天王ため池護岸復旧工事 1 工区 ・海上地区水路災害復旧工事 ・柳堂地区水路災害復旧工事 ・天王ため池護岸復旧工事 2 工区 ・天王水路災害復旧工事 ・涌水地区水路災害復旧工事 ・刃金頭首工災害復旧工事 					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	4,999,050				4,999,050	

11 款	災 害 復 旧 費	1 項	農林水産施設災害復旧費	2 目	農業用施設災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	------------

事業名		農業用施設災害復旧事業費（遠野馬の里施設）				単位：円
事業内容	震災により被災した遠野馬の里施設の災害復旧工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ダート本走路亀裂 ・クラブハウス前駐車場亀裂 ・屋根付連絡馬道地割れ、本体破損 ・ウォーキングマシン破損 など 				計画値	補助金 44,000千円
	余震の状況を見ながら復旧工事に取り組み、9月末に工事が完了した。競走馬部門は10月1日に完全民営化の移行を実施した。また、休止していたホースパーク部門も10月から事業を再開した。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
44,000,000	44,000,000				44,000,000	

11 款	災 害 復 旧 費	1 項	農林水産施設災害復旧費	2 目	林業用施設災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	------------

事業名		林業用施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	災害により被災した林業用施設の復旧を行う。				計画値	災害復旧工事 13件
	成果	被災した林道の機能を復旧させることにより、安全な通行が可能となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・林道土室線その3災害復旧工事（1工区・2工区） ・平野原線災害復旧工事 ・林道土室線災害復旧工事（1工区・2工区・3工区） ・林道荒川駒木線災害復旧工事（1工区・2工区） ・平野原線法面復旧工事 ・林道小出中滝線災害復旧工事 ・西内海上線災害復旧工事 ・林道向小出線災害復旧工事 ・岩根橋線災害復旧工事 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,500,000	8,385,300				8,385,300	

11 款	災 害 復 旧 費	2 項	公共土木施設災害復旧費	1 目	道路橋梁災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	-----------

事業名		道路橋梁災害復旧事業費				単位：円
事業内容	災害により被災した公共土木施設の復旧を行う。				計画値	測量設計業務 2件 災害復旧工事 7件
	成果	被災した公共土木施設の機能を復旧させることにより、安全な通行が可能となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・災害図面修正、災害実施設計業務委託（荒川高原線外7カ所） ・23災597号道路災害復旧（荒川）工事 ・23災600号道路災害復旧（耳切3）工事 ・23災603号道路災害復旧（川口）工事 ・23災598号道路災害復旧（耳切）工事 ・23災601号道路災害復旧（耳切4）工事 ・23災604、605号道路災害復旧（逢畑、逢畑2） ・23災599号道路災害復旧（耳切2）工事 				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
40,225,000	40,253,850	26,133,560			14,120,290	

11 款	災 害 復 旧 費	2 項	公共土木施設災害復旧費	2 目	都市公園災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	-----------

事業名		都市公園災害復旧事業費				単位：円
事業内容	平成22年度に発生した災害により被災した都市公園施設の復旧工事を行い、利用者の安全確保と、憩いの空間の早期復旧を図る。				計画値	復旧施設数 3 施設
	成果	東日本大震災で損壊を受けた公園施設の復旧を行い、利用者の安全を確保した。 1 穀町西公園記念碑復旧工事 2 鍋倉公園災害復旧工事 3 下一日市地区1号公園地震災害復旧工事				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,447,000	6,826,050				6,826,050	

11 款	災 害 復 旧 費	2 項	公共土木施設災害復旧費	3 目	公営住宅災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	-----------

事業名		公営住宅災害復旧費				単位：円
事業内容	東日本大震災において被災した市営住宅の復旧工事を行い、住民の日常生活に支障をきたさないよう住環境の早期回復を図る。				計画値	復旧工事 住宅修繕 3 戸 瓦屋根修繕 19 棟
	成果	東日本大震災により破損した市営鶯崎住宅の瓦屋根を修繕し、機能回復することができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,825,000	1,455,011				1,455,011	

11 款	災 害 復 旧 費	3 項	厚生労働施設災害復旧費	2 目	衛生施設災害復旧費
------	-----------	-----	-------------	-----	-----------

事業名		衛生施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した衛生施設の復旧工事を行い、利用者に支障を来さないよう、早期回復を図る。				計画値	復旧施設数 2 施設
	成果	被災した墓地の復旧工事が計画通りに進められた。				実績値
				財 源 内 訳		
予 算 額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
38,223,000	13,248,900			12,255,600	993,300	

11 款	災 害 復 旧 費	4 項	文教施設災害復旧費	1 目	公立学校施設災害復旧費
------	-----------	-----	-----------	-----	-------------

事業名		公立学校施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び平成23年4月7日に発生した震度5強の余震により被害を受けた学校施設の災害復旧修繕を行うとともに、遠野中学校煙突の災害応急工事及び校舎の災害復旧工事を行う。				計画値	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧修繕 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 8校 中学校 5校 遠野中学校煙突災害応急工事 遠野中学校校舎災害復旧工事
	成果	学校施設の災害復旧修繕を行うとともに、遠野中学校煙突災害応急工事及び校舎災害復旧工事を実施し、児童生徒の安全確保に努めた。				実績値
				財 源 内 訳		
予 算 額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,469,000	16,425,233	6,502,000			9,923,233	

11 款	災 害 復 旧 費	4 項	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2 目	社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費
------	-----------	-----	-------------------	-----	-----------------------

事 業 名		社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 事 業 費				単 位 : 円	
事業内容	東日本大震災により被害が生じた社会教育施設の修繕を行い、施設の保全、利用者の安全性を確保し、快適な施設利用環境を提供する。	計画値	修繕	4 件	実績値	修繕	4 件
			工事	7 件		工事	7 件
成果	下記施設の修繕を行い、施設の保全、利用者の安全性を確保した。 1 遠野市立図書館・博物館（ガラス修繕） 2 旧菊池家住宅（壁修繕） 3 とおの昔話村（屋根修繕） 4 遠野まちなか・ドキ・土器館土蔵（壁） 5 市民会館等 6 勤労青少年ホーム 7 地区センター等	実績値	修繕	4 件	実績値	修繕	4 件
			工事	7 件		工事	7 件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
13,353,000	12,248,300				12,248,300		

11 款	災 害 復 旧 費	4 項	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	3 目	保 健 体 育 施 設 災 害 復 旧 費
------	-----------	-----	-------------------	-----	-----------------------

事 業 名		保 健 体 育 施 設 災 害 復 旧 事 業 費				単 位 : 円	
事業内容	東日本大震災で損壊した体育施設の修繕を行い、利用者の安全を確保する。 また、同じく東日本大震災により損壊した給食センター施設の修繕を行い、学校給食事業に支障をきたさないよう早期復旧を図る。	計画値	修繕	7カ所	実績値	修繕	7カ所
成果	1 東日本大震災で損壊した体育施設の修繕を行い、利用者の安全を確保した。 ・稲荷下屋内運動場人工芝復旧 ・市民体育館ステージ亀裂、劣化部補修工事 ・市民体育館アリーナ壁面亀裂部補修工事 ・市民プール壁面剥離箇所修繕工事 ・市民サッカー場フェンス撤去工事 2 遠野学校給食センターと宮守学校給食センターの修繕を早期に完了し、施設の安全確保を図り、給食実施計画のとおり給食を実施することができた。 ・遠野学校給食センターブロック塀修繕 ・宮守学校給食センター壁等修繕	実績値	修繕	7カ所	実績値	修繕	7カ所
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
8,309,000	7,262,010				7,262,010		

11 款	災 害 復 旧 費	5 項	公共施設・公用施設災害復旧費	1 目	観光施設災害復旧費
------	-----------	-----	----------------	-----	-----------

事業名		観光施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	平成23年4月以降に東日本大震災の被害が確認された観光施設の復旧工事及び修繕を行い、観光客の安全を確保し、効果的な利用やもてなし及びサービス向上を図る。				計画値	復旧箇所 20カ所
	成果	平成24年4月以降に東日本大震災の被害が確認された観光施設の復旧工事及び修繕を行った。 ・ふるさと村 6カ所 ・水光園 10カ所 ・その他施設 4カ所				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,582,000	5,789,721				5,789,721	

11 款	災 害 復 旧 費	5 項	公共施設・公用施設災害復旧費	2 目	消防施設災害復旧費
------	-----------	-----	----------------	-----	-----------

事業名		消防施設災害復旧事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災が発生したことにより、停電時に電源供給する防災行政無線蓄電池の交換及び無線中継局等への非常用発電機を設置し、停電時でも常に市民に情報提供できるよう整備する。 また、被災したコミュニティ消防センター及び消防水利の復旧工事を行い、災害時に活動する消防団員の拠点及び市民の避難施設並びに有効水利の早期回復を図る。				計画値	蓄電池交換 33局 非常用発電機 3機 コミュニティ消防センター修繕 9カ所 防火水槽修繕 2カ所
	成果	子局内の蓄電池を交換し停電時の対応を強化、災害時及び行政事務情報の一斉伝達に活用した。 さらに、宮守総合支所・高清水無線中継局・飛竜山無線中継局へ非常用発電機を配置した。 また、被災したコミュニティ消防センター及び消防水利の復旧工事が完了し機能を回復できたことにより、市民から満足が得られている。 ・防災行政無線子局蓄電池交換修繕 ・非常用発電機設置 ・コミュニティ消防センター修繕 ・防火水槽修繕				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,483,000	3,481,558				3,481,558	

12 款	公 債 費	1 項	公 債 費	1 目	元 金
------	-------	-----	-------	-----	-----

事業名		市債元金償還金				単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。				計画値	実質公債費比率 14.1% 年度末市債残高 22,238,000,000円
	成果	市債元金について計画的に遅延無く償還を行った。 実質公債費比率の実績値が11.8%と第二次遠野市健全財政5カ年計画 (平成22年11月策定)の計画値の範囲内に収まっているほか、年度末市債 残高についても、19,687,243,000円と計画値の範囲内であり、健全な財政 運営が図られている。				実績値 実質公債費比率 11.8% 年度末市債残高 19,687,243,000円
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,916,267,000	1,916,266,365			77,524,152	1,838,742,213	

国民健康保険特別会計

(事業勘定)

1 総括

(1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）

平成23年度末の国保世帯数は、4,977世帯で加入率は46.49%、対前年度比1.32ポイントの減、被保険者数は8,739人で加入率は29.38%、対前年度比1.13ポイント減少した。

(2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）

現年課税分の調定額は、610,295千円で前年度に比べ18,146千円減少した。一世帯当たり調定額は119,901円（前年度より559円減）、一人当たり調定額は67,339円（前年度より992円増）となった。

収納率は、現年課税分で94.28%（前年度より1.77ポイント増）、滞納繰越分で22.29%（前年度より1.72ポイント増）、全体では77.80%（前年度より1.14ポイント増）となった。

(3) 保険給付の状況（第5表、第6表）

保険給付費は、件数が対前年度比3.77%減の126,155件、金額では2.50%増の2,331,665千円となった。

療養諸費の費用額は、対前年度比1.54%増の2,804,703千円、一人当たりでは6.12%増の309,467円となった。

(4) 高額医療費共同事業の状況（第7表）

高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度比0.74%増の274件、費用額は10.36%増の396,622千円となった。

(5) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）

特定健康診査の受診率は、目標値60%に対し49.6%、特定保健指導の実施率は、目標値40%に対し26.1%であった。

(6) 国民健康保険事業財政調整基金の状況

平成22年度末に330,423,274円であった国民健康保険事業財政調整基金は、69,066,696円増加し平成23年度末で399,489,970円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区 分 年 度	全 体 (年度末現在)		国 保 世 帯 数		
	世帯数 (A)	人 口 (B)	年 度 末		年 度 平 均 数 年 世 帯
			世帯数 (C)	加入率 (C) / (A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
19	10,730	31,371	6,924	64.53	6,959
20	10,706	30,854	5,430	50.72	5,541
21	10,673	30,455	5,269	49.37	5,405
22	10,668	30,035	5,100	47.81	5,217
23	10,705	29,746	4,977	46.49	5,090

区 分 年 度	国 保 被 保 険 者 数				
	年 度 末				年 度 平 均 数 被 保 険 者 数
	被保険者数 (D)	うち老人	うち退職者等	加入率 (D) / (B)	
	人	人	人	%	人
19	14,211	4,169	2,239	45.30	14,436
20	10,007	—	539	32.43	10,018
21	9,639	—	591	31.65	9,909
22	9,165	—	694	30.51	9,472
23	8,739	—	713	29.38	9,063

※資料：国保事業年報A表

2 決算状況

第2表 決算状況

区分		年度	平成 23 年度		平成 22 年度		伸び率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険	医療分	円 443,076,427	% 12.26	円 446,386,825	% 12.82	% △ 0.74
		後期分	105,682,840	2.92	106,352,022	3.05	△ 0.63
		介護分	66,978,929	1.85	65,136,877	1.87	2.83
	国庫支出金	医療分	643,694,657	17.81	718,375,355	20.63	△ 10.40
		後期分	199,953,884	5.53	193,082,832	5.55	3.56
		介護分	106,029,877	2.93	87,934,452	2.53	20.58
	療養給付費交付金		242,001,233	6.70	148,187,234	4.26	63.31
	前期高齢者交付金		927,370,795	25.66	854,657,078	24.55	8.51
	共同事業交付金		428,989,704	11.87	391,799,629	11.25	9.49
	繰越金		81,468,037	2.25	55,371,183	1.59	47.13
	その他の収入		369,285,776	10.22	414,568,757	11.90	△ 10.92
	合計		3,614,532,159	100.00	3,481,852,244	100.00	3.81
歳出	総務費		43,789,077	1.23	50,811,061	1.49	△ 13.82
	保険給付費		2,337,380,661	65.64	2,290,034,106	67.35	2.07
	後期高齢者支援金等		417,488,163	11.72	382,393,951	11.25	9.18
	前期高齢者納付金等		1,241,242	78.59	673,604	0.02	84.27
	老人保健拠出金		132,682	0.00	4,925,689	0.14	△ 97.31
	介護納付金		212,629,049	5.97	185,792,508	5.46	14.44
	共同事業拠出金		431,476,947	12.12	437,220,070	12.86	△ 1.31
	保健事業費		25,557,857	0.72	25,369,883	0.75	0.74
	基金積立金		69,066,696	1.94	235,672	0.01	29,206.28
	その他の支出		22,369,258	0.63	22,927,663	0.67	△ 2.44
	合計		3,561,131,632	100.00	3,400,384,207	100.00	4.73
収支差引残		53,400,527	—	81,468,037	—	△ 34.45	

※資料：国保事業年報B表

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般＋退職）

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			伸 び 率	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分	610,294,900	575,365,457	94.28	628,440,600	581,347,196	92.51	△ 2.89	△ 1.03
（医療分）	437,581,900	413,076,862	94.40	452,225,300	418,974,610	92.65	△ 3.24	△ 1.41
（後期分）	106,291,300	100,438,152	94.49	109,555,000	101,761,403	92.89	△ 2.98	△ 1.30
（介護分）	66,421,700	61,850,443	93.12	66,660,300	60,611,183	90.93	△ 0.36	2.04
滞納繰越分	181,094,428	40,372,739	22.29	177,583,914	36,528,528	20.57	1.98	10.52
（医療分）	139,444,028	29,999,565	21.51	139,681,277	27,412,215	19.62	△ 0.17	9.44
（後期分）	19,291,474	5,244,688	27.19	16,289,780	4,590,619	28.18	18.43	14.25
（介護分）	22,358,926	5,128,486	22.94	21,612,857	4,525,694	20.94	3.45	13.32
合 計	791,389,328	615,738,196	77.80	806,024,514	617,875,724	76.66	△ 1.82	△ 0.35

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

(単位：円)

区 分	年 度		平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
			一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	81,155	45,578	80,309	44,233	846	1,345
			後期分	19,732	11,082	19,506	10,743	226	339
			介護分	12,151	6,824	11,618	6,399	533	425
		滞納繰越分	医療分	5,894	3,310	5,254	2,894	640	416
			後期分	1,030	579	880	485	150	94
			介護分	1,008	566	867	478	141	88
		計	医療分	87,049	48,888	85,563	47,127	1,486	1,761
			後期分	20,762	11,661	20,386	11,228	376	433
			介護分	13,159	7,390	12,485	6,877	674	513
	国庫支出金	医療分	126,463	71,024	137,699	75,842	△ 11,236	△ 4,818	
		後期分	39,284	22,063	37,010	20,385	2,274	1,678	
		介護分	20,831	11,699	16,855	9,284	3,976	2,415	
		前期高齢者交付金	182,195	102,325	163,822	90,230	18,373	12,095	
繰越金		16,006	8,989	10,614	5,846	5,392	3,143		
その他の収入		204,375	114,784	182,971	100,775	21,404	14,009		
合 計		710,124	398,823	667,405	367,594	42,719	31,229		
歳 出	総 務 費	8,603	4,832	9,740	5,364	△ 1,137	△ 532		
	保 険 給 付 費	459,210	257,904	438,956	241,769	20,254	16,135		
	後期高齢者支援金等	82,021	46,065	73,298	40,371	8,723	5,694		
	老人保健拠出金	26	15	944	520	△ 918	△ 505		
	介 護 納 付 金	41,774	23,461	35,613	19,615	6,161	3,846		
	そ の 他 の 支 出	107,999	60,654	93,238	51,354	14,761	9,300		
	合 計	699,633	392,931	651,789	358,993	47,844	33,938		

3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			平成23年度		平成22年度		伸 び 率		
			件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療養の給付	一般	108,753	1,829,157,336	114,031	1,870,042,812	△ 4.63	△ 2.19
			退職	11,637	199,142,277	10,683	126,074,821	8.93	57.96
			計	120,390	2,028,299,613	124,714	1,996,117,633	△ 3.47	1.61
		療養費	一般	1,706	9,030,176	1,832	9,893,293	△ 6.88	△ 8.72
			退職	168	832,880	160	509,717	5.00	63.40
			計	1,874	9,863,056	1,992	10,403,010	△ 5.92	△ 5.19
	計			122,264	2,038,162,669	126,706	2,006,520,643	△ 3.51	1.58
	高 額 療 養 費 ・ 高 額 介 護 合 算 療 養 費	一 般	3,526	252,734,284	4,165	242,293,540	△ 15.34	4.31	
		退 職	275	26,758,141	140	12,337,170	96.43	116.89	
		計	3,801	279,492,425	4,305	254,630,710	△ 11.71	9.76	
	計	一 般	113,985	2,090,921,796	120,028	2,122,229,645	△ 5.03	△ 1.48	
		退 職	12,080	226,733,298	10,983	138,921,708	9.99	63.21	
		計	126,065	2,317,655,094	131,011	2,261,151,353	△ 3.78	2.50	
	そ の 他 給 付	出産育児一時金	29	12,180,000	29	12,150,000	0.00	0.25	
葬 祭 費		61	1,830,000	53	1,590,000	15.09	15.09		
合 計			126,155	2,331,665,094	131,093	2,274,891,353	△ 3.77	2.50	

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費の状況（療養給付費＋療養費等）

区 分		年 度	平成 23 年度		平成 22 年度		伸び率(%)	
			区 分	割合(%)	区 分	割合(%)		
療 養 諸 費	診 療 費	入 院	件 数 (件)	2,612	3.11	2,590	2.96	0.85
			日 数 (日)	49,117	28.36	48,176	26.82	1.95
			費 用 額 (円)	1,151,208,600	50.84	1,090,168,101	48.36	5.60
			一件当たりの額 (円)	440,738	—	420,914	—	4.71
			一人当たりの額 (円)	127,023	—	115,094	—	10.36
		入 院 外	件 数 (件)	70,919	84.56	74,161	84.89	△ 4.37
			日 数 (日)	100,787	58.18	107,359	59.77	△ 6.12
			費 用 額 (円)	954,193,220	42.14	997,448,367	44.25	△ 4.34
			一件当たりの額 (円)	13,455	—	13,450	—	8.77
			一人当たりの額 (円)	105,284	—	105,305	—	△ 0.02
	歯 科 費	件 数 (件)	10,334	12.32	10,610	12.15	△ 2.60	
		日 数 (日)	23,316	13.46	24,094	13.41	△ 3.23	
		費 用 額 (円)	158,851,280	7.02	166,684,840	7.39	△ 4.70	
		一件当たりの額 (円)	15,372	—	15,710	—	△ 2.15	
		一人当たりの額 (円)	17,527	—	17,598	—	△ 0.40	
	小 計	件 数 (件)	83,865	100.00	87,361	100.00	△ 4.00	
		日 数 (日)	173,220	100.00	179,629	100.00	△ 3.57	
		費 用 額 (円)	2,264,253,100	100.00	2,254,301,308	100.00	0.44	
		一件当たりの額 (円)	26,999	—	25,804	—	5.82	
		一人当たりの額 (円)	249,835	—	237,996	—	4.97	
	調 剤 費	調 剤	件 数 (件)	36,437	—	37,276	—	△ 2.25
			費 用 額 (円)	432,602,830	—	401,963,670	—	7.62
			一件当たりの額 (円)	11,873	—	10,783	—	10.11
			一人当たりの額 (円)	47,733	—	42,437	—	12.48
		療 食 養 事	費 用 額 (円)	90,146,300	—	88,508,170	—	1.85
	訪 問 看 護 費	訪 問 看 護	件 数 (件)	85	—	67	—	26.87
			日 数 (日)	437	—	308	—	41.88
費 用 額 (円)			4,462,050	—	3,150,050	—	41.65	
一件当たりの額 (円)			52,495	—	47,016	—	11.65	
一人当たりの額 (円)			492	—	333	—	11.37	
療 養 費 等	療 養 費 等	件 数 (件)	1,874	—	1,992	—	△ 5.92	
		費 用 額 (円)	13,238,427	—	14,245,667	—	△ 7.07	
		一件当たりの額 (円)	7,064	—	7,151	—	△ 1.21	
		一人当たりの額 (円)	1,461	—	1,504	—	△ 2.46	
合 計	合 計	件 数 (件)	122,261	—	126,696	—	△ 3.50	
		日 数 (日)	173,657	—	179,937	—	△ 3.49	
		費 用 額 (円)	2,804,702,707	—	2,762,168,865	—	1.54	
		一件当たりの額 (円)	22,940	—	21,802	—	5.22	
		一人当たりの額 (円)	309,467	—	291,614	—	6.12	

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般＋退職)から算出。

4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額	(1)	65,089,444 円	67,050,192 円	△ 2.92 %
件	数	274 件	272 件	0.74 %
費	用 額	396,621,636 円	359,390,464 円	10.36 %
交 付 決 定 額	(2)	103,358,171 円	75,522,447 円	36.86 %
交付金と拠出金の差	(2) - (1)	38,268,727 円	8,472,255 円	—
一ヶ月当たりの最高医療費の額		9,267,740 円	6,279,972 円	—

※ 資料:国保事業年報B表他、交付決定額は国庫支出金高額医療費共同事業負担金、県支出金高額医療費共同事業負担金、共同事業交付金の合計額。

5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者	6,555 人	6,717 人	△ 2.41 %
	受 診 者	3,251 人	3,201 人	1.56 %
	受 診 率	49.6 %	47.7 %	1.9 割
特 定 保 健 指 導	対 象 者	582 人	578 人	0.69 %
	実 施 者	152 人	186 人	△ 18.28 %
	実 施 率	26.1 %	32.2 %	△6.1 割

※ 数値は、翌年5月31日現在の対象者による。

国民健康保険特別会計
(直営診療施設勘定)

1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営した。内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来(11名)などを行い、在宅ねたきり老人等への往診(延べ136件)を行うなど地域医療の確保に努めた。

更に、医師による健康講話会も実施した。

2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比12.5%増、繰入金は3.0%の増となった。

歳出は、総務費が対前年度比1.1%減、医業費は25.1%の増となり、歳出全体では5.7%の増となった。

また、歳出総額に占める診療収入の割合は、77.2%となった。

(1) 歳入状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)
診療収入	54,792	47,595	15.1	21,216	18,399	15.3	10,443	10,882	△4.0	86,451	76,876	12.5
使用料及び手数料	490	329	48.9	73	101	△27.7	100	41	143.9	663	471	40.8
繰入金	12,940	14,022	△7.7	6,011	5,887	2.1	7,583	5,859	29.4	26,534	25,768	3.0
繰越金	4,082	5,363	△23.9	4,795	4,016	19.4	0	1,165	△100.0	8,877	10,544	△15.8
諸収入等	988	1,202	△17.8	72	19	278.9	16	5	220.0	1,076	1,226	△12.2
歳入合計	73,292	68,511	7.0	32,167	28,422	13.2	18,142	17,952	1.1	123,601	114,885	7.6

(2) 歳入のうち診療収入の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)
国保診療報酬収入	8,634	8,217	5.1	2,890	2,703	6.9	2,087	2,291	△8.9	13,611	13,211	3.0
社保診療報酬収入	4,544	4,105	10.7	681	616	10.6	296	301	△1.7	5,521	5,022	9.9
後期高齢者診療報酬収入 (H19老人保健)	28,438	24,193	17.5	14,464	12,141	19.1	6,015	6,019	△0.1	48,917	42,353	15.5
一部負担金収入	8,282	7,091	16.8	2,490	2,473	0.7	1,081	1,632	△33.8	11,853	11,196	5.9
その他診療報酬収入	1,012	870	16.3	0	33	皆減	736	492	49.6	1,748	1,395	25.3
その他の診療収入	3,882	3,119	24.5	691	433	59.6	228	147	55.1	4,801	3,699	29.8
診療収入合計	54,792	47,595	15.1	21,216	18,399	15.3	10,443	10,882	△4.0	86,451	76,876	12.5

(3) 歳出状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)	23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22)
総務費	38,267	37,606	1.8	12,331	13,144	△6.2	12,295	12,851	△4.3	62,893	63,601	△1.1
医業費	27,293	24,282	12.4	15,580	9,528	63.5	5,822	5,114	13.8	48,695	38,924	25.1
施設整備費	6	711	△99.2	431	956	△54.9	25	1,817	△98.6	462	3,484	△86.7
歳出合計	65,566	62,599	4.7	28,342	23,628	20.0	18,142	19,782	△8.3	112,050	106,009	5.7

3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1名の常設診療体制で運営した。「健康の源は歯から」を基本に、各年代にあった保健予防活動も積極的に実施し、地域医療の確保に努めた。

4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比0.5%の増、繰入金は15.3%の減となった。

歳出は、総務費が対前年度比9.9%の減、医業費は4.4%の減で歳出全体では9.2%の減となった。

(1) 歳入状況

診療所 事項	宮守歯科		
	年度 23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22) %
診療収入	53,162	48,144	10.4
使用料及び手数料	1	1	微増
県支出金	0	1,064	皆減
繰入金	10,943	12,921	△15.3
（うち一般会計繰入金）	8,040	9,242	△13.0
（うち事業勘定繰入金）	2,903	3,679	△21.1
繰越金	5,041	6,648	△24.2
諸収入	1,688	1,736	△2.8
歳入合計	70,835	70,514	0.5

(2) 歳入のうち診療収入の状況

診療所 項目	宮守歯科		
	年度 23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22) %
国保診療報酬収入	9,180	10,689	△14.1
社保診療報酬収入	11,817	11,715	0.9
後期高齢者診療報酬収入	13,918	10,492	32.7
一部負担金収入	9,759	10,199	△4.3
その他診療報酬収入	3,888	1,662	133.9
その他の診療収入等	4,600	3,386	35.9
診療収入合計	53,162	48,143	10.4

(3) 歳出状況

診療所 事項	宮守歯科		
	年度 23 決算額	22 決算額	伸び率 (23:22) %
総務費	48,613	53,926	△9.9
医業費	10,855	11,350	△4.4
施設整備費	0	197	皆減
歳出合計	59,468	65,473	△9.2

5 診療の状況

(1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト 件数	日数	費用額 (千円)	1件当たり日 数(日)	1件当たり費用 (円)	1日当たり費用 (円)	所在町人口 (人)	対家町国 保加入者 の施設利 用割合 (%)
中央	23	3,864	5,639	49,571	1.5	12,829	8,790	—	—
	22	3,858	5,958	44,618	1.5	11,565	7,488	—	—
	比較	6	△ 319	4,953	0.0	1,264	1,302	—	—
小友	23	1,321	1,942	21,137	1.5	16,001	10,884	1,493	15.3
	22	1,308	1,957	18,096	1.5	13,834	9,246	1,490	11.8
	比較	13	△ 15	3,041	0.0	2,167	1,638	3	3.5
附馬牛	23	745	1,038	10,403	1.4	13,964	10,022	1,442	7.9
	22	853	1,297	10,565	1.5	12,385	8,145	1,460	8.4
	比較	△ 108	△ 259	△ 162	△ 0.1	1,579	1,877	△ 18	△ 0.5
宮守歯科	23	2,868	4,948	49,532	1.7	17,271	10,011	—	—
	22	2,903	4,971	45,708	1.7	15,745	9,194	—	—
	比較	△ 35	△ 23	3,824	0.0	1,526	817	—	—

(2) 月平均診療実日数等の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			宮守歯科		
	23	22	比較	23	22	比較	23	22	比較	23	22	比較
項目												
年間診療実日数 (日)	152	148	4	48	49	△ 1	48	50	△ 2	256	262	△ 6
月平均診療実日数 (日)	12.7	12.3	0.4	4.0	4.1	△ 0.1	4.0	4.1	△ 0.1	21.3	21.8	△ 0.5
一日平均患者数 (人)	38.8	40.9	△ 2.1	42.8	42.8	0.0	22.5	26.6	△ 4.1	19.1	20.2	△ 1.1

(※医科 H20年度から医師1名体制)

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

本制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度で、制度の運営は都道府県ごとに設置され県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら特別会計を設け運営を行っています。

財源は、主に公費による負担、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金、そして後期高齢者からの保険料により賄われます。

1. 被保険者数

遠野市における被保険者数は、本制度が施行された平成20年度は5,675人でしたが、年々増加しており、今後においても増加し続けるものと見込まれます。

この制度では一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方も、被保険者の対象となっており、制度への加入は選択制となりました。旧老人保健法で障がい認定されていた受給者の数は平成19年度に307人で、平成23年度では140人となりました。被保険者総数は、満75歳の年齢到達者を誕生日から被保険者に加え、平成19年度の老人保健受給者から380人増の6,035人となっています。

表1)被保険者(受給者)数の推移

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
被保険者(受給者)数	5,655	5,675	5,806	5,929	6,035
上記のうち障がい認定を受けた者(65~74歳)	307	214	194	168	140

(年度内の各月末人数の平均により算出)

2. 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し、徴収します。保険料は広域連合ごとに2年を単位に設定され、岩手県は県内原則一律の均等割35,800円と、被保険者の所得に所得割率6.62%を乗じて算出した金額の合計金額で。所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填されます。

また、保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できます。遠野市の平成23年度の保険料賦課総額は、前年度比227,200円減の168,770,200円となりました。保険料の収納については、被保険者の保険料負担の公平性を確保するため、臨戸催告を実施し、保険料を直ちに支払うことが困難である被保険者には納付計画を作成し、滞納解消に努めています。

表2)保険料の賦課、収納状況(還付未済額を除く)

区分	当初賦課決定額	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)
特別徴収	28,902件 126,098,900円	28,081件 117,991,100円	28,081件 117,991,100円	100.00
普通徴収	7,461件 41,285,000円	8,667件 50,779,100円	8,592件 50,539,100円	97.53
滞納繰越	122件 1,351,500円	122件 1,351,500円	97件 927,300円	68.61
合計	36,485件 168,735,400円	36,870件 170,121,700円	36,770件 169,457,500円	99.61

表3)平成23年度決算状況

事項 款別	歳 入		事項 款別	歳 出	
	決算額(円)	構成比		決算額(円)	構成比
1 後期高齢者保険料	169,526,900	61.74	1 総務費	11,662,303	4.26
2 使用料及び手数料	58,900	0.02	2 広域連合納付金	262,101,173	95.65
3 寄附金	0	0	3 諸支出金	268,000	0.09
4 繰入金	103,745,000	37.79	4 予備費	0	0
5 諸収入	454,400	0.17	合 計	274,031,476	100.00
6 繰越金	758,452	0.28			
合 計	274,543,652	100.00			

(歳入) 274,543,652 円－(歳出) 274,031,476 円=512,176 円は平成24年度に繰越

3. 医療の動向

遠野市の後期高齢者医療に係る費用を、旧老人保健制度のもとでの実績と比較しました。

平成16年から平成18年度までは、対象年齢を満70歳から75歳に引き上げる移行期であり、対象者数は減少しています。

1人当りの給付費(自己負担を除いて公費等で負担した費用)は、平成16年度から平成18年度は増減の幅がわずかでしたが、平成19年度から増加に転じ、給付費についても年々増加しています。総体としての給付費増の要因は1件当りの給付費の増加によります。

頻回受診や多受診は、給付費を増加させることから、医療費適正化のための重要な指導項目です。広域連合においては、被保険者の意識啓発を図るため、適正受診及び後発医薬品普及啓発のチラシを作成し医療費通知等とともに送付し周知を行っています。

平成22年度は前年度比6.02ポイントの増となった総医療費は、平成23年度も2.85ポイントの増加となり、一部負担金を除いた給付費も0.60ポイントと同様の増加となりました。1人当り、1件当りの給付費ともに減少しているものの、対象者数が年々増加しており、給付費の増が今後も見込まれます。

表4)医療給付費の状況

年 度	対象者数 (人)	件数 (件)	総医療費(円)	給付費(円)	1人当り 給付費(円)	1件当り 給付費(円)
平成16年度	6,470	146,050	3,725,632,673	3,420,581,086	528,683	23,421
平成17年度	6,207	140,332	3,638,899,898	3,325,537,116	535,772	23,698
平成18年度	5,933	132,559	3,434,896,279	3,146,597,570	530,355	23,737
平成19年度	5,655	132,019	3,504,993,914	3,206,180,056	566,964	24,286
平成20年度	5,675	132,679	3,718,040,546	3,380,397,663	595,665	25,478
平成21年度	5,804	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	573,990	24,520
平成22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	596,719	27,015
平成23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	589,782	26,955
前年対比	101.79%	100.83%	102.85%	100.60%	98.84%	99.78%

介護保険特別会計 (保険事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第4期介護保険事業計画の3年目に当たる平成23年度においても、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担や介護保険料の減免などの支援を行った。

また、地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「特定高齢者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.06%を占める保険給付費の決算額は2,517,343,201円で、前年度決算額に比較して0.8%の減少であった。減少の理由としては、東日本大震災により平成23年3月の介護サービス利用が大幅に減ったことなどが挙げられる。

要介護等認定については、前年度より64人の増（伸び率3.7%）で年度末現在1,771人の要介護等認定者数となった。65歳以上人口に対する認定率は17.6%と増加傾向となっている。

また、要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が41.6%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が58.5%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年60.2%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,008人（56.9%）、地域密着型サービス利用者は110人（6.2%）、施設サービス利用者は333人（18.8%）、サービス未利用者が320人（18.1%）となっており、サービス未利用者の割合が増加（前年15.9%）している。サービス未利用者の内訳は、入院中又はオムツ支給を受けるため、現状では家族の介護で間に合っているため、となっている。

また、市内9地区での地域福祉懇談会や「遠野市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」による検討を重ね、第5期遠野市介護保険事業計画（平成24～26年度）を策定した。

2 介護保険事業

（1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
22年度	4,156	5,895	(2)	(33)	10,051	33.5
23年度	4,040	6,017	(2)	(32)	10,057	33.8

資料 3月末介護保険事業状況報告から

H24.3月末人口29,746人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22年度		164 (9.6%)	193 (11.3%)	322 (18.9%)	275 (16.1%)	221 (12.9%)	249 (14.6%)	283 (16.6%)	1,707 (100%)
23 年 度	第1号被保険者	186	196	343	290	209	233	274	1,731
	65～75歳未満	20	16	36	30	20	30	12	164
	75歳～以上	166	180	307	260	189	203	262	1,567
	第2号被保険者	3	4	4	7	5	8	9	40
	計	189 (10.7%)	200 (11.3%)	347 (19.6%)	297 (16.8%)	214 (12.1%)	241 (13.6%)	283 (16.0%)	1,771 (100%)

資料 介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
23 年 度	第1号被保険者	94	107	235	194	122	120	113	985
	第2号被保険者	3	3	3	6	3	2	3	23
	計	97	110	238	200	125	122	116	1,008

資料 介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
23 年 度	第1号被保険者	0	4	36	21	23	15	11	110
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	36	21	23	15	11	110

資料 介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
23 年 度	介護老人福祉施設	0	0	2	15	13	47	73	150
	第1号被保険者	0	0	2	15	13	45	70	145
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	3	5
	介護老人保健施設	0	0	11	24	42	48	53	178
	第1号被保険者	0	0	10	24	40	46	53	173
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	0	5
	介護療養型医療施設	0	0	0	1	0	0	5	6
	第1号被保険者	0	0	0	1	0	0	4	5
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	13	40	55	※ 94	131	※ 333

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しません。

資料 介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	23年度	22年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	127,160,743	128,278,795
	訪問入浴介護	22,137,680	25,123,905
	訪問看護	49,645,080	55,371,510
	訪問リハビリテーション	487,026	380,664
	居宅療養管理指導	1,654,830	1,732,950
	通所介護	363,179,972	368,594,220
	通所リハビリテーション	110,971,218	117,269,019
	短期入所生活介護	96,134,241	89,732,826
	短期入所療養施設（老健施設）	36,555,047	29,045,619
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	74,415,735	75,365,019
	福祉用具購入費	2,951,107	2,576,613
	住宅改修費	5,365,465	7,255,766
	居宅介護（支援）計画	147,866,984	148,154,760
	特定施設入所者生活介護 ※1	55,561,896	51,145,938
	小 計	1,094,087,024	1,100,027,604
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	23,513,784	30,710,709
	小規模多機能型居宅介護	57,880,320	42,962,652
	認知症対応型共同生活介護	108,834,561	89,861,121
	小 計	190,228,665	163,534,482
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	468,698,089	486,382,106
	介護老人保健施設	561,146,388	569,948,338
	介護療養型医療施設	29,798,352	37,630,494
	小 計	1,059,642,829	1,093,960,938
	特定入所者介護サービス費 ※2	118,627,500	119,947,430
高 額 介 護	高額介護サービス費	46,624,844	46,224,828
	高額医療合算介護サービス費	2,478,036	6,230,408
	小 計	49,102,880	52,455,236
	市町村特別給付費	2,265,687	3,512,941
	審査支払手数料	3,388,616	3,488,400
	計	2,517,343,201	2,536,927,031

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・経費老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっています。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担します。

② 1人あたり給付費

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成23年3月	87,112	164,816	299,798	143,441
平成24年3月	90,269	178,351	301,388	145,398

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
22	人 数 計		9,750	9,750	727	603	10,477	10,353
	保険料総額 (円)		351, 280,300	351, 280,300	25, 876,430	22, 753,230	377, 156,730	374, 033,530
	収納者率 (%)		100.00		82.94		98.82	
	収納額率 (%)		100.00		87.93		99.17	
23	第1段階	1.4	101	101	43	40	144	141
	第2段階	20.3	1,955	1,955	199	151	2,154	2,106
	第3段階	16.0	1,630	1,630	64	54	1,694	1,684
	特例 第4段階	24.9	2,434	2,434	205	176	2,639	2,610
	第4段階	14.3	1,472	1,472	48	40	1,520	1,512
	第5段階	10.5	986	986	130	115	1,116	1,101
	第6段階	6.4	603	603	77	73	680	676
	第7段階	4.6	401	401	86	86	487	487
	人 数 計		9,582	9,582	852	735	10,434	10,317
	保険料総額 (円)		349, 762,500	349, 762,500	28, 198,800	25, 383,300	377, 961,300	375, 145,800
収納者率 (%)		100.00		86.27		98.88		
収納額率 (%)		100.00		90.02		99.26		

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

区 分	対象者数 (人)	減免額 (円)
介護保険料減免	36	961,700
介護サービス利用料負担減免	5	1,266,353
利用者負担 (1割) 分	5	713,023
食費・居住費分	5	553,330

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	23年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	3,662,314	6.53
	介護予防一般高齢者施策事業	16,271,699	29.03
	小計	19,934,013	35.56
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	19,982,060	35.65
	在宅介護支援事業	16,138,483	28.79
	小計	36,120,543	64.44
合計		56,054,556	100.00

②特定高齢者の把握状況

単位：人

年度	23年度
人口	29,811
高齢者人口	10,070
基本チェックリストの実施	2,751
特定高齢候補者数	656
うち健診以外で把握された特定高齢候補者数	0
特定高齢者数	641
うち健診以外で把握された特定高齢者数	0

(※人口：平成24年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業 介護予防一般高齢者施策事業	口腔機能向上事業	延べ参加人員	77人
		栄養改善事業	延べ参加人員	119人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	778人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	229人
		回想法事業	延べ参加人員	42人
		認知症サポーター養成研修	参加人員	144人
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	2,128件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,590件
	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	175人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,008人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	70人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	42回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	0件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	延べ利用人員	135人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	延べ利用人員	26人
		8020コンクール	被表彰者数	42人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,793人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	23年度		22年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	375,354,800	13.20	374,338,330	13.47
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,314,900	0.05	1,460,190	0.05
	使用料及び手数料	督促手数料等	278,500	0.01	272,000	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	455,128,912	16.00	456,114,481	16.41
		調整交付金	225,647,000	7.93	225,955,000	8.13
		介護予防事業交付金	8,290,009	0.29	7,919,833	0.28
		包括の支援事業等交付金	19,115,022	0.67	19,007,600	0.68
		介護保険災害臨時特例補助金	2,591,000	0.09	—	—
		介護保険事業費補助金	2,820,000	0.10	—	—
		支払基金交付金	介護給付費交付金	745,140,897	26.20	773,358,574
	地域支援事業交付金		9,898,815	0.35	9,224,225	0.33
	県支出金	介護給付費負担金	382,503,314	13.45	385,663,619	13.88
		介護予防事業交付金	4,101,789	0.14	3,939,089	0.14
		包括の支援事業等交付金	9,338,691	0.33	9,263,099	0.33
	財産収入	基金利子	149,390	0.01	166,142	0.01
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	317,980,000	11.18	326,973,000	11.76
		介護予防事業交付金	3,835,000	0.13	3,600,000	0.13
		包括の支援事業等交付金	9,337,000	0.33	9,503,000	0.34
		一般会計繰入金（事務費等）	83,882,000	2.95	69,297,000	2.49
		基金繰入金	101,854,634	3.58	83,869,000	3.02
繰越金	前年度繰越金	82,266,137	2.89	16,917,699	0.61	
諸収入	雑入	3,189,416	0.11	2,578,783	0.09	
	計	2,844,017,226	100.00	2,779,420,664	100.00	
区 分		年 度	23年度		22年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	88,599,248	3.25	78,634,665	2.92
		徴收費	97,718	0.01	230,534	0.01
		介護認定審査会費	15,348,465	0.56	13,947,798	0.52
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,252,935,707	82.55	2,266,993,302	84.05
		予防サービス等諸費	91,022,811	3.34	90,529,722	3.36
		その他諸費	3,388,616	0.12	3,488,400	0.13
		高額介護サービス等費	46,624,844	1.71	46,224,828	1.71
		高額医療合算介護サービス等費	2,478,036	0.09	6,230,408	0.23
		市町村特別給付費	2,265,687	0.08	3,512,941	0.13
		特定入所者介護サービス等費	118,627,500	4.35	119,947,430	4.45
		基金積立金	介護給付費準備基金積立金	33,379,390	1.22	2,684,499
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	6,589,620	0.24	6,791,606	0.25
		介護予防一般高齢者施策事業費	16,271,699	0.60	15,997,047	0.59
		総合相談支援事業費	19,982,060	0.73	22,486,742	0.83
		在宅介護支援事業費	16,138,483	0.59	16,622,388	0.62
	諸支出金	第1号被保険者還付金	276,100	0.01	763,240	0.03
		償還金	14,510,909	0.53	2,068,977	0.08
		被災者支援費	553,330	0.02	—	—
		計	2,729,090,223	100.00	2,697,154,527	100.00
	歳入歳出差引額			114,927,003		82,266,137

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センター平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成23年度末の要支援者は389名である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成24年3月分を参考とすると220件となった。

要支援者の数は平成22年度末の357名から平成23年度末の389名と32名の増となる一方、要介護1から5までの認定を受けている者は同様に1,350名から1,382名と32名の増となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成21年度末	114	194	308	284	303	216	252	307	1,362	1,670
平成22年度末	164	193	357	322	275	221	249	283	1,350	1,707
平成23年度末	189	200	389	347	297	214	241	283	1,382	1,771

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成21年	1,951	162
平成22年	2,280	190
平成23年	2,496	208

2 財政状況

平成23年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が84.4%であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援者の中で月平均約200人分の予防給付を行うものとして年間2,400件と見込んだが、実績が2,494件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算額を上回った。

単位：円

区分	平成23年度		平成22年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	10,381,680	84.4	9,605,960	82.2
	繰入金	1,915,000	15.6	1,809,000	15.5
	繰越金	855	0.0	268,471	2.3
	諸収入	0	0.0	0	0
歳入合計		12,297,535	100.0	11,683,431	100.0
歳出	サービス事業費	10,968,199	100.0	11,682,576	100.0
	予備費	0	0.0	0	0
歳出合計		10,968,199	100.0	11,682,576	100.0

ケーブルテレビ事業特別会計

1 総括事項

遠野テレビは、情報化社会に対応する地域課題解決と情報格差是正のため、平成13年度に開局しました。自主放送、情報検索チャンネル、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施しました。運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。

平成23年度は、加入者サービスの見直しに向け、CS放送のデジタル化設備の整備や番組の充実を行うと共に、使用料の見直しに向けた取組みを行いました。

また、開局から10年の節目の年であり、更なる発展に向けた飛躍の年として位置づけ、開局10周年記念式典や遠野テレビフェスタ2011などを開催しました。

なお、地上アナログ放送の停波に伴う新規加入者の増加もありました。加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位：件)

区 分		(平成23年度) 平成24年3月末加入数	(平成22年度) 平成23年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケーブルテレビ 加 入 者	遠野エリア	6, 9 2 3	6, 8 3 8	8 5	1. 2 4 %
	宮守エリア	1, 5 2 6	1, 5 2 3	3	0. 2 0 %
	計	8, 4 4 9	8, 3 6 1	8 8	1. 0 5 %
インターネット 加 入 者	遠野エリア	2, 2 9 2	2, 2 0 1	9 1	4. 1 3 %
	宮守エリア	4 2 7	4 0 0	2 7	6. 7 5 %
	計	2, 7 1 9	2, 6 0 1	1 1 8	4. 5 4 %

2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳 入		歳 出							
年度別 款 別	23 年 度		22 年 度		年度別 款 別	23 年 度		22 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	4,030,200	0.78	6,797,000	1.38	1 ケーブルテレビ 整 備 事 業 費	208,942,674	41.06	178,165,195	37.38
2 使 用 料 及 び 手 数 料	359,604,590	69.18	312,263,200	63.20	2 ケーブルテレビ 運 営 事 業 費	299,889,644	58.94	298,487,168	62.62
3 財 産 収 入	14,990,160	2.88	14,002,770	2.83					
4 繰 入 金	117,808,000	22.66	121,568,000	24.60					
5 繰 越 金	17,446,131	3.36	10,872,772	2.20					
6 諸 収 入	5,914,267	1.14	22,504,752	4.55					
(国 庫 支 出 金)			6,090,000	1.23					
合 計	519,793,348	100.00	494,098,494	100.00	合 計	508,832,318	100.00	476,652,363	100.00

1 款	整 備 費	1 項	整 備 費	1 目	整 備 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ整備事業費			単位：円
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報や在宅医療、農業情報、行政情報、防災情報等を「市民が手軽に最新情報を入手できるまちづくり」を目指す。</p> <p>また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と農村地域における情報格差を是正する。</p> <p>加入金を一定額にし、その差額や引込工事を市の負担するなどの施策により、市民がケーブルテレビに加入しやすい環境を提供する。</p>			計画値	ケーブルテレビ新規加入引込工事 60件
	成果	<p>支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することのないようケーブルテレビシステムの機能を維持した。</p> <p>また、円滑な加入事務を行い、引込工事・宅内機器設置工事のスピードアップを図り加入者の利便性を確保した結果、新規加入者数が計画値を上回った。</p> <p>C S再送信設備の更新を行い、安定したサービスの提供に努めた。</p>			実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
212,141,000	208,942,674			121,657,023	87,285,651

2 款	運 営 費	1 項	運 営 費	1 目	運 営 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ運営事業費			単位：円
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波の再送信、インターネットサービス及び各種システムサービスを提供する。</p> <p>また、開局10周年記念事業を実施する。</p>			計画値	<p>遠野テレビ加入者数 8,381件</p> <p>インターネット加入者数 2,651件</p> <p>(加入者比率31.6%)</p>
	成果	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。</p> <p>各関係機関との連携を図りながら市政番組などの制作に取組、行政情報の提供を行った。</p> <p>また、開局10周年記念事業として、記念式典、電話帳作成及びケーブルフェスタ等を開催した。</p>			実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
301,820,000	299,889,644			263,092,194	36,797,450

農業集落排水事業特別会計

1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善を図っている。

2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6 m ³ /日	計画日最大：135 m ³ /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	【処理施設】 敷地面積 2,402 m ² 構造 RC造、地下一階・ 地上一階 建築床面積 254.82 m ² 事業費 224,979千円 【管路施設】 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	【処理施設】 敷地面積 1,000 m ² 構造 RC造、平屋建 建築床面積 228 m ² 事業費 247,403千円 【管路施設】 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

3 汚水処理人口普及状況

(1) 農業集落排水事業に係る平成23年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
沢田飯豊	531人	1.8%	511人	96.2%
綾織	292人	1.0%	252人	86.3%
合計	823人	2.8%	763人	92.7%

平成24年3月31日現在

(2) 平成23年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	10,961人	36.8%	8,459人	77.2%
公共下水道（宮守処理区）	1,172人	3.9%	732人	62.5%
農業集落排水	823人	2.8%	763人	92.7%
浄化槽	4,702人	15.8%	4,702人	100.0%
合計	17,658人	59.4%	14,656人	83.0%

※行政人口＝29,746人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(参考) 全国の下水道普及率（公共下水道） 75.1%（平成22年度末）東北三県除く

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (m ³)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (m ³)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (m ³)
23	37,352	400	22,453	220	59,805	620

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	334
	燃料費(ガス代等)	215
	光熱水費(電気料)	3,620
	光熱水費(水道料)	87
	修繕料	2,122
役務費	電話使用料	387
	手数料	3,306
	火災保険料	36
	その他保険料	52
委託料	委託料	4,809
工事請負費	工事請負費	357
原材料費	路面補修資材	53
負担金	負担金	2
公課費	自動車重量税	38
施設管理費計		15,418

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成23年度		平成22年度			平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	130,000	0.17	200,000	0.28	1 農業集落排水管理費	23,163,711	31.25	23,873,205	33.79
2 使用料及び手数料	7,018,097	9.26	7,115,432	9.86	2 公債費	47,664,393	64.31	46,781,180	66.21
3 繰入金	67,126,000	88.61	61,980,000	85.92	3 予備費	0	0.00	0	0.00
4 繰越金	1,482,379	1.96	2,830,132	3.92	4 災害復旧費	3,292,065	4.44	0	0.00
5 諸収入	0	0.00	11,200	0.02					
合計	75,756,476	100.00	72,136,764	100.00	合計	74,120,169	100.00	70,654,385	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成23年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	714,439	0	33,297	14,368	47,665	681,142	68,544	612,598
合計	714,439	0	33,297	14,368	47,665	681,142	68,544	612,598

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成23年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳						
						1.0% 未満	2.0% 未満	3.0% 未満	4.0% 未満	5.0% 未満	6.0% 未満	6.0% 以上
1 政府資金		70,184	0	1,640	68,544		0	68,544				
(1)財政融資資金		70,184	0	1,640	68,544		0	68,544				
(2)簡保資金		0	0	0	0							
2 公営企業金融機構		644,255	0	31,656	612,599		172,974	439,624				
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		714,439	0	33,296	681,143		172,974	508,168				

下水道事業特別会計

1 総括事項

生活排水等による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等、住民の快適な生活環境が望まれ下水道整備が急務となっていたことから、遠野処理区については、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。現在、中心市街地の整備を終え、郊外の普及促進を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めているところである。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市污水处理基本計画を、污水处理を取り巻く環境の変化により見直した。

平成23年度の管路新設工事は、青笹町糠前（踊鹿）の一部及び松崎町白岩藁研淵の一部、松崎町白岩（八幡）の一部、遠野町の一部を行った。管路延長は1,713.1m、面積は5.0haを整備した。

また、平成23年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

平成24年3月31日現在

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	520 ha	57 ha	577 ha
事業認可面積	508 ha	57 ha	565 ha
整備済面積	406 ha	56 ha	462 ha
事業認可区域の整備率	79.9 %	98.2 %	81.8 %
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	-

3 污水处理人口普及状況

(1) 遠野市污水处理基本計画における污水处理人口普及率の目標値と達成率

事業名	平成23年度	実績（普及率）	達成率
公共下水道（遠野処理区）	34.2 %	36.8 %	107.6 %
公共下水道（宮守処理区）	4.8 %	3.9 %	81.3 %
農業集落排水	3.2 %	2.8 %	87.5 %
浄化槽	19.0 %	15.8 %	83.2 %
合計	61.2 %	59.4 %	96.9 %

(2) 平成23年度末の污水处理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	10,961人	36.8 %	8,459人	77.2 %
公共下水道（宮守処理区）	1,172人	3.9 %	732人	62.5 %
農業集落排水	823人	2.8 %	763人	92.7 %
浄化槽	4,702人	15.8 %	4,702人	100.0 %
合計	17,658人	59.4 %	14,656人	83.0 %

※行政人口＝29,746人

※普及率＝整備人口/行政人口

※水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(参考) 全国の下水道普及率（公共下水道） 75.1%（平成22年度末）東北三県除く

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年 度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
23	1,037,691	717.2	60,510	74.3	1,098,201	764.5

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	345
	燃料費(ガス代等)	1,475
	光熱水費(電気料)	18,480
	光熱水費(水道料)	698
	修繕料	8,225
役務費	電話使用料	936
	手数料	586
	火災保険料	46
	その他保険料	58
委託料	委託料	72,420
使用料	用地使用料	29
原材料費	路面補修資材	154
施設管理費計		103,452

(単位:円・%)

年度別 款別	入				年度別 款別	出			
	平成23年度		平成22年度			平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	25,712,200	3.11	19,023,400	2.58	1 下水道管理費	126,701,153	15.76	128,541,543	18.79
2 使用料及び手数料	135,965,302	16.45	129,034,321	17.52	2 下水道事業費	165,170,394	20.54	87,923,101	12.85
3 国庫支出金	77,035,000	9.32	25,001,000	3.39	3 公債費	465,834,832	57.93	467,667,892	68.36
4 繰入金	482,456,000	58.38	476,489,000	64.69	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	52,470,370	6.35	15,070,767	2.05	5 災害復旧費	46,418,505	5.77	0	0.00
6 諸収入	132,154	0.02	384,418	0.05					
7 市債	52,700,000	6.38	71,600,000	9.72					
合計	826,471,026	100.00	736,602,906	100.00	合計	804,124,884	100.00	684,132,536	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成22年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金C	利子	計D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	6,746,273	52,700	297,579	168,256	465,835	6,501,394	4,895,188	1,606,206
合計	6,746,273	52,700	297,579	168,256	465,835	6,501,394	4,895,188	1,606,206

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成22年度 末現在高 A	平成23年度 発行額 B	平成23年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳						
						1.0% 未満	2.0% 未満	3.0% 未満	4.0% 未満	5.0% 未満	6.0% 未満	6.0% 以上
1 政府資金		5,061,721	52,700	219,232	4,895,189	45,967	1,087,708	2,054,319	1,103,720	603,474		
(1)財政融資資金		3,364,237	52,700	141,224	3,275,713	45,967	1,087,708	1,281,599	256,965	603,474		
(2)簡保資金		1,697,484	0	78,008	1,619,476			772,720	846,755			
2 公営企業金融機構		1,684,552	0	78,347	1,606,205	32,729	408,650	924,570	81,662	158,594		
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		6,746,273	52,700	297,579	6,501,394	78,696	1,496,358	2,978,889	1,185,382	762,068		

